

地 域 交 流 研 究

**2006年度
年報 第3号**

『年報』第3号の刊行にあたって

地域交流研究センター長 西本 勝美

前センター長・森博俊の総括によると、2003年度の開設以来の過去4年間を「第一期」、2007年度以降を「小さいながらも個性ある活動を展開していく第二期」と位置付けている。この総括は妥当なものであろう。

2006年度末に初めて作成したセンターの紹介リーフレット『地域と大学をつなぐ—自然・暮らし・育ち—』は、過去4年間の蓄積を整理・提示したうえで、さらなる発展を期すための有効な媒体となるであろうし、この間に形を成した三部門（フィールド・ミュージアム部門、発達援助部門、暮らしと仕事部門）のユニークな活動も、新たな展開を見せながら、たしかな手応えを得つつある。

また、センター活動の「特色」「らしさ」といったものも、徐々に明確になりつつある。現時点でまとめてみると、およそ次の4点に集約されよう。

- ① 三部門を柱とした活動を展開する
- ② 地域の人々や組織等と連携し、ネットワークを築きながら活動を展開する
- ③ 現場におもむき、問題に取り組む地域の人々と共同して活動を展開する
- ④ 一時的なサービス提供に止まらず、地域と本学の双方にとって成長・発展につながる活動を展開する

いずれにしても、「第一期」の最終年度である2006年度（平成18年度）の活動の全容については、本年報に「活動報告」として収録した。忌憚のないご批評を賜れば幸いである。

* * *

さて、「第二期」の初年度、2007年度よりセンター長を引き受けることとなった。引き受けるにあたって自らに課した課題は、「機能的なセンター長に徹する」ことである。過去2年間のセンター次長としての経験も活かしながら、センターがあくまで「組織」「システム」として確固たる地歩を占めることに尽力したいと思う。のために、少なくとも2007年度は、センター長は組織運営に徹しつつ、おもに次の二つの責務を漸次果たしていきたい。

- (1) インターフェイス機能の拡充：地域や行政からの要請を受ける窓口を一本化したうえで、センターとして応諾する価値がある（または、応諾する必要がある）地域活動を取扱選択し、適材の担当者・担当部門につなぐ機能の拡充
- (2) 行政をはじめとする外部組織・団体等との交流・連携・協力体制の構築促進

その際、上にまとめたセンター活動の「特色」「らしさ」を、その方向性において頑なに貫き通すことが、じつはセンターの存在意義と評価を高めることになると認識している。

* * *

折しも、本学の独立行政法人化が日程に上っており、センターの存在は、否が応でも注目を浴びざるを得ない。センターが地域や行政と大学との「つなぎ」として如何なる役割を果たすか、あるいは、如何なる「板挟み」状態に置かれるか、正念場はそう遠くないであろう。そういう意味では、「第二期」のスタートは、けっして楽観を許さない。強い自覚を持って臨みたい。

目 次

『年報』第3号の刊行にあたって	西本 勝美
----- 第3回地域交流研究フォーラム -----	
始めの挨拶	畠 潤 2
基調講演（付：質疑応答）	
森の見方(味方)を育てる	
一岐阜県立森林文化アカデミーでの取り組み一	高田 研 4
シンポジウム	
地域にとって大学とは何か	24
パネラー：高田 研・森 博俊・渡辺 譲・古屋光昭・奈良泰史	
司会：西本勝美	
終わりの挨拶	森 博俊 60
----- 2006 (H18) 年度活動報告 -----	
I. 2006年度の活動について〔概況〕	62
II. 各部門の活動	63
II-1. フィールド・ミュージアム部門	
II-2. 発達援助部門	
II-3. 暮らしと仕事部門	
III. インターフェイスとメディアの活動	82
III-1. 第3回地域交流研究フォーラムの開催	
III-2. 各種講座の開催	
III-3. 『地域交流センター通信』の発行	
IV. 地域貢献活動	89
IV-1. 山梨県地域教育フォーラム南都留集会	
IV-2. 都留市子どもの居場所づくり事業	
IV-3. 講演会・協議会等への講師・委員派遣	
V. 地域交流プロジェクト	93
(付) 2006 (H18) 年度地域交流研究センター担当教員	97

地域交流研究フォーラム報告

始めの挨拶

本学社会学科教授 畑 潤

本学の社会学科の教員で畠と申します。社会教育学や生涯学習論という分野を担当しております、地域交流研究センターの兼任教員ということで、今日は最初にご挨拶をさせていただくことになりました。

地域交流研究センターは、発足しましてから丸4年が経過いたしました。ご存じかと思いますけれども、当センターはいくつかの部門（フィールド・ミュージアム部門・発達援助部門・暮らしと仕事部門）を置いて経常的に活動を進めていくといったこと、あるいは地域交流プロジェクトなど、この間、多彩な事業を展開してきました。そうした事業や活動につきましては、『地域交流センター通信』（年2回発行）や『地域交流研究年報』（年1回発行）に掲載したり、まとめたりしてきておりますので、機会がありましたら、ぜひご覧いただきたいと思います。

さて、当センターの非常に重要な活動の一つが、この「地域交流研究フォーラム」です。今日は、参加者は人数としては限られていますけれども、こうして一堂に会して顔を直接合わせて、大学人と地域の方たちとが意見を交換し合う。これは当センターの最も大事な活動の一つになると位置づけてきております。今回は3回目を迎えてます。第1回目は主に事業報告を中心にして、参加者から多くの期待の声が述べられました。第2回目は、「地域の教育力とは何か」というテーマを設定しまして、たくさんの市民の方から経験に基づいた貴重な発言が出て、たいへん実りのある交流の場になったと思います。

今年は、当センターが4年を経過し、これから5年目に入るところです。これからを展望して、テーマを「地域にとって大学とは何か」と設定したわけです。このテーマは自問自答を促すような含蓄のあるテーマだと思います。このテーマを考えるにあたりまして、私が思うことを3点ほど述べさせていただきます。

第一は、大学と都留市民とが相互の独立性、自主性を尊重するということです。この人口3万人の街で、臨時教員養成所の時代から今日まで、大学がこのように発展してきたということにつきましては、多くの具体的な条件というものが作用しているだろうと思います。複雑な素地がある、この大学は今日を迎えているのだろうと思います。

たとえば、都留の歴史です。教員の確保が難しいといったことが過去にはあったようですけれども、そういうことも含めて地域の文化・俳諧の歴史など有名でありますけれども一、あるいはさまざまな人材、それから東京圏に近いといったようなことなども影響していると思います。都留市だけのことだけではなくて、日本史、世界史の影響も大きく、たとえば織維産業のこと一つとりましても、大きな影響を受けているわけです。

そういう多彩な条件、多面的な条件があるわけですけれども、最も大事な価値あることは、何よりも大学にかかる人たちがこの大学を意識して、大事につくっていこうと力を尽くしてきたということだと思います。一般的な条件というものがあるわけですけれども、それをどういうふうに生かすか、そういうところに目を向けていきたいと思うわけです。

いずれにしましても、都留では長い年月をかけて大学らしい大学をつくるという歴史を刻んできたわけです。その過程で、1960年代には大学紛争を経験しているわけですけれども、そういうことを含みながら、全体として、多くの都留の市民の方々は学生を温かく迎えてくださいまして、学生たちは卒業しても、ここを第二の故郷として感じ、繰り返し戻ってくるわけです。

複雑な歴史の経緯というものを視野に入れつつ、先ほど言いましたように、大学と都留市とが相互の独立性、自主性というものを尊重してきたということは、たいへん大事な意味を持つだろ

うと思います。

二つ目は、地域の大学を教職員・学生・市民とで共同してつくるということを、積極的に展望していきたいという提案です。

たとえば、私たちの同僚のメンバーもかかわり、学生諸君もかかわっている障害者の授産施設に「みとおし」というのがあります。障害者が働くという問題は、アカデミックな、大学の学術の伝統においてはテーマとしてきたことではないわけです。けれども、そういう問題は、人間の平等性の思想というものを深く考え直させる意味を持っていると思います。

暮らしの問題、子育て・教育の問題、福祉の問題、あるいは仕事、そういうことにかかわる問題などたくさんの暮らしの問題と、学術の問題とは深いところでつながっていくということであろうと思います。地域の大学を共同してつくるということは、市と大学にとって本質的な意味をもち、かつまた可能性のあることだと思います。

三つ目は、地域交流研究センターは、大学と市民との直接的な共有物であろう志しているということです。言い直しますと、当センターを、お互いがどういうふうに生かしていくかということです。

日本の国立大学は、いわゆる独立行政法人化という試練を数年前に経験したわけですけれども、その折に地方の国立大学などは、地域貢献という言葉をにわかに使う状況が生まれたわけです。そして、とくに地方国立大学では大学間の連絡組織もつくられました。その後いったいどうなっているのかと思うのですけれども、文部科学省も地域貢献、社会貢献ということをかなり言っておりまして、企業と連携して研究費も取ってこいというようなことなども言われています。

けれども、そういうことは市民の本当の願い、感覚からしますと、少し異なるもので、市民が本当に求めているものは、もうちょっと意味合いが違っているのではないかと思われます。当センターは、大学と地域との交流を進めながら、公共的な教育研究の機関として大学自体をつくっていくという意味を持っているのではないかと思います。

そういう意味で、当センターは組織としては大学の機関として動かしているわけですけれども、大学と市民との共有のもの、直接的に共有物となっていくべきものだろうと思います。地域と大学とは相互に主体的でありながら、内容や方法について相互に学び合っていく、そういう生かし方というものがあるのではないかと思います。

当センターの4年間というのは、そういう経験でもあったと思います。試行錯誤をしながら、ということです。地域社会を見つめ直すということがさまざまに試みられてきましたし、日常の暮らし方や生き方、あるいは交流の共同といった可能性について、少しずつ触れてきたと思いますし、本日の大事なテーマになるだろうと思います。

以上、まとめまして、都留ならではの交流、大学をつくるということは、都留という特殊な場、経験を通してということではありますけれども、ここでの取り組みはたいへん普遍的な意味を持っているだろうとも思います。お互いに内部からの問い合わせというものを育てながら、大学と地域、それぞれに地域の大学を考える。それぞれに大学のある街を考える。これからそういうテーマを深め合っていけば、という期待を持っております。

ご挨拶ということで、まずは私のほうから発言しましたけれども、実際の内容は参加しておられる方々の自在な発言によってつくれていくと思いますので、お互いに良い内容をつくっていければと念願しております。

簡単ではありますけれども、開会にあたっての主催者としての挨拶に換えさせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

森の見方(味方)を育てる —岐阜県立森林文化アカデミーでの取り組み—

岐阜県立森林文化アカデミー 教授 高田 研

司 会：（西本勝美：本学初等教育学科教授） それでは、さっそくプログラムを進行いたします。午前の部としまして、基調講演に入りたいと思います。講師の高田研さんについて、ごく簡単にご紹介申し上げます。

高田さんは大学で人文地理学を学ばれた後、中学校や小学校の先生を経験しておられます。その後、改めて二つの大学院で教育学や地理学を修められました。現在は岐阜県立森林文化アカデミーというたいへんユニークな教育機関—環境教育や森林研究の分野では知らない人はいないといってもいい注目されている学校です—の教授をやっておられます。

環境教育では、有名な千刈ミーティングなど、いろいろな動きをつくり出す役割を担われたり、ワークショップと呼ばれる参加型の学習形態を、さまざまな形で研究したり進めたりしてこられています。

ご著書には、『人権の学びを創る』とか、『自然保護ハンドブック』など、たくさんあります。日本における環境教育の第一人者といって差し支えないと思います。日本環境教育フォーラムの理事もしております。

ちなみに、高田さんには、この4月（2007年4月）から、本学の社会学科の教員として赴任していただくことになっていますので、あわせてご紹介したいと思います。

それでは、森林文化アカデミーでのご活躍をベースにしながら、「森の見方(味方)を育てる」というタイトルで基調講演をお願いしました。それでは、よろしくお願ひいたします。

高 田： おはようございます。高田です。大阪弁でしかしゃべれないので、大阪弁がきらいな人には申し訳ないのですが、お許しください。岐阜に5年間ほどおりましたが、まったく岐阜弁がしゃべれません。それでは、さっそく始めさせていただきたいと思います。

—————以下、適宜ビデオやスライドを視聴しながらの講演—————

「森のたんぱく探検隊」山村での子育て支援

ちょっと見てください。あとで種あかしますけれども、このへんでは食べますか。（どなたが地元の方で、どなたが先生か私にはわかりませんが。）どうですか。蜂は食べませんか。食べることもある。昔は食べていた。もう伝わっていない。

ここにはまだ伝わっているのですね。加子母村といって後で出できます。この間まで村で、いまは中津川市に合併してしまいましたけれど、中津川の少し上流、

下呂のほうに上がったところです。村にあった森林組合が単立てまだ元気に頑張っている。こちらのほうも元気なところがありますけれども、林業地帯のど真ん中です。

その村のあたり、岐阜から信州にかけては、幼虫を食う文化がとても盛んだったのですね。ご承知かと思いますけれども、昔はタンパク質が足りませんから、それで補填していたと思うのです。あれは蜂の巣をとって食うのかと思っていましたが、違うのですね。蜂の巣を取ってきて、それを村のなかで育てて食べるのです。いまは、じつはおじいさんの趣味の世界になっていまして、どれだけ大きな蜂の巣がつくれるかという競争を半年間ぐらいかけてやるのです。

これぐらいの大きさのやつが、一枚どれぐらいで売れると思いますか。大きいやつになると2万円ほどです。みんなで値段を付け合って優勝を競う。また少しお金が戻ってくる。「へえ、よう儲かりますね」と言ったら、「アホなこと言うな」と。巣を取ってきて箱に入れて育てるのですけれども、ただ育てるのじゃないのですね。

どうやって育てるかというと、こっち側に一升瓶に砂糖水を溶いたやつを入れて、その下に皿を受けておいて、給水をさせるのです。その砂糖だけでこんなでつかい袋です。あれは10kgぐらい入っているのですかね。こんな袋に何杯か入れてるのです。それだけじゃないです。これはハエのような蜂という意味でハエバチですけれど、黒スズメバチ、スズメバチです。最初にエサが木のところに付いてあつたでしょう。あれは養殖のマスです。新鮮な魚しか食わないのです。昔は釣った魚やカエルとかでやっていたらしいのですが、いまは違うのです。いまは刺身を食わすのですって。しかも脂つ気の多い、上等のいいところばかり買ってくるのだそうです。山のなかですから、高いです。高いけれど買ってくるのだそうです。家の者に食わさないで、そっとおばあちゃんに内緒で買ってきて、毎日蜂にやるそうです。ですから、そんなの数万円で売ってたって、ぜんぜん話にならない。そういう遊びになっているのです。

村のお年寄りたちは、シーズンになりますと、嬉々として山のなかに入ってこれをやっているのです。ところが子どもに伝わっていない。そんなおもしろい遊びだったら、子どもと一緒にやりましょうということで、村の人たちにも伝えたい。それでいま見ていただいたような授業をやった。あれは食べているところは子どもたちなのですが、やっているところはほとんどおじいちゃんの世界です。ここまで頑張ってやるかというぐらい、お年寄りはものすごく元気です。山のなかは杉林で、そこを走り回りますから。それがハエ蜂探険隊というやつです。

これは「子どもゆめ基金」という文科省からの基金を村でもらって、それで運営しております。こういう事業を年間5、6回やって、もう2年間ほど続けて、今年3年目の申請をしているところです。その話につないでいく話をさせていただきます。

森の知識と体験をつなぐ学校

森林文化アカデミーというのは、裏金問題で問題になってしまった梶原知事が思いを込めてというか、長野県の田中知事に対抗してというか、がんばって岐阜県をなんとかしないといけないとということでつくった学校です。梶原知事のコンセプトは、お金がかかるから大学はつくらない。だから小さな専修学校をいくつ

もつくって、それで経営していこうというものです。最初はＩＴ関係の専修学校をつくりまして、二つ目が、基幹産業、といつても儲かっていないですけれども、林業の学校をつくった。そのあと園芸の学校などが次々にできてまいりました。

美濃市というのはどんなところにあるか。来られたことある方、ちょっと手を挙げてみてください。ありがとうございます。けっこう来ていただいている。人口は、いまお伺いしたら都留市は3万ということだったので、ちょうどこの都留市と同じぐらいの規模です。

市長が頑張って、隣の閔市と合併しないということを決めました。もちろん住民投票をやったわけです。閔市はご存じですか。閔の孫六といって刀鍛冶が戦国時代に刀を売っていたところですね。美濃は何で有名かご存じですよね。うだつ（卯建）の街並みで有名なところです。うだつというのは家と家の間にある防火壁です。この防火壁のうだつで有名です。これはじつは美濃和紙の紙問屋です。紙の集積地です。

美濃は紙で、包丁やら刃物が関なのです。仲が悪い。冗談だと思うでしょう。本当に仲が悪い。何というか、社会学的に言うと仲の悪さが「身体化している」と言うのでしょうか。それがまたおもしろいのです。

美濃は、春、このあと花祭りというのがあります。赤い和紙で作った造花を神輿にたくさんつけて市街を練り歩く祭りがあります。そのときに仁輪加（にわか）ということがあります。にわかというのは漫才です。三河漫才の流れを汲むにわか漫才です。素人の町の人たちがやるのです。町の人たちが何十組もグループをつくる班に分かれて、男がリヤカーを引いて太鼓とかを叩きながら街をねり歩いて、ポイント毎に漫才をして回るのです。そのときこんな漫才をやるのです。

じつは今度の合併で、美濃のぐるり全部閔に取られたのです。ぐるっと囲まれて美濃だけ浮いているのです。U字型というか、馬蹄形というか。「閔（咳）に囲まれてしまつて風邪をひいたらいかん、風邪をひかないようにせんといかん」、そういうふうな漫才をうまくやるのです。都留の卒業生で、加藤君という都上に住み着いたのがいます。彼は非常に上手に漫才をやるのですけれども、ちょっと置いておきましょう。

美濃市の北側にあるのがうちの学校（森林文化アカデミー）で、ある有名な建築家がデザインされました。ヒノキの間伐材を組木にしまして、耐力壁にしております。非常に強い。すばらしいデザインです。ですから全国から見にまいります。いま見ていただいているのは、建築スタジオです。手前が建築工房で、向こう側が家具を製造しているところです。しかし、すばらしい建物は使いにくい。おそらく使いにくい。おもしろいですね。今日のあの話につながっていくのですけれど、ほんとに芸術の世界と生活の世界が分離してしまってるんですね。融合していないですね。「すばらしいですね」と皆さんにほめていただくのですけれども、使っているほうにしたら…。

この施設、美濃の山のなかにあって、夏はクーラーはいらないと思うでしょ。冬もうまく設計されているからストーブはいらないと思うでしょ。ところがなんの、上の空間が高くて吹き抜けになっていますから、冬はいくらストーブを炊いてもぬくもららない。夏は右と左側が閉じてしまっていますから、ぜんぜん風が通らないので、クーラーをつけないとたまらない。木造建築のくせにとんでもない構造です。（あまり言わないでくださいね。テープ吹き込んでいるかもしれません。）

二つの“つなぐ”をコンセプトにしているということで、「知識と体験をつな

ぐ」というのがキーワードです。それから「領域をつなぐ」ということ。この二つがうちの熊ちゃん、熊崎学長一元筑波大学の林学の先生で、森林総研にいた研究者ですーが言っていることです。

五つの研究会からなっております。中心は「地域林業」で、林業者を育てるということ。それから里山林についてバイオマスも含めて考えている「里山研究会」、それから「ものづくり研究会」というのは、家具を作っているところです。それから「木造建築」というのは、先ほど出てきましたような木の家を設計するという研究会です。

私は勤めて初めてわかったのですけれど、木造建築というのは、大学で教える科目ではなかったらしいですね。建築の方、いらっしゃいますか。いらっしゃいませんね。知らなかつたんですけれども、全国から一級建築士で事務所を自分で開いている方が学生で来られるのです。不思議な世界ですね。

それから、われわれのやっている「地域環境教育研究会」という研究会。これは地域の問題をみんなで考えながら、環境教育という視点から役に立てていこうということを考えております。

それで、驚くようなことを発見したのです。

じつは、木こりを教えていた信州大学の島崎先生という有名な方がお辞めになられた。ずいぶんお年だったのでもう許してくれということでお辞めになられて、そのお弟子さんもいらっしゃったのですが、そのあと教員を補填しなければいけないということになって、林学の経営の先生を一生懸命探すのですけれど、いないのです。林学者のなかに木を伐ることを教えられる先生がいない。さんざん自分たちで探して、そのあと私のところに学長が来て、「高田君、いい人いないかね」と言うのですね。「私は環境教育で別に林学ではないですから、そんなことを知りませんよ」と言いました。不思議ですよね。

話を聞いていてわかってきたのですけれど（農学も私は専門ではないから、ごめんなさい）、たとえば、米を研究するのだったら、毎年1回実験できるじゃないですか。ところが、木は1回植えると、最後にどうなるかまでわかりません。短くて30年、普通で60年でしょう。研究者として自分のやったことのデータが1回しかとれないですね。だからそのところはやっている方が本当にわずかみたいですね。島崎先生などは、そのなかでも唯一、信州大学の演習林のなかで、自分で実際に木を伐りながら学生を教えていたという非常に珍しい先生だったみたいですね。

いまは、じつはこの近くの奥多摩から先生に来ていただいています。うちの研究会にも一人来ていただいて、二人来ていただいているのです。私が今度こちらへ来させていただくことになり、ちょうど入れ替わりになりました。「僕が行つたほうがよかったのじゃないか」と言われて、皆に怒られているのです。

次に、これも不思議な話があります。最近よく話題になった構造ということです。建築をやっておられる方のなかに構造だけを専門にされている方々がいて、それでも成り立っている。その人たちは、大きなグループでやっていると、絶対に設計には口を出さないそうですね。（設計の方はいらっしゃいますか。いらんことを言つたらいけませんが。）

それでおもしろかったのは、恵那というところにグリーンピアというのがあったのです。もちろんご承知のようにグリーンピアもみな解体して平地になり、たいへんなことになっています。そのところをもらわなくともいいのに、岐阜県がもらってきて、お前たち何とかしろというのです。何とかしろと言われて

も…。

そのときに構造の専門家と一緒に行った。もちろん木造です。正確に言うと、木造の構造について研究されている先生と一緒に山を歩いたんです。まだ30をちょっと過ぎたぐらいの若い先生です。「高田先生、そこに生えている木は何という木ですか」と言うのです。「え？ どの木ですか」「いや、ここにいっぱい生えているじゃないですか。この木は何という木ですか」「ええ？」。わからないのですよ。「先生、それヒノキですよ」「あ、そうなの」。これは冗談じゃない、本当にあった話です。笑えない話です。彼がそのあと言うには、「僕、材になっていたら、どんな木でも見分けられるのだけれどね」。

トータルなものが軽視されて、いわゆる部分に分節化されたもので深く掘り下げるはれて、それはそれでいいのですけれども、体験が軽視されたのではないか。もっと統合された総合的なものを目指さないといけないというのがうちの学校のコンセプトです。そして木材生産から消費までを総合的、統合的に学ぶようなシステムをつくっていこう。それからもう一つが体験から学ぶことを重視しよう。この二つです。

実際に、学生たちは課題が与えられます。これは木造建築です。最初に私が赴任したときに、「先生、施主になってください」と言うのです。「何をつくるのですか」と言ったら、「先生の好きなものをつくりますから、つくれてほしい木造建築を言ってください。予算は200万です」「200万じゃ建てられないでしょう」「いや労働者はみなタダ（無料）ですし、材料も裏に演習林がありますから。部品は買わないといけないですけれど」。

それで私が施主になって依頼したのが、日本の昔からのかまどが据え付けられている野外炊事施設、子どもたちがそこで30人ぐらい野外で炊事ができるものです。しかもそれはオープン式の、キャンプしたら煙がいっぱい出てゴホンゴホンというのではなくて、日本のかまどがほしいという話をしたのです。それをつくってもらったのです。

まずコンペがあって、木は伐って置いてあったのですけれど、それを自分たちで製材しました。そしてできるかぎり機械を使わないで、ノミとノコギリで、ほぞ穴とか全部切っていくわけです。そして基礎からすべてつくっていきます。もちろんわからないところは専門の方々を呼んできて組み立てていくという、自立建設プロジェクトというのがうちの学校のメインです。そこに各研究会の学生もみな手伝いに入りまして、完成していきます。あとで完成した作品が出てきます。次の話に行きます。

森の文化を引き継ぐ森林環境教育

私たちの地域環境教育研究会は何をやっているかという話です。学校からの依頼は森林環境教育をやってほしいということだったのです。この森林環境教育というのは難しいですね。もともと定義のない世界だったのです。林野庁で森林環境教育とは何をするべきかという、その定義を作る会議が始まりまして、その委員会と私たちは並行しながらはじめたのです。

民俗映像研究所に姫田忠義という、民俗学者の宮本常一先生のお弟子さんがいらっしゃいます。昔の「新日本紀行」などの映像をずっと撮っておられた方です。ちょうどそのときに、あの方が隣の町でフィルムを回し始められた。「高田さん、

ぜひ学生を来させなさい」ということで、学生と一緒に勉強させていただきました。

そのときに姫田先生がこんな言葉をおっしゃったのですね。

「木があるからいいじゃないのという雑な話じゃないでしょ。世の中みんな木さえあればいいじゃないのということで森林をとらえている。都市の水も燃料も供給してきた末端の地なんだ。そこには木とともに生きてきた人々がいる。そこにはまだ文化が伝承されている。しかしうそれはなくなろうとしている。そのあとで、日本の末端に力は出せない。」

彼は人間にたとえて、指の末端が動かなくなったら、私たち、生活できないでしょう。山村というのはまさに末端なのだ。こここのところを大事にしないと、私たちの体が動かなくなるのですよ。縄文か弥生時代から伝えられてきたその文化が、いまだだったら残っている。いま残さないとダメなんだと言います。

姫田さんをテレビなどで見られたことがありますか。こっちを向いて言われると、完全に洗脳されてしまいます。学生もみんなその気になってしまって、「そうなんだ」と思った。この時の学生はそのあとみんな山へ入りました。彼の力はすごいですね。

各地でいろいろな調査を始めました。その一人が日和田へ行きました。これはどこかというと、岐阜県の北の端のほうです。皆さんのご存知の場所で言うと、「ああ野麦峠」の野麦峠があるところがこの日和田です。山を越しますと、信州側へ行きます。昔は木曽馬の産地だったのです。木曽馬発祥の地です。ですから、非常に高い高原状の草地で木曽馬の育成を、戦争が終わるまでずっとしていました。そこへ学生が入ったのです。学校がありまして、日和田小学校です。1年生から6年生まで、全校生徒が12名。まさに「二十四の瞳」です。そこで何とか環境教育の実践をやろうということで入ったのです。

彼は一月ぐらい、「何をしたらしいか」と私に聞くから、ともかく村の人から学んでこいと言って、一ヶ月ぐらい放り込んでおいたのです。ちょうど教員住宅などどこも使っていないので空いていますので、そこへ内緒でころがりこんで入りました。正確にいうと、あれは行政の建物なので難しいらしいのです。うちの学生に貸してもらって、彼は御神輿の手伝いをしたり、さまざまなことをしていました。これがそうです。標高1200m、岐阜県で一番高いところです。

こんなこともありました。彼が活動しやすいように、学生を連れて休みごとに入りましてPTAの活動を手伝いました。非常に学校と地域との関係をよくしていました。

それで10月に学生が帰ってきて私に見せたものがこれなのです。「しろはな」。何だと思いますか。最後に売れた価格がキロ8万円。7~8万円で青森の業者が買って帰ったそうです。何でしょう。いかがです。どうぞご発言ください。(会場でキノコと答える声) キノコじゃない。じつはデンブンです。(会場から葛と答える声) いい線ですけど違います。葛粉だったら、ちょっと7~8万では売れないじゃないですか。何だと思いますか。(会場から答え。) 違います。もっと簡単なもの。このへんでもいっぱいある。いかがです。ヒントいきましょうか。これは救荒作物ですね。飢饉のときに使うやつです。じつはお菓子の材料です。わかりましたか。

じつは蕨(わらび)です。蕨もちの蕨。蕨もちをお食べになったことあるでしょう。ところがあれを見ていただいたらわかるように、袋の裏に蕨と書いてないですね。ところが高い和菓子屋さんとかで買いますと、本蕨と書いてありますね。

調べていったところが、最後、暗闇のなかにつっこんでしまったのですけれども、日本製と書いてあるのですが、じつは日本ではどこも栽培していません。私の察するところは中国だと思うのです。輸入していると思うのですけれども、業者がどこから仕入れているのか輸入先を明らかにしません。いま唯一手に入るのが薩摩ものです。鹿児島からです。いやがられまして、そこで研究がストップしています。

もともとは救荒作物で菓子をつくっていたのです。このあたりでも蕨ができるでしょう。どう違うのかと言ふと、このへんの蕨は掘っていただいたらわかると思いますが、根っこが鉛筆ぐらいだと思うんです。ところが1200mの溶岩台地の上のところのは、これぐらいなのです。小指ぐらい。ですから、開けたらなかにぎっしり白いものが詰まっています。これを昔は大地の上から刈り取っていました。簡単に話しますけれども、刈り取ってそれを水車でつきます。これが蕨田です。実際にはこういうように蕨を取る田んぼです。よく見ていただいたらわかるように、溶岩がいっぱい点在していまして、ほとんど機械が使えません。こういう場所です。機械化しようと思って何回も失敗されています。

ここで採った根を谷間まで担いで下ろして、そこで水車について、あとはデンプンをつくる要領でつくっていくのです。キロ7～8万円で買って帰ったのは青森のお菓子業者です。岐阜のお菓子業者との話で知り合いになり、聞いていたら、つくってくれたらなんぼでも買うと言っています。日本でつくった日本産ならいいと。鹿児島と日和田で採れた粉を大事に置いておられたのです。17年前まではつくっていたということまだ置いてあったのです。比べてみると、ぜんぜん質が違う。柳田国男が書いている蕨の研究などがあるのですが、見ていたら、蕨の产地というのはやはりここなのです。この日和田、神岡という飛騨山村地域でつくっているのがほとんどです。あとは休耕作物としてつくっているのはありますけれど。

ところが私たち、蕨もちでよく知っているのですが、じつは蕨もちが用途ではなかったのです。そうではなくて、違う使い方、たとえば富山に流れますと、富山の薬の一つとして売られます。いま現在でも昔つくった蕨を大事に風邪ひき用に置いてあります。葛根湯よりよく効くという。でもそれでもない。何に使ったのか。これなんです。蛇の目傘や岐阜提灯の糊（のり）。ですから、岐阜市内でたくさんつくっていたのですね。日本のシェアの7割ぐらいだったか、和傘の糊はこれだったのです。

ところが戦前ぐらいから、日本は南へ軍隊を出しますね。そしてタピオカ粉が入ってくるのですね。タピオカはキャッサバでしたっけ。その糊が入ってくるのです。タピオカ粉は植民地からとりますから非常に安い値段です。それで完全に蕨の糊が使われなくなってしまったのです。

何がおもしろいかと言って、子どもたちと一緒に実験をやつたのです。合成糊の場合は、傘に貼り付けるでしょう。今度剥がそうと思ったら、びりびりでいっぱい紙が残るのです。あとで取るのがたいへんなのです。ところが、この蕨の糊は、水につけるとべらっと取れる。循環型なのです。不思議ですね。それだったら、傘は困るでしょうと思うけれども、だから上に柿の渋を塗って防水してある。今度付け替えるときには、すぐにはずせるようにつくってある。そういうふうな糊だったようです。

美濃和紙と大垣の竹一大垣というの、岐阜の大坂側と京都側にあるところで、一と蕨の糊でもって岐阜の産業が成り立っていたということです。水車小屋も

現在まだ残っていて使える状態でした。うちの学生に「お前ら、起業するのだったら、絶対これがいいぞ」と。だってキロ7万円で売れたら、シーズンがだいたい2シーズンあって、実働3カ月か4カ月なのです。それでたぶん1000万近く稼げる。そうしたらあとはハワイに行こうが、どこへ行こうが遊んで暮らしたらいいのだからと言ってだいぶ勧めたのですが、だれもしないですね。もったいない話です。皆さんいかがですか。

こんななかたちで、開拓村の暮らしのなかに入りまして、老人たちと出会って、いろいろな聞き取りをさせていただきました。本当に小説を何本も読ませていただくような聞き取りをさせていただいて、一番彼が勉強になったと思います。

彼を見ていて一番思ったのは、彼が生きていく道の問い合わせたのかと思いました。彼はもちろん社会人として働いていて、ある溶接工場の副工場長までやって、自分で金を稼いでうちの学校に来て勉強していた人物なのです。熟練の溶接工でした。彼はここで2年間一生懸命学んで、そのあとこの卒業生の加藤春喜くんという人が働いている白川郷の自然学校に就職しました。彼の研究は、日和田小学校で三日間授業をまるまるいただいて、実際に糊をつくる授業をさせていただきました。

こんなこと、学校でやればいいんだけれど、と思うでしょう。ところが学校はこういうことには全く手をつけていなかったですね。なぜかというと、二つあります。一つはもちろん、ものすごく手間がかかるからです。僻地の学校というのは、申し訳ないけれど、先生がみな浮き足だっています。（学校の先生、いるのかな。）校長も単身赴任でしょう。だから土日にいない。先生方もみなそうなのです。町へ帰らせてもらうのを待っているという状態です。ですから、じっくり落ち着いて教材開発をして、そこで教育をつくっていくということはなかなかできません。山に行けば行くほどそうです。これは一つ、私たちの学校の役割かと思いました。

もう一つは、こういう歴史というのは、私たちはすばらしいと思うのですけれども、住んでいる人たちにとっては、ものすごく重たくて暗い過去なのです。電気のない時代、非常に貧しかった時代の思い出は、子どもたちに語りたくなかつた。ずっと口に封印していたのです。ところが、その封印を解いて語り始めると、語ることでお年寄りが元気になってまいります。

地域の子どもたちを育てる

私たちの文化が語り継がれるのは最後の時期じゃないかと思います。このことによってたぶん老人への畏敬の念を育むだろう、そして高齢者にとってもセラピーになる。こういう両方ともがうまくいくような環境教育を実践していきたいということで、今度はその年の冬に河合村という、白川村と高山との間にはさまれた北のほうの、まったく観光化されていない山村に、子どもたちを30人ばかり美濃から連れていくて、このような実践をやっております。

何をやっていたか。河合村も山のなかで和紙をつくっているのです。その和紙づくりを体験させていただいて、漉いた紙で何か温かくなるようなものをつくろうと、「ぬくもり祭」というテーマで、子どもたちといっしょに和紙で出来た行灯の作品（あかりアート）をつくったのです。そのときに子どもがつくった作品ですこれは何だと思いますか。

雪だるまがこたつにあたっているのです。「命がけでこたつにあたる雪だるま」という作品。こういうのを雪の上にずらっと30個ぐらい並べまして、作品の中に電気をつけて、村の人たちにもたくさん集まっていたみたいだ。村にこういうアーティストの人が住んでいるのです。そういう人たちにも作品をつくっていただいて祭りをやりました。地域を元気にすること。それから地域から元気をもらうこと。この二つのWIN・WINの関係ですね。両方ともが得する関係を築いていくというのが、大事なのかと思います。

学校でも子どもたちへの環境教育の実践をやっております。このときはつくった記念に一週間食を考えようという、食だけをテーマにした1週間のキャンプをやりました。普通キャンプと言うと、キャンプファイアーがあつたり、朝の集いがあつたり、歌を歌つたりしますが、そういうものは一切ありません。

何をやっているかというと、近所の図書館から食のレシピの本を全部うちの学校に借りてきまして、ドーンと机の上に積んであります、それを見ながら一週間、ただただごはんをつくる。何をつくったらいいか子どもたちと一緒に考えながらやっていく。それだけのキャンプです。

私たちの同僚にはそれで商売している連中はたくさんいるので、「高田さん、そんなことしたら人は集まらないよ」とみんなが言つたのです。ところが募集をかけましたら、一気に30人集まりました。美濃市はキャンプなんかやっても子どもが集まらないので、2、3年前から夏のキャンプをやめていたのです。ところが山ほど集まってきた。おもしろかったですね。

もっとおもしろかったのは、食のことをやっているのに男のほうが多いですね。来た男の子がまた料理が好き。実際には献立を考えて、地域へ出かけていって何を食べたらいいかというコンセプトをつくるわけです。そして食材を集めて、作り手からお話を聞いて、そしてかまどで料理をつくって、コンテストをする。そしてまた新たなチャレンジをする。実際に地域のテレビ局も放映に来てくださった。そういう番組をつくっている方にコンテストをやっていただいたりして、本格的にやりました。

自然の中で働きたい若者を育てる

どういう人材を育成しているかということですが、私の研究会では、三つの人材を育成してまいりました。一つは自然学校の指導者、それからビジターセンターのインタープリター、それから地域づくりのファシリテーターの三つのジャンルです。だいたいこの三つのジャンルで学生がやってまいります。

どんな知識が必要なのかということですが、自然学校では、野外教育の知識、教育の知識が必要です。それからもう一つ、ビジターセンターの場合は生態系の知識が必要になってまいります。私のところの学校は、里山研究会の先生はみんな生態学の先生ですので、その先生たちが教えてくれます。それからワークショップについての知識。この中間領域として技術関係が入ってまいります。こういう授業に組み立ててまいります。

最終的に一番大事なのは何かということですが、最終的には地域をどう分析していくか。これは自然もそうですし、人もそうだと思っています。

自然学校の話をしておかないと、共通の理解をしていただけないかと思いますので、少し説明しておきます。自然学校と言われる職場が、いま全国に2000以

上存在しております。この時期に至ってもまだ求人が続いております。いまピッグバンと呼ばれる状態で、育てても学生が売れしていくという状態だったのです。どこまで続くかわからんけれども。これは一部の学生ですけれども、どんなところで働いていたかということと就職先です。

上村君は、医療器具メーカーに勤めていた男性ですけれども、高山の近くにあります清見村というところがつくった自然館に就職しました。ものづくりをしながら環境教育をやっていこうという施設です。

岩松君という人は、林学の出身の学生です。北海道で野外教育財團という一年じゅうキャンプとスキーや犬そりなどの活動をする財團に入りました。

それから石川君。塾の先生をやっていた人物ですが、岩手県にあります「森と風の学校」に勤めました。

それから福寄さんは、「ねおす」という組織がやっている大雪山自然学校、いわゆるネイチャーツアーというもののコーディネートなどをするところに入りました。

この近くですと、ホールアース自然学校。静岡にございますけれども、日本では最大手です。そこに入ってすぐ研究員になってしまいまた大武君という方が勤めております。

それから、県立天生（あもう）湿原という公園があるのですけれども、そこに押しかけ女房のように入ったのが亀谷さんです。これは高校を出てそのあと建築関係の会社で働いていたのですけれども、辞めてダンプの運転手をやって金を稼いでうちの学校へ来たという女性です。彼女はこの湿原に惚れ込んでしまって、どうしても私はこれを保護するのだと言う。「それは金にならないから飯食えないよ」「いやかまいません。私は保護します」と言ってきかなかった人です。

彼女は卒業後、そこに住み込みまして、夏は観光協会で、冬は森林組合でアルバイトさせてもらいながら、仕事が切れたら、下の古川という町の飲み屋でアルバイトもしながら、その村に住み込んで働いておりました。すると向こうのおかあちゃんに惚れ込まれまして、「あんた、私のとこの息子の嫁に来い」と言われて、結局、去年結婚まして、この間、子どもを連れてきました。無事、永久就職が決まって、一生この湿原が保護できることになった。そういう女性もおります。

それから下にちょっと太った小橋という男性がいますけれど、これは中池見湿原（福井県敦賀市）というところです。湿原の保護問題でちょっと問題になったのですが、その話は置いておきます。彼はもともと大阪の大手の金融機関でエリートサラリーマンでした。高額な収入があった人物ですけれど、私のところで2年間勉強して、現在は敦賀市のほうで働いております。

こういう状況で、こういうふうに辞めて働くという話をしたのですが、じつはもっと前の世代、私たちの世代からこれは始まっております。

北海道には「ねおす」という自然学校、岩手には「森と風の学校」、宮城県の「くりこま自然学校」、栃木には「HELLO WOODS」というホンダがつくった大きな自然学校。それからご存じかと思いますけれども、山梨には「KEEP」という自然学校があります。そして、静岡に「ホールアース」、岐阜には「ODSS」、熊本には「IOE」、鹿児島に「くすのき自然学校」。沖縄にも自然学校があります。

大きなところだけ紹介したのですけれども、彼らもみんな若い時代にサラリーマンをやってどこかに勤めていて、そうしてこれはどうも違うということで辞めて、自分たちでこういうような仕事を開拓していった先輩たちなのですね。そう

いうところで卒業生が現在働かせていただいているということです。

自然学校というと、皆さん、自然で遊んでいるイメージしかないと思いますので、少し違うのだという話をさせていただきます。地域社会のなかで、その施設に市民の方にかかわっていただいて、それを運営していくという運営主体を醸成していく。そういうことを一つの自然学校を中心にやっていく。それから、学校とかかわって、次世代の地域の担い手を育てていくというような活動もやっております。

ただいま写真に写っておりますのが、葛巻にあります先ほど出ました「森と風の学校」ですが、本当に寒村で、かなりの僻地です。その真ん中にある廃校になつた学校に自然学校をつくりまして、そこに地域の子どもたちを呼んできて、子どもたちの生涯学習の教育をやっている。社会教育の活動をやっている。そしてこの葛巻自然学校を運営するために、地域の主体に集まつていただいて、運営母体をつくり、それを運営していくということですね。

そしてたとえば、次のステージで考えていますのが、そういうところが村に残つておられる高齢者の福祉、それから障害をもつておられる方への福祉にもかかわっていこうということで力を入れていますのが、北海道の「ねおす」という自然学校で、子どもが日曜日に遊んでいる。それとお年寄りがそこでケアをしてもらっている。同じ状態です。一緒に遊べると非常にいいですね。ヨーロッパなどに行きますと、幼稚園と老人の施設が一緒につくつてあるという状態があります。それと同じようなものを森のなかでやればいいのではないかということで、いまそれを積極的に進めております。

そういうことを日本中に、“こんなことをやるとおもしろいですよ”と発信しています。発信することによって人数が少なくなった村の情報が外に出ていく。そういうことでの人の交流ができるくるということです。いま一番求められているのは何なのかと言うと、優秀なコーディネーターです。これが圧倒的に不足しています。これを何とか養成していかないといけないのが私たちの課題になっております。

先ほども申しましたけれども、ここの卒業生の加藤くんというのは、いま白川郷の自然学校を回していますけれども、彼はそういうコーディネーターとしては日本のなかでも優秀な一人です。

中山間地域での自立を支援する

そのほか、こんな連中もいます。もう会社には勤めたくない。自分で自立自営でやっていきたいという人たちです。一人は、こちらの女性、仁熊さんというのですが、彼女はすごいです。もともと大阪大学を出られてコンピュータのシステムエンジニアをされていた。彼女は相当稼いでいたらしいです。でも、職場で隣がバタバタ倒れていくらしいのです。絶対次は私の番だと思って、彼女は辞めてうちの学校へ来た。

そして何をやったかと言うと、2年間、自分で山里のなかでカフェをつくる企画を考え、出ていかれました。うちの学校はそういう専門の先生もありましたので、彼といっしょにいろいろ考えまして、現在は稻武というところ、いまはもう大きくなつてしまい豊田市のなかに入つてしましましたが、稻武町というところの国道沿いのところで山里カフェ、いやカフェでなく「山里Chafe（ちゃふえ）」

というので、和食を出す小さなカフェをやっております。何かで見かけられましたら覗いてみてください。

それから、「ファシリテーションオフィス」という村づくりにかかわって会議の司会をやったり、コンセプトをつくったり、コンサルティングとその司会者の間みたいな仕事を起業してやっている武藤くんという人物もいます。まだまだございます。

ここからが本題ですけれども、私たちは何をやっているかということです。たとえば私たちが一つの仕事をいただきます。それを見つけてきます。それをたとえば「NPO法人WOOD AC」というのは木造建築を卒業した設計集団です。設計を専門にやっている学生が美濃市の町のなかで場所を借りて、正確に言うと、倉庫を借りて、そこでNPOをつくって設計集団をやっている。私たちは直接仕事をとらないで、そのNPOに仕事を委託してしまうのです。そこが仕事の受け手になり、そして彼がそこから人をコーディネートしてまいります。

NPO法人としては、6年間で卒業生の二つのNPOができております。もう一つが「そまの杜」です。これは森林作業や環境教育を専門にやっていくNPOです。これに必要に応じて、たとえばファシリテーションオフィスからファシリテーター、いわゆる司会者を呼んできて、それで住民参加の仕事をやっていくとか、たとえばつくった家のなかに家具を入れるのであれば、このACクラフトという、家具を専門に作っている連中がいますので、そこに頼んでつくっていく。いまやっているのは、美濃市が道の駅をつくっているのですが、道の駅の仕事を受けてきて、それをこういうかたちで分担してやっていくわけです。手が足りなくなりますと、またコンサルタントをやってくれる人もいます。これももともとプロのコンサルタントです。2年間やっていて、どうも大手のコンサルタントの仕事はまずいというので、本校に入学されて、今は自分で小さいコンサルタントをやっています。

赤で示しましたのは、その他のいわゆる美濃市周辺に就職している人たちの就職先です。彼らが必要に応じてこれに加わるというパターンで仕事をやっております。

では私たち学校が何をやっているのかというと、二つの大きな仕事があります。一つは仕事を探し出していく。私たち教員の信用で仕事を探し出してきて、学生のOBたちに仕事をやらせる。私たちは常に外側からクオリティーを管理しています。任せる側も非常に任せやすいですね。実際にどんなかたちで仕事をしているかということですが、具体的な話に入ってまいります。

学校が地域の人々を結んだウッドプロジェクト

たとえば、先ほどの加子母村というところで、保育所を木質化しようという一つのもくろみがあります。コンクリートの建物はダメだ。やはり子育ては木でやらないとダメだ。せっかく林業地帯の真ん中ですからということで始まったのが子育てプロジェクトです。場所がどこにあるかというと、申津川と高山の中間です。94%がヒノキ林の地域です。

この写真が対象となったコンクリートの保育所です。ウッドプロジェクトというのは何かと言うと、木質化プロジェクトです。この保育所を木に建て替えるためにどうしたらいいかというので、うちの学校のなかの先ほどの研究会が総出に

なりまして、プロジェクトをつくって運営していくということになりました。

まず建築スタジオのほうで、一日学生が調査をして、その調査結果を持ち帰り、各研究会の学生が皆、集まったところで、どうだったのだという整理をやりました。楽しそうにやっています。皆さんから出てきた調査項目を出してきて、それをまとめて今度は報告書をつくりました。それを村のほうに報告してまいります。加子母村の木の保育園の提案を文書のかたちで提出いたしました。

今度は、自分たちの要求をまとめて、保育所の説明を村側にやります。ただ問題点がありまして、加子母村が合併したのです。合併といっしょになってしまったので、お金が動かせなくなってしましました。凍結してしまったのです。それでうまくいかなかつたのですけれども、ではみんなでその気運を盛り上げようじゃないかということで、村に出かけて、夜に村の子育て世代の人たちを集めてみんなでどうしたらいいのかというワークショップをやりました。

こんなことを考えて、雰囲気をどんどん盛り上げてまいりました。合併と重なってしまったので、実際に進めなかつたということですが、しかし保育所の木質化に関しては、建て替えは難しいのだという話がこのころに決まりました。

ただ何とか子育てについては、もう少し気運を高めておいて、いざお金が動くときにはダッと進めるようにしましょうというのが私たちのねらいです。このあとどうしたらいいのかというので、また話し合いが村のなかで持たれまして、こんなものができました。

子育て環境整備小委員会という村に設置された小委員会です。そこで村の子育てについてもう少し前向きに取り組もうじゃないか。子育て環境がよくないと、やはりいい若者が村にとどまってくれませんから、非常に大事なことだ。そしてその名前がのちに「かしも野山で子育て会議」という名前になりました。これはいろいろな主体が入っております。保育所の先生方から、林業の方、それから一番大きな産業なのですが、建設会社の重役の方が入っています。この会議を立ち上げまして、何をやっているかというと、文科省からお金が出るという話を私のほうからさせていただいて、それでやっているのが先ほど最初に見ていただいたスライドです。ああいうことを一年間に、一番最初の年は6回させていただきました。

これがいま3年度につながっております。いざ木質化というときには、この組織が動くという作戦になっているのですが、私は出てしまったので、あとは知らん顔をして申し訳ないですけれども。

環境と建築の卒業生によるコラボレーション

もう一つの大きな仕事は、ちょうど万博が並行して建設中だった長久手町での事業です。愛知万博が開かれた場所ですね。あそこはほったらかしにされた里山と、田園がずいぶん残っております。そのところに子どもの基地をつくりたいというのです。子どもの基地というのですが、子どもの施設、社会教育施設をつくりたいという町の申し出がありました。それで、どこがそれをやるかということで、プロポーザルコンペになったのです。

参加条件が東海4県にある一級建築事務所ということです。それで私たちもそれに参加しようじゃないかということで乗りました。

住民とのワークショップで建物を企画してほしい、いわゆる参加型で進めてほ

しいということです。NPO法人WOOD AC、木造建築スタジオと私たちの地域環境教育研究会、それから先ほどの卒業生がやっております武藤ファシリテーションオフィス、それから一級の建築事務所である小林建築研究所、こういうところでコラボレーションしまして、そして企画書を書きました。

設計の要件、まず基本構想ですけれども、農業、自然、緑、人が共生する田園バレー事業、そのなかで子どもたちが休日に遊べるというもので、場所はこんなところです。いいところだけ撮ってますけれど、そのあとの場所は雑木林が放置されて残っています。これも休耕田です。何もされていません。これも空き地ですね。こういうところに建物をつくっていく。

建物の条件としては子どもたちの感性を育み、将来成長していくもの。周囲に調和して環境負荷の少ないもの。延床面積が540平方メートル、あまり大きくないですね。もっとたいへんなのが、かなり予算が少ない。その条件のなかで設計したのです。

これが町の出してきた応募書類で、それにつくっていったわけです。これは右側の端っこから企画書になっていきます。一つはHands Onという、いわゆる参加型で子どもたちがかわるようなかたちの博物館を一つのコンセプトにしますようということ。

それからもう一つは、これも一番最初は今泉先生に教えていただいたのですけれども、エコミュージアムというものの考え方です。Hands Onってわかりますか。専門の先生もたくさんいらっしゃるのですが、要するに博物館に行きますと、触ってはダメよ、といっぱい書いてありますね。そうじゃなくて、子どもたちが実際にそこに展示しているものを触りながら学んでいく。そういうコンセプトの施設です。エコミュージアムは都留でもされているので、説明することもないと思いますけれど、すべてがいわゆる博物館なのだという考え方。この二つを組み合わせた子どもの施設をつくろうじゃないかという一つの基本のコンセプトをつくりました。そして構造のほうも循環型の構造ということで描かせていただきました。これは小さいので見えないと思いますので、あとで説明があります。これがいわゆるHands Onです。これが周囲のいわゆる施設との関係、これは組織との関係です。

木は先ほどの加子母村がすぐ近くですので、加子母でヒノキを切ってそれを使いましょうということで地産地消ですね。ですから、近くの木を使うことによって、一つはエネルギーの無駄がないということ。二つ目は、角材を使わないで、丸材を使うということです。ここに書いてありますように、丸材にしますと歩留まりが90%以上あるのです。ということで、丸材を組み込んでこういう構造をつくっていくのです。こういう構造で空間を広くとってやると非常にいいのではないかということで、これをプレゼンテーションしまして、これが設計図です。圧倒的に勝ちました。専門的な会社が出ていましたが、圧倒的な票数を、うちのプロジェクトがとりました。基本設計から、私たちがこれのワークショップを始めました。

実際にどんなことをやっていたのかというと、ここもWOOD ACやら建築スタジオ、それから先ほどのチームでこのワークショップを始めました。ワークショップの概要是子ども塾で、やりたいことを具体的に子どもたちに挙げさせて、それをイメージしていって、それを反映したかたちでつくっていく。そういう当たり前の筋書きでつくっていったのです。6回のワークショップをやりまして、そしてこの案をつくっていったのです。これは写真ですけれど、こんなかたちで

進めました。

実際に現地へ見にいきまして、そして情報を集めてきて整理していきます。実際に、その間で、どこの木を使ってやるかで、実際に子どもたちに木を伐ってもらいました。この木で君たちの施設をつくるのだよ、というふうなことをやりました。

最後に一言

実際に、私は5年間学校の運営にかかわりました。学校が動いていたのは6年間です。6年前にはほとんどどうしたらいいかという状況からスタートしました。スタッフがどう教育をしていったらいいかということで、侃々諤々（かんかんがくがく）議論の日々で、それでもめてみたいへんだったようです。環境教育の教員がいないということで、「高田はどうだ」ということで、白羽の矢が立ち、かかわることになりました。

先ほど私の経験を紹介してもらいましたように、私は、建築のグループであったり、ほかのものを作るグループであったり、さまざまな主体を一つにコーディネートして、それを動かしながら何か創造的なものをつくっていくというのが仕事です。それが専門なのです。

じつは、うまくいったかどうか見届けるため、こんなところで辞めないでもうちょっとやれと言われるのですが、春からこちらのほうに寄せていただくということになって、結末を見ないで行ってしまい、みんなから叱られているのです。

また都留のほうで、今後何ができるか、私も楽しみにしています。今日は、今までやらせていただいたことを紹介して、これで終わらせていただきます。今日は岐阜県の職員のバッジをつけてきたのですが、任務は今日で終わりということです。どうも、ご清聴ありがとうございました。（拍手）

司会： どうもありがとうございました。とてもおもしろくて楽しい、そして深く考えさせられるお話をいただきました。姫田忠義氏の「末端に力を」という言葉は私の胸にも非常に響きました。それから日和田地区の蕨の話ですが、蕨という本当に地味で質素な植物があの地域の産業の土台をなしていたという話はたいへん興味深かったですし、古老からその文化や歴史を聞ける最後の時期になっているのだということも受け止めたいことの一つだと思いました。

アカデミーの話のほうでは、やはりいろいろな意味でコーディネーターというものを生み出していくことが一番大事なことなのだとということを考えさせられましたし、自然学校ということについて私も十分理解していなかつたのですけれども、いかにダイナミックなものであるのかということもわかりました。

それからアカデミーとして、仕事の創出とクオリティの管理ということにこそ最大の役割、機能があるとおっしゃられていたのが、なるほどそういうことなのかというふうに非常に納得させられたところです。

そして、最後のほうで紹介していただいた加子母保育園の事例などを見てみると、アカデミーが生み出してきたものがいくつかの地域に、新しい地域そのものを提案するというふうになってきているのかと受け止めました。

参加者の皆さんには、それぞれご自分の立場からいろいろな角度でいろいろなことを感じられたかと思うのですが、少し時間に余裕があります。あらかじめ時間

をとっておりましたので、どんなところからでも、もう少し深く聞いてみたいとか、もう少し具体的に教えてほしいとか、こういうところにはこういう問題はないのかとか、どんなかたちでもよろしいですので、質問があれば、この際、高田さんに聞いてみたいと思います。遠慮なく手をあげてご発言ください。いかがでしょうか。

-----以下、質疑応答-----

田 中： 都留文科大学社会学科の田中です。4月からご一緒させていただけたというところでたいへん心強く思っております。またゆっくり教えていただければと思うのですけれども、今日、お話を伺いながら、アカデミーの卒業生の方たちが非常にユニークな仕事を自ら開拓されているという事例を具体的にお話しいただきました、たいへん参考になりました。既存の組織に入っていくのではなくて、まだ名前すらないような仕事にかたちを与えていく。結果としてそういう事例がたくさん生まれているというのはよくわかったのですが、カリキュラムとして、何かそういうものを意図されたのか、あるいはアカデミーのいろいろな教育が総合されて、そういう結果を生み出したのか、ちょっと質問がうまく言えないのでけれども、そのあたりの先生のお考えをお伺いできればと思います。

高 田： 起業のほうですか。

田 中： はい。起業ということで、何かカリキュラムのなかに積極的な動きをつくっていったのか、あるいはいろいろな実践を通して卒業生それぞれがつくりだしたものなのか、お伺いしたいのですが。

高 田： 前提として、来ている学生はいわゆる企業で働いていた連中が多いのです。もともとそういう能力を持っています。来るときに、もう私は組織で働きたくないということから出発してきますから、何かカリキュラムがあって、そこに乗っかって学生が来るのですが、どちらかと言うと、私たちがやっているのは、学生に思いがあるので、その相談に乗りながらつくっているというほうが多いですね。

ただ、木造建築の場合は、木造建築として教えないといけない。たとえば、木造の建築の構造の話などは、やりながら教えますので、そうはなかなかいかないのでけれども、いわゆる高校を出てきた学生さんを教えるのとは、そこはずいぶんと違うのかなと思います。

最初から自分で起業するつもりでまいります。たとえば先ほどの金融関係を辞めてきた小橋さんは、入ってきたとき40歳でした。ですから最初に私は「辞めるのはやめなさい。せっかくのポジションですから捨てたらダメですよ」と言いました。次に「どうしても来るのだったら、あなたはもう仕事がありません。就職先はないですよ。だからあなたは起業を2年間で考えなさいよ」と言いました。

たまたま彼は仕事があったので行ってしまいましたが、じつはあれは仮の姿、自分は起業したかったのですが、うまくいかなかったのです。いわゆる指定管理がとれなかったのです。もうちょっと具体的に言うと、大阪の森林組合と森林にかかわっているボラのティアチームのチーフを彼はやっていました。それがコラボレーションしました、大阪平野の奈良県側にずっと山があります。生駒山地、交野があるところです。あそこに大阪府の府立の自然公園があるのです。そこが指定管理に出たのです。それを取って、そこで森林管理と環境教育をやろうということですと2年間、その作戦を立てて、その勉強をしてきたのですけれども、みどり公社といういわゆる大阪府の役人が天下りしたところが非常に安い値段で

取ってしまった。残念ながら取れなかつたので、彼はしようがないからいまは中池見へ行つているのです。次にまた彼は取りにいくと思います。

カリキュラムのほうは、年齢層の高い人たちのためには起業を頭に入れながら動いています。若い人たち方は一回勤めさせないとしようがないですから、どこかに就職を世話するようなかたちでは進めております。

司 会：ほかにいかがでしょうか。

奈 良：市役所から來ました。政策形成課の奈良と申します。私は行けなかつたのですが、うちも一昨年、先生のところの学校を見学させてもらった経緯がございます。都留市といういはは都留文科大学を核にした町です。地域とのかかわりのなかでこの大学がどう発展できるかという可能性を調査していく、今日もその資料をお配りしております。ラーニング・コア・センター（仮称）をつくる検討会、これは国の事業としていただいたのですが、そのことで伺いました。

先生のお話を聞いていて、5年間、本当に素晴らしい活動をされていて、成功して、ものすごく羨ましい活動ができているな、とお話を承りました。そういう成功体験、先ほどの先生のお話のなかでもそこまでやってなぜ都留に、というお話があったということですけれども、都留市にしてみれば、そういう先生に来ていただけるということはものすごくありがたい。また都留市の可能性が広がっていくと伺いました。

そこで先生もそこまで成功した活動、定着してきた活動から都留市に移るにあたって、当然、都留市、都留文科大学についてリサーチされたと思うのです。そこで来るにあたって、どういうふうに都留市を受け止めていただいて、また都留文科大学に対して期待感を持って来られようとしているか、また実際4月から都留文科大学の先生として活躍されるわけです。われわれもこのなかでいろいろな取り組みをしていると、自分の都留市、大学ということがもう一つ見えているようで見えていないところがあるかもしれません。午後のお話にもつながっていくと思いますけれども、そういうお話を伺えればありがたいと思います。

高 田：面接に行ったときにも、そんな話を聞かれました。都留に対する思いというのは、私が十数年前に今泉先生と出会いまして、そこで初めてワークショップという教育の場のなかに身を置きまして、こんなおもしろいことが世の中にあるのだと、あの時に生き方を、180度変えたら反対に進みますから、90度ぐらい変えたいなと思いました。教育のあり方自身をもう一回問い合わせ直して、今までの教育をやり直したのです。

そのときは中学校に勤めていましたけれども、中学校での授業も変えましたし、それから、それを変えるために、土日にやっていました生涯学習、社会教育の事業スタイルもすべて変えてしましました。青年の家が全国にありますから、青年が使う率がものすごく低い。本当は高校生・大学生に使わせないといけないので。なんとかしてほしいというので、中学校から引っぱりだされた。なんとかするというときにやはりワークショップの手法を使って、青年の家の事業改革にずっとあたってまいりました。全国の施設のそういう取り組みをやってきたのですが、もとは起点がここにあるのです。

そしてもう一つ、この卒業生、先ほど加藤君という名前を出しましたけれど、彼だけではなくて、たくさんの卒業生がじつは私の周囲にあります。彼らと一緒に全国でそういうワークショップをつくってきたのです。私はこう思っていたのです。都留文科大学はすごいところだなあと。私の経歴を聞いていただきましたが、大学の教員をやるような人間ではございません。まさか私に声がかかるとは

思っていなかつたのです。ところが今回お話しをいただいた。いや、君がやるのだ、と言つていただいたので、本当の話はおつかなびっくりしながら、ここまで来ているのです。

やはりそれを引き継がせていただけるというのは、ものすごく重たいですけれども、本当にうれしいお仕事をさせていただけるということです。家は大阪なので、単身赴任して都留市に住みます。自分としては非常にリスクが高いのですが、そのリスクの高さを超えてやりがいはあるかと思っております。

二つ目、都留市がどうかというのは、私はぜんぜんわかつております。資料はもちろん読みましたし、本も読みましたが、そうではなくて、やはり地元へ入っていかないと、先ほどの加子母ではないですけれど、入ってお年寄りの話を聞かないとわからないですね。岐阜のことでも、やはり5年間地域に入っていて、聞いて初めて何をしないといけないのかが出てきますので、その話を歩いてやらせていただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

司会：いろいろなかたちで教育という分野と非常に深いかかわりを持っていらっしゃる先生だということもありますので、教育事務所から何名か見えていますが、どなたか、質問なり一言お願いできればと思います。

天野：質問というか、感想を一言言わせていただきたいと思います。都留市の北隣に大月市という市がありますけれども、その大月市の北側にシオジという木が自生している原生林があります。その森を守り育てていきましょうということで、私の前に座っていらっしゃる都留文科大学の坂田先生と一緒に、「シオジ森の学校」という学校を2006年度に発足させました。

私はいま、教育事務所に勤めておりますけれども、教育事務所の職員としてもかかわり、個人としてもかかわり、そして市民の皆さん、それから、都留文科大学からは坂田先生、そういった大学の関係者に加わつていただいた。それから上野原市という市がさらに東京寄りにありますけれども、あそこには帝京科学大学という大学があります。その先生方にも入っていただいて、「シオジ森の学校」という学校をつくりました。

じつはそのスタッフで会議をするのですけれど、いつも話がずれていくのですね。なぜずれていくのかということが自分でもよくわからなかつたんですけど、今日の先生のお話を聞いて、それがよくわかりました。スタッフの会議で何がずれるか。「シオジ森の学校」という学校をどういう存在としてとらえているかという、それぞれのとらえ方が違つてるので、スタッフ会議でズれていくのだということがわかつたのです。

ただ単に、シオジの森という森を守り育てていこうという意味での森の学校なのか。または、その森の学校に市民や子どもたちを集めて森林環境教育をする場、林務事務所、森林組合、教育事務所がかかわるなかで、ほとんど無償で子どもたちを育てる、市民の意識を高めていくというような環境教育の場としての森の学校なのか。または、今日先生からたくさんお話をいただいたように、森の学校というもののは起業をしていくのかということですね。それぞれの参加しているスタンスがまったく違つてるので、スタッフ会議をしても、どうするのだということがさまざまにズれていて少しもまとまらないのだということが、たいへんよくわかつりました。

自分も一人の市民として森の学校にかかわるときに、森の学校をどういうふうにしていくのかということを、再度そこに集まつた皆さんと議論をしながら、いい学校にしていきたいということを、今日の先生のお話を聞いて思いました。先

生が都留文科大学にいらっしゃるということですので、ぜひお知恵をお借りして、今後ともよろしくお付き合いいただきたいと思います。個人的な思いですが、ありがとうございました。

坂 田：先ほど教育事務所の方から名前が出た坂田と申します。専門は植物生態学という分野なのですが、こちらの大学に赴任したときに、環境教育についてやってくださいということをいただいていまして、細々と自分のできる範囲でやっています。都留という地域、大学のなかを自分の目で見渡してみて、こんなことができれば素敵だなということが思い浮かびます。たとえば、地元の食材を使って大学の食堂で地産地消して食育をする。小学校の先生になるような学生さんたちに、食育というものを大学の食堂を通しておこなつたらどうかとか、あるいは残飯を堆肥化して大学内の農園や地域の畠に無償で提供して、大学を核にして地域の人たちと物の流れと人の流れと意識の流れというものを生み出せたらなあ、いろいろなアイデアはあるのですけれど、それを実際に実行することがいつも私はできないのですね。

私の周りにもそういういいアイデアを持った学生さんはわりといるのですけれど、それが実行できないということがここ数年、私のなかでの一つの課題だったのです。先生のお話を聞いていまして、それをクリアするには、たぶんコーディネーションだとか、ファシリテーションということが非常に重要になるということがすごくよくわかりました。

そこで質問です。そういうファシリテーターとか、コーディネーションというのは資質がいるのかどうかということです。私は、やりたいと思ってもやはりずっとできないでいたのです。高田さんは、拝見していますと、そういうことができる。そういう資質だと、こうやつたらそういうことができるというコツなどがあったら、教えていただきたいのですけれど、お願ひします。

高 田：まず前提として、人間には向き不向きがあります。ファシリテーターに向いてないからといってその人がダメなわけじゃなくて、その人はプロデューサーに向いているかもしれません。ファシリテーターは人の言うことを聞きながら進めていくわけですから、自分があまり表に出てしまうとダメですね。でも、プロデューサーというのは、お金のやりとりからすべて決めていかないといけませんから、独断と偏見の部分もずいぶんあると思うのです。

どちらに向いているかというのを本人に自覚させるところから始めないといけない。私たちのところは、本当に2年間で仕事をさせて次に出さないといけないです。学校で食育のこんな実験をやりましょうというのはいいのですけれど、私たちはそうじゃなくて、2年間経つたら、あとあいつにどう飯を食わせるかということを考えないといけないのですね。

そのときに、彼らの言うことをそのまま、「岐阜」だからといって「鵜呑み」にしてはいけない。本当に自分が何に向いているかということを本人に確かめさせるのが1年目です。たとえば、私はインタープリターの仕事をしたい、前に立ちたいというのだけれど、人の前に立つたらぜんぜんダメという人もいます。2年間やってもやはり最後までダメです。でも、バックヤードで細かい作業をせたらすばらしい能力を発揮するのです。自分がどう能力を発揮するかというのが一番大事ですね。だからファシリテーターとして能力があるやつはその場でどんどん前に出していってやりますし、そうでないやつは自覚させて違う方向へ進める。それも私たち教育者の仕事かと思います。

私たちは2年間しかない。しかも親からお金をもらっているわけではないです

から、自分の持っているお金でなんとかやっていかなければいけないという鬼気迫った状態でやっています。余裕がないので、ほとんどそんな状態ですね。

向いている人にはどんどん教えていく。それは技術の問題、テクニックの問題です。やったことのないテクニックですけれども、向いているなと思うと、やればすごく上手になります。

ただ、ファシリテーションもたくさんタイプがあります。ファシリテーションと簡単に言いますけれども、たとえば一つは、まちづくり系の会議を仕切っていくファシリテーションと、癒し系と言つたらいいか、心理系のエンカウンターグループをやるようなファシリテーターとでは、ぜんぜん種類が違います。それを同じファシリテーターという名前で皆さんが言ってしまっているので、ものすごい誤解があります。よくファシリテーションの研修会というのがあるのですけれど、行った人が混乱して帰ってくるのです。呼び方が一緒でも、まったく違うのです。

たぶんワークショップという名前もそうで、ワークショップというのも千差万別なのです。たぶん私が最初に今泉先生のところで経験したワークショップもワークショップですし、建築でやっているような、本当に決めないといけないというシビアなものもワークショップです。何回やってもいいというエンカウンターグループみたいなものもワークショップです。

たとえば、金沢大学の教授になって行かれましたが、世古一穂さんというまちづくり系の有名な方がいらっしゃいます。世田谷の三軒茶屋のキャロットタワーにかかるわられた方です。ポンポン攻めて切り分けていって、物事を決着させていくというのがとても上手です。すばらしいですね。ところが癒し系などをやらせるとたいへんです。みんなをぼろかすに言って泣かせますから。向き不向きがありますので、一つのタイプだけではないです。

司 会：そろそろ予定の時間が来ましたけれども、どうしてもという方がいらっしゃいましたら、いかがですか。

それではお昼休みに入らせていただきまして、続きの話は午後のシンポジウムのほうで、心おきなく語り合うことができるかと思います。そこでお願いですが、もし午後に話題にしてほしいというようなことがあつたり、お気づきになつたりされた方は、質問用紙がありますので、それに予め書いてお出し��ければ、書いていただいた内容を反映させた午後のシンポジウムの組み立てにしていきたいと思いますので、ご協力ください。

シンポジウム

地域にとって大学とは何か

パネラー：高田 研（岐阜県立森林文化アカデミー教授）
森 博俊（本学初等教育学科教授・地域交流研究センター長）
渡辺 謙（NPO住まいるネットワーク理事長）
古屋 光昭（富士・東部教育事務所地域教育支援スタッフ主幹）
奈良 泰史（都留市役所総務部政策形成課長）
司 会：西本 勝美（本学初等教育学科教授）

司 会（西本）： それでは時間がまいりましたので、午後のシンポジウムに入りたいと思います。ご覧のとおりの人数ですので、パネラー、オーディエンスを問わず、率直な意見交換が活発にできる場と考えていただければと思います。

それでは、午後のシンポジウムのテーマは、全体テーマと同じ、「地域にとって大学とは何か」とさせていただいております。先ほど午前中に講演された高田さんはじめ、新たに4名の方にパネラーとなっていました。前半は、まずはこのテーマにかかわってのご自身のお考えを、少しまとめたかたちでお話しいただくというふうに考えております。それぞれの方から15分か20分程度お話ししていただき、休憩をはさみまして、後半は、いくつか柱立てをしたことに基づいて、パネラーの方々同士、あるいは参加されている皆さん方との意見交換や討議というふうにしていきたいと思っております。

私は午前中から司会進行をやっておりましたけれども、改めてまして、本学の初等教育学科の西本と申します。地域交流研究センターのセンター次長を兼ねております。引き続き、午後のシンポジウムにおいても司会をやらせていただきます。

それではシンポジウムの冒頭ですが、まずこの都留文科大学が、そしてこの地域交流研究センターがどういう考え方で、どういうことをやってきたのかということについて、現在のセンター長であります本学の森博俊のほうから問題提起ということで始めたいと思います。20分ほどで提案をと打合せをしております。

森： こんにちは。初等教育学科で障害児教育を専門にしております森といいます。よろしくお願ひします。いま西本さんがセンター長をしていると紹介してくださいましたが、この3月で任期切れとなりお役御免ということになるのですが、2年間センター長を務めさせてもらいました。実際にはこの都留文科大学の地域交流研究センターができて4年目が終わろうとしているわけですが、立ち上げのころからいろいろなかたちでかかわってきましたので、センターそのものについては、実際には5年ないし6年近くかかわってまいりました。

ただ、先ほど言いましたように、障害児教育専門ですので、午前中の高田先生のお話は環境教育をベースにした非常に含蓄のあるお話でしたが、私自身は障害児教育で、じつは地域をベースにどのくらい具体的な取り組みをしているかというと、非常に限られたもので、十分なお話をできません。むしろ地域交流研究センターにかかわっていろいろと学ばせてもらってきたこと、いわば門前の小僧のようなかたちで勉強してきたことを今日はお話しさせていただこうと思っております。

初めに、大学の地域貢献についてどう考えてきたのだろうかということを、改めて振り返ってみました。じつはこのセンターが立ち上がるころ、国立大学の独立行政法人化といったようなことが話題になっておりまして、とりわけ地方の国立大学はどういうかたちで生き残っていくのかというようなことが大きな関心事になっておりました。そのなかで大学の地域貢献という問題も当然クローズアップされていたわけです。

われわれもこのセンターを立ち上げるときに、当然ですが、地域貢献という問題に大きな関心をもっておりました。ただ一般に、地域貢献ということでイメージされていることについては、どちらかというと、ブレークをかけながら、ある一定の距離をとって向き合ってきたと言つていいかと思っています。

たとえば、よく言われることですが、行政や市民活動のシンクタンクとして大学がもっている資源を提供し貢献していくとか、あるいはボランタリーな人材の提供といったようなこともしばしば言われておりました。具体的には、講演の講師の派遣、あるいは出前授業を活発にやっていく。さらに地域でさまざまな取り組みがありますけれども、人材が足りなくて大学には若い学生諸君がたくさんいるわけですから、学生ボランティアというかたちで地域に貢献していくといったようなことも盛んに言われてきました。あるいはまた、大学の研究成果を地域に還元していくという観点で公開講座などを充実させていく。こういったような問題も言われてきました。

先ほども言いましたように、私どもはどちらかというと、大学という壁のなかで培ってきたさまざまな資源、それは人的な資源もあれば研究的な資源もあろうかと思いますが、こういうものを地域に還元するというかたちで地域貢献を考えいくだけでいいのだろうかという問題意識を強くもっておりました。

むしろ、地域の人々と共同で地域づくりに参加していく。そういう取り組みのなかで大学の研究や教育の質を高め、新しい大学の研究・教育のあり方を探っていくことができるのではないかだろうか。ただいまでもってきただのを還元するというのではなくて、むしろ一緒に地域づくりという大きな、たとえば地域の問題を解決する、あるいは地域の人々の暮らしの発展につながるような課題というのはたくさんあるわけですから、そういった課題に大学自らが参加していくというかたちで地域づくりの一端を担う。そのことが大学の、従来から言われてきた研究教育という仕事の質を新しくつくりかえていく契機になるのではないかだろうか。こんな問題意識で地域とのかかわりを考えていこうじゃないか。こういうかたちでセンターがつくられてきたという経緯があると考えています。

そのためには、地域にはいろいろな問題が山積していると言いましたけれど、そもそもどういう課題、問題があるのか。そういう問題意識の共有ということが非常に大事になってきますし、その問題を解決するために、共同で実践する、共同で活動するということに非常に大事な意味があるのでないだろうか。

ともすると、大学の先生などと言われると、みんなわかっていてその問題解決の活動のなかで指導的な役割が期待されて、「先生、先生」と言われたり、「ご指導お願いします」と言われたりすることがしばしばあるのですけれども、むしろ学び合うという姿勢のほうが実態に合っているし、大切なではないだろうか。こういったことを考えながら、地域活動に取り組んできました。言ってみれば、現場に密着した学問、あるいは研究教育の意義とあり方を探るという現場主義の考え方を大事にしながら、地域との関係をつくっていこうというふうに取り組んでまいりました。

このように考えて、どの分野の人たちも同じ重みをもって地域づくりに参加できるかと問い合わせてみます。たとえばこの都留文科大学を見ても、文学部というかたちでくくられてはいますが、なかには国文学、あるいは英文学をやっている先生方がそれぞれいるわけです。他方では、社会学科、それも新しくできる専攻のような地域と密着したフィールドワークをベースにした活動をしている先生方もいらっしゃる。それぞれの先生方が同じような比重でこの地域づくりに取り組むというのはやはり難しいのではないだろうか。

そうなると、ある程度地域とのつながり、パイプがしっかりとつくれるような分野というのは、大学のあり方とかかわって、自ずと一定の分野が浮かび上がってくることにならざるを得ないのでないかということも考えてきました。

そんなことで、いまこのセンターでは三つの部門ということを位置づけているのですけれど、一つがフィールド・ミュージアム部門です。これは今日午前中、高田先生がお話しくださった環境教育などと非常に重なる問題意識で実践している分野です。この大学周辺のフィールドを丸ごとミュージアムにしながら、人間と自然が共生していくあり方を探っていくという壮大な夢をもったプロジェクトです。

そして二つ目の部門が発達援助部門といいまして、私などもその一端にかかわらせてもらってきてている分野です。この地域に生まれ育つ子どもたちの成長発達を支えるためのさまざまな取り組み、あるいは成長発達上の困難を抱えた子どもたちへのさまざまな取り組みを、関係者の方々と協力しながら進めていくという取り組みを考えてやってまいりました。

そして三つ目が暮らしと仕事部門ということで、まちづくり、地域の人々の暮らしをつくっていく、そういう取り組みをする部門というかたちで、3部門を大事にしながら取り組みをつくってまいりました。

狭い意味での地域貢献、一般に言われている大学の資源を地域に還元していくという意味での地域貢献も当然位置づけているんですけども、センターの特色としては、地域の人々と共同で地域づくりに取り組むというような部分に、とりわけ重点を置いて活動をつくってきたと言つていいかと思っています。

そして、この研究教育における地域のもつ意味、あるいは現場と言い換えてもいいと思うのですが、現場のもつ意味というのを改めてどういうふうに考えたらいいのかということを、私自身の専門分野とかかわらせながらお話しさせていただきたいと思います。

普通、障害児教育、あるいはもっと一般的に子どもの教育と言ってもいいと思うんですけども、こういう教育の問題を考えるときに、教育というのは現場をどういうふうに見てきたのか、振り返ってみたいと思います。

一つは、学校現場などを想定してもらえばいいかと思いますが、学級経営上の問題をはじめとして、さまざまな問題に現場が直面している。そういう問題を解決するために、ぜひ研究者の皆さんに大学で蓄積してきた研究の成果を情報提供してもらえないだろうか。こういう要請がしばしば来ることがあります。こういうものに応えて、現場に対して情報提供していく。それは研究成果を実際に現場で応用するという側面ももっていましょうし、あるいは現場の方々から見れば、指導してもらうという意識をもつ場合も少なからずあるのではないかと思うんです。こういうかたちで現場と大学のパイプをつくっていくことが一般にはあろうかと思います。

それから、二つ目は研究対象としての現場です。われわれが研究するためには

さまざまなデータが必要になってきます。そのために現場に協力していただいて、たとえば質問紙に答えてもらうとか、アンケートに答えてもらうということをやつたりします。あるいは、子ども自身を被験者としてデータをとるということも研究内容によっては起こります。こういうかたちで現場と大学がつながるといったようなこともあるかと思います。

こういう現場との関係というのは、大学にとって確かに必要なかもしれませんけれども、私はそういうかたちで地域と大学のつながりが発展していくというのはなかなか展望をもちにくいのではないかと思います。それは先ほどお話ししたような観点から見たときに、必ずしも積極的とは言い切れない問題があるのでないかと思うからです。そして、むしろ、現場の直面する問題を、現場と大学がそれぞれの視点を生かしながら共同で考えるということが一番大事なのではないかと思っています。

先ほども言いましたが、当事者は当事者の立場がありますし、研究者は研究者のそれぞれの視点をもっていようかと思います。こういうものを自覚しながらお互いに学び合う。そういう関係のなかで問題を共有し、課題に取り組んでいくということが大事ではないか。

障害児教育にかかわっていて、以前、こんな言葉に出会いました。これは現場の方というよりも、子育てに直接かかわる親御さんなどと話し合いをしていて、ふっと出てきた言葉です。障害をもっている子どもが通常の学級で生活しているときに、親御さんがこんなことを言ったんですね。「うちの子どもは確かに障害をもっているなんだけれども、できることならば、障害をもっているということが誰にもわからなくて、だけど困ったことはいつの間にか誰かがサポートしてくれている。そして気がついたら学校を卒業できていたというようなかたちでサポートがあるのが、私としては一番願っていることなんだ」と言うんです。

私たちは大学のなかで、障害をもっていても、通常の子どもたちと一緒に教育し、成長発達していくのが理想なのだというようなことをよく言うし、同時に反面そういうことをしていくためには、障害ということをしっかり意識することも大事なのだということをしばしば言ったりします。それはその通りですし、おそらく研究者の間では議論したり、あるいは学生たちとゼミなどで議論しているときには、だいたいそういう議論になるのですが、じつはそういうある意味で学問的には一般的と言えるような見解だけで言うときに、ふっと親御さんが自分の子どもを育てていて感じている感覚で、ポッと一言ものを言ってくれる。その一言がものすごく大きな刺激になるんです。

それはわれわれが日常、大学のなかで感じ考えていることと、場合によっては重なる部分はたくさんあるんですけど、同時に日常のわれわれの学問的な雰囲気をガラッと覆すというか、突き動かす力をもつ言葉として受け取れると思います。こういうものを一つひとつ大事にしながら、大学での研究をつくりかえていく、深めていくという姿勢が必要だし、そういう力を、一緒に現場で課題に取り組むという活動が支えてくれるのではないか。こんなふうに考えております。

もう一つは、現場で一緒に活動するというと、なかなか研究成果が出ないのでないかという焦りのようなものを感じることがしばしばあります。特に臨床などというかたちで子どものケースを追っている、あるいは親御さん、先生、あるいは子ども自身の相談などに乗って、その相談内容を丁寧にフォローしながら当事者と一緒に考えるというようなことをやっていきますと、なかなか研究が成果というかたちでは生まれてこないこともありますとしばしば起こります。

こういうときに、われわれはどう考えたらいいのだろうかというのが一つ、地域とかかわっていくと大きな問題になってきます。研究と言うと、仮説を立てて、その一定のデータを集めて、その仮説が正しいかどうかを実証していくといったようなスタイルで研究をとらえていると、確かになかなかできないだろうと思うんです。

しかし研究というのは、そういう一般的な仮説を実証して一般的な法則を導き出すことだけが研究なのではなくて、じつは、いま直面している課題や問題そのものを解いていくというプロセスのなかに大事な理論的な問題も隠されているのではないかと思うんです。

そして実際、現場に出て子どもと臨床的にかかわる、あるいはその問題を現場の先生、あるいは親御さんたちと一緒に考え合っていく、そういうプロセスのなかで新しい疑問がどんどん膨らんでいくんですね。言ってみれば、一定の枠組みの中で仮説を立てて実証するという研究はできないかもしれないけれども、問題を解決していく歩みのなかで新しい問題がどんどん膨らんでくる。課題が広がってくる。そして、その課題に向かってまた新しい共同が生まれて、実践が進んでいく。こういう実践の発展と結びつきながら、問題がより豊かにとらえ返されつつ発展していく。こういったプロセス自体も研究的なプロセスとしてとらえていいのではないかという思いを最近強くもっております。

そんなことを頭に置きながら、大学が地域あるいは現場をしっかりと位置づけながら、自らの研究や教育のあり方を新しくつくっていく必要があるのではないかと思うんです。

じつは、三つ目に、学生アシスタントティーチャー、S A Tという呼び方をしていますが、放課後の時間、あるいは授業時間中、子どもたちのサポートをする活動を現場の先生方の協力を得ながらおこなっております。そして、そのもつ教育的な意味も非常に高いものがあると考えています。この問題を次に話したいと思っていたのですが、私に与えられた制限時間を過ぎていると思いますので、とりあえずここまでにさせていただいて、あとで発言の機会がもしあるようでしたら、簡単にお話しさせてもらうということで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

司 会： 急かせてしまってすみませんでした。続いて、お隣にお座りの渡辺譲さんに問題提起をお願いします。一言、最初に簡単な自己紹介も加えてお願いできたらと思います。

渡 辺： 渡辺譲です。「住まいのネットワーク」というN P O法人の理事長をしております。「住まいのネットワーク」というのは、基本的にはまちづくりとか、高齢者、障害者の住まいを住みやすい環境にもっていきたいという提案をしていくN P O法人です。「つるまちづくりネットワーク」の活動のなかから生まれたN P O法人で、いま10人ほどで活動をしているところです。

私自身、本業は建築士で、なにかとお騒がせをしている昨今ではございますが、そのなかでいろいろなことを考えながら活動させていただいております。今日は、市民活動と都留文科大学とのかかわりということで話をしろということで、15分ほどしゃべらせていただきたいと思います。

私が市民活動に目覚めた、かかわるようになったとのは、都留文科大学のおかげで、都留文科大学がなければ、私の活動歴はないと言っても過言ではないかと思っております。「つるまちづくりネットワーク」のことを、略称で「つるまちネット」とわれわれは呼んでいます。いまから7年ほど前、中村陽一先生という

方がいらっしゃいました。いまは立教大学の大学院の教授をなさっていられます。その公開講座がございまして、その題目が「まちをデザインする」というものでした。その文面に惹かれまして、私どもは建築士でしたので、参加をさせていただきました。いろいろな方が参加していらっしゃいました。主婦や社会福祉協議会のメンバー、JCのメンバーなど、ありとあらゆる層から参加をなさっていました。その講座のあとに、いろいろな意見交換をしながら、いわゆる飲み会というものをしたときに、このまま終わってはもったいないねという話で、一つの会をつくろうということで「つるまちネット」というのが生まれました。

われわれは、まちづくりという概念がいま一つつかめないということがありましたが、先生にもお願いしまして、月1回から2回ぐらいのペースで、社会学科の6階の部屋で勉強を兼ねて意見交換、情報交換をもちながら進めてまいりました。毎回10人ほどのメンバーが集まりました。当然、学生もその中に3、4人はいつも入っていました。われわれがそのなかで得たものというのは、知らない分野の情報がその会合のなかでどんどん自分のなかに入ってくるということでした。まちづくりって何なのだろうという話し合いが何回もなされました。

自分たちのもっているものを出していこうということで、事業、市民活動を発展させていこうというものが出ていったのですけれども、では「つるまちネット」って何だろうと言われると、「緩やかなつながりをもつまちづくり団体」です。「つるまちネット」が何かをするということではなくて、われわれがもっている情報をいろいろな団体に提供しながら、市民活動を有効に活用できるようなことを仕掛けていこうという団体でした。

具体的に言いますと、たとえば5月には桂川の鯉のぼり祭りがあります。十万石のところに桂川の渓流があるのですが、そこの清掃を兼ねながら、不用になつた鯉のぼりを市民の方から集めまして、そこに掲げるというような活動をしました。そこにはいろいろな団体にかかわりあいをもつていただきました。その地域の自治体、ライオンズクラブ、少年のスポーツクラブ、少年野球やバスケットボールで活動している方々と一緒に参加していただきました。清掃しながら、鯉のぼりを掲げるという一つのワークショップをしながら活動をしてまいりました。

あとは、「水と生きるまちプロジェクト」というのが都留文科大学の学生のなかから生まれたんですけれど、それにも私たち「つるまちネット」のメンバーがお手伝いをさせていただきました。一番大きな事業は、大学の入り口、音楽教室のところに鶴水公園という公園がありまして、そこの再生をしようということで、模型をつくったり、清掃をしたり、秋になれば落ち葉拾いをしながら、焼き芋をして食べたり、いろいろなことをしながら、そこで語り合ったりしました。学生と地域との交流を促進させていった。そのような経過がございます。

各自のもっている情報の共有から新しい活動に結びつけていく。要するにインキュベーターとしての役割が「つるまちネット」にあったということです。

ここで問題提起をさせていただきますと、私ども市民の側のほうも、個々の活動はいろいろ忙しく煩雑さがございます。そのなかで私どもはスキルアップしていかなければいけないといつも考えているのですが、そういう機会がだんだん減つていったことがあります。今日お見えになっている田中（夏子）先生や千葉先生にもご指導を得ながら活動をしているのですが、もっともっとスキルアップができればいいのかと感じてはいます。

学生の存在は非常に大きなもので、私ども「つるまちネット」の位置づけとしては、学生が中心になってその周りに市民がいたということを、いまつくづく感

じています。本当にいろいろな学生さんと付き合いをさせていただきました。いま顔がどんどん浮かんできます。そういう学生さんのもつてているエネルギーをわれわれが吸収していったな、と考えています。

学生さんは4年で卒業していくんですけども、その継承がうまくいっていないというところがあります。そういう学生の確保ということが非常に難しくなってきているので、ゼミのなかから生まれていっていただければありがたいと思います。われわれはどういうふうに仕掛けでいいのかというのは非常に難しい問題です。さあ、「つるまちネット」がありますよ、と言ってもなかなか理解していただけないところがあります。一時は「つるまちネット」って「おたく」のグループだよ、ということがありました。それではうまくないね、という話がありました。もっともっと楽しい会にしたいと思っています。まちづくりと言うと市民権を得たようなところがあるような気がしますが、本当はそんなことではなくて、もっともっと楽しい活動を、市民と学生がお互いに助け合いながらやっていくことがまちづくりなのだろうと切実に思っております。

次に、地域通貨「ツルー」のことをお話しします。皆さんご存じだと思いますが、エコマネーの提唱者である加藤敏春さんをわれわれの講座にお呼びしまして講演会をしました。市長も参加をして、そのあと飲み会をさせていただきました。そのなかでどんどん地域通貨、エコマネーに関心が広がってまいりました。都留市独自で地域通貨を提唱していくことで、「つるまちネット」のなかに地域通貨委員会をつくりまして、何年かその活動を続けました。「ツルー」というのは、道具のtool、真理のtrueということをもじってつけた名前です。新しい活動でしたので、非常に難しい、よくわからないということがありました。まったく付き合いのなかった市民が、たとえば環境イベントなど、そのためだけに参加するという方も、水とまちプロジェクトの中に何人もいらっしゃいました。その方たちとつながりをもっていくにはどういうことが必要だろうかと考えまして、地域通貨というものを導入しようというところに最終的には行き着いたわけです。

都留市の政策形成課に市民委員会という制度がありまして、その制度を活用させていただきまして、助成金をいただき、地域通貨の実験をいたしました。2002年に「やまなし地域通貨サミット in つる」というサミットを、千葉のピーナッツ、八ヶ岳の大福帳、竜王町のドラゴンなど、いろいろなところの団体の皆さんをお呼びして開催いたしました。そのなかで、都留文科大学の学生にも何人も参加していただきました。その皆さんのがやはり「つるまちネット」のメンバーになっていたという経緯もあり、楽しい仕掛け、集まりが必要だったのだなといまつくづく感じているところです。

地域通貨に関しては、始めは会員同士の流通実験をさせていただきました。要するに学生とわれわれの「つるまちネット」のメンバーのやりとりをさせていただきました。自分ができること、させてもらいたいことを書きまして、そのなかでやりました。たとえば雪が降ったら、雪かきをしてもらいたいから来てくれとか、学生が今日は大月のほうに行きたいから車を出してくれとか、携帯電話のメール交換を活用してやってきました。会員同士の流通実験はかなり成功いたしました、その内容については市民委員会に提出しました。その後、一般市民を対象にして本格流通をさせようという意気込みでやったのですが、なかなか認識されませんでした。非常に難しかったのは窓口がたいへん忙しくなってしまったということ、流通範囲をどこまで広げていったらいいのかということ、そして手段

です。そういうものをどういうふうにすればいいのかということが非常に難しくなってきました。地域通貨は確かに一枚の紙ですけれども、われわれは紙幣みたいなものではなくて、通帳みたいなかたちでやってはいたのですが、その問題がありました。いま考えているのは、商工会などとのかかわりをお願いできたらいいのかということです。一回は商工会に行ったのですが、なかなか一緒に参加していただけなくて、ちょっと残念でした。これからは商工会と一緒に活動していかないとなかなか広がっていかないのだろうと思っております。

先日、新聞にも出ていました。地域通貨はまだ生きています。これからはＩＣカードみたいなものの活用も必要ではないのだろうかと思っています。地域通貨は、これからも私たち「つるまちネット」の大きな事業の一つとして流通させていきたいと思っております。

次に、「文大生も市民」ということで、私はじつは楽山自治会という都留文科大学に隣接している自治会の役員をさせていただいております。学生自治会とは年に一回4月か5月に楽山自治会館で意見交換会をしておりますが、一般の市民がなかなか学生と触れあう機会が少ないと思っております。さっき言ったように、まちづくりと言うと市民権を得たようなところがありまして、まちづくりという概念にアレルギーになっている学生さんが多いということを最近感じております。なんでもかんでもまちづくりと言えばそれでいいのか。そんな意見も、意見交換会の中ありました。そうではなくて、いま言ったように、楽しい集会を広げていくのがいいのだろうと思っております。無理をすることもないと思います。

特に学生と市民がお互いに何を求めているのかというところが非常にわかりにくい。それをしっかりと踏まえていかないと、学生と市民が同じ立場になって活動していくというのがたいへん難しいのだと思います。また、非常に切実に思っているのはゴミの問題です。この時期になると、表に出ればわかると思いますけれど、ゴミ置き場が非常に煩雑になっています。悪口を言うつもりはないのですが、学生が移動するときに、どさっと置いていくんです。そのときに市民が片付けるのですが、なかなか片付けきれないというところがあります。学生も当然市民ということなので、そういうった責務を自分で自覚をしていかないと、学生と市民が一緒になれないというところもあります。当然、市民のほうも学生に対して責務もありますので、それは守っていくこともあります。

いま私たち自治会が考えているのは、学生に対する思いやりということです。それは何かと言いますと、地震、災害などの問題がいま非常にクローズアップされています。そのなかで、私たちは防災会というものをつくりまして、学生の所在を全部キャッチしようということで、カードをつくります。自治会の皆さんにはお配りしてあるのですが、それを今度は学生のアパートに配り、そのアパートにはどういう学生が何人いるということがわかるようにしていきたいと思っております。そのなかで、たとえば新しいアパートであれば倒壊の恐れはないのですが、私は建築士ですので、見たときに、これはちょっと危ないなというところが何軒かあります。そうすると、そういう学生を助けたり、一緒になって救助活動をしていただける学生を探すことも自治会として考えています。そういうお互いの共同作業をこれからしていかないと、市民活動として成り立っていないのだろうと思っております。

最後になりますが、教員と学生が共に一緒になって地域を考えて地域で行動をしていかなければいけない、そして、それを支える仕掛けをつくるということが非常に重要だと思っております。では、いったいどういう仕掛けをしていくのか。

それがわかればそれだけで成功するのだろうと思っております。

地域交流研究センターと市民活動支援センター。市民活動支援センターというのは、私たち市民が要望してつくりました。市民活動支援センターをつくるための市民活動推進条例も、ここにいらっしゃる千葉先生に会長になっていただきまして、市民の手でつくっていきました。その市民活動支援センターと地域交流研究センターをつなげるプロジェクトをつくっていかなければいけないと思っております。「つるまちネット」のインキュベーターとしての役割がありますので、それも一緒に考えていきたいと思っているところでございます。

いま私が考えていますのは、まちづくりというものを本当にわかって考えていく市民がどれだけいるのだろうかということです。私たち「つるまちネット」のメンバーが育ってきたように、「地域プロデューサー養成講座」のようなものを開講して、本当のまちづくりを理解していただいて、市民活動を推進していくメンバーをどんどん増やしていっていただきたい。そんな要望がございます。時間がきましたので、一つの問題提起に換えさせていただきたいと思います。(拍手)

司 会： どうもありがとうございました。学生たちとの活動が具体的によくわかるお話をしたし、たいへん貴重な具体的な提案も伺いました。それでは引き続きまして、古屋さんです。古屋さんは、この地域の教育事務所の職員の方です。地域教育支援という部門がありまして、そこのスタッフをされていて、この間、地域交流研究センターでもいくつかの活動でご一緒させていただいているところです。古屋さんのほうから大学へのご期待、あるいはご不満、そういうことを含めてお話しくださいとお願いしております。

古 屋： ただいま紹介にあずかりました教育事務所の古屋と言います。よろしくお願ひしたいと思います。いまお話があった地域教育支援ということで、スタッフが3人います。私が南都留の担当、もう一人が北都留の担当ということで、あそこにおります天野先生といいます。あと南北をひっくるめて高校を含めて志村先生がいます。

さて、地域教育支援とは何をしているのだということになりますが、私たちも事務所に入るまではよくわからなかつたのですが、お手元に南都留の教育フォーラムの第9回の資料があるかと思いますので、それを見ながら話を進めさせていただきたいと思います。地域教育支援、地域連携など、いろいろ言われますけれど、そこに書いてあります「主旨」というところに、なぜこういうフォーラムが必要なのかと書いてあります。これは山梨県の教育行政の施策の一つとして出ております。県内に教育事務所が四つほどあるのですが、各事務所にこういうねらいで、それぞれの地域教育推進連絡協議会というのがつくられています。南巨摩だったら南巨摩とか、中北だったら中北、峠東の地域推進連絡協議会などというのが県内に八つないし九つぐらいあると思います。そのうちの一つが南都留地域推進連絡協議会で、当然、北都留にもあります。主旨はまったく同じで、県から出されたものでけれども、具体的な活動内容、また構成団体等は地域性がありまして、違った活動をしております。主旨はみんな一緒で、県から出されたものです。

具体的に簡単に言うと、子どもはみんな地域で育てましょうということです。たとえば学校現場で言えば、不登校にしても、学校だけではいまの世の中ではどうしようもできない。先にも進めない、後にも戻れない。カウンセラーの先生、児童相談所、コスモス教室という適応指導教室のお手伝いをいただいたり、そこらへんで大学の教育相談の先生方の教えを借りたり、どうしても学校だけでは廻

理しきれない問題がいっぱい出てきているということです。そこをなんとかしましようということで、私どもはそこをつなげる役目をしています。私どもは専門職ではありませんので、いろいろなことがあった場合には、「児童相談所へ行ったらどうですか」とか、「カウンセラーの先生と相談したらどうですか」とか勧めます。あるいは町の行政相談員とかいろいろありますので、ネットワークを組んで、その子のことを考えていきましょう。担任一人だけでは無理だし、学校だけでは無理です。みんなで考えていきましょうというのが主な主旨になっています。

いまは虐待なども増えていますけれど、これは学校だけではどうしようもない問題で、家庭内の問題とか、いろいろ絡まっています。家庭内の問題については民生委員さんの協力を求めようとか、社会教育委員さんとか、地域の方々にいやでも協力を求めていかなければならない。そんなふうななかたちで、なるべく今まで学校で抱え込んでいた部分を抱え込まないで、地域でみんなで考えていきましょうというのが、主なねらいのような気がします。

先ほどの森先生の話にもありましたけれども、特別な支援を必要とする子どもというのかなり増えています。最近の流れとしては、なるべく普通学級で一緒に生活させたい。それはそれで大いにいいんですけども、小中学校の担任の先生というのは、特殊教育というか、特別支援に長けているわけではありません。その子が授業中飛び出したときに、ついつい怒ってしまったりすると、その子のためにはよくない。そういう意味で、担任の先生も特別支援についての理解を深めることが必要じゃないか。そうすれば、学校内ではできないから、ここで言えば、ふじざくら養護の先生とか、森先生とか、保健所とか、専門機関に研修会みたいなものを開いてもらって知識を深めていく。そういう意味においても、学校単独ではできない。いろいろな連携が必要ではないか。そういうことから地域教育連絡協議会が始まったかと思っています。そういう団体をつくりまして、皆で子どものことを考えていくというのが始まりのような気がします。

では、どんな団体が連絡協議会を構成しているかと言うと、資料を見ていただきますと、各地区的教育委員会から始まりまして、一番最後が教育事務所になっていますけれど、幼年部会とか、南都留特別支援教育連盟とかいろいろ入っています。全部で35、6入っています。これらの団体を構成団体として南都留地域教育推進連絡協議会というのが成り立っております。

そこの大きな仕事の一つが教育フォーラムですけれども、そのほかには教育相談ネットワークとか、南都留特別支援教育の学習会等、いろいろやっております。

ではメインの活動、教育フォーラムでどんなことをしてきたかと言うと、資料を見ていただきいますと、平成10年度が第1回目です。このときは分科会はありません。講演会とパネルディスカッションだけでした。テーマはそこに書いてあります。そして平成12年度、13年度に分科会ができまして、三つの分科会になっています。細かいことはそこを見ていただきたいと思います。そして14年度に分科会が二つ増えました。15年度でまた一つ増えまして、16、17、18年度と分科会が七つになりますと、現在に至っております。今年9回目を終わりまして、来年度が10回目になります。かなり長いフォーラムですけれども、都留文科大学の先生方には平成15年度から各分科会の助言者としてだいぶお世話になっています。15年度から18年度まで、いろいろな先生にお世話になっております。ここから大学とのお付き合いが始まりまして、今回もぜひパネラーとして出てくださいと言われました。こちらが頼んでいる手前、場違いですけれども、出

させていただくことになりました。いろいろご指導などよろしくお願ひしたいと思っております。それが大まかな教育フォーラムの流れです。

こうしたなかで、教育事務所として都留文科大学さんに期待することは、地域教育推進のリーダー的役割を担ってほしいということです。大学の役割は研究や教育機関であることは言うまでもありませんが、都留文科大学は、富士・東部地域における教育や文化を代表し、地域教育推進の活動の裏付けとなる方向性を示すことができる立場にある大学と考えます。その意味で、私たちが都留文科大学に期待することは、どうすれば地域の教育力が高まるかを研究していただいて、これは山梨県のテーマにもなっているんですけど、それを地域のなかで実践し、最終的にはその研究成果を広く地域に還元することだと考えております。森先生の話のなかにも、ただ還元するだけではいけないのではないかというお話をありましたけれども、双方にいい方向が開ければと思っております。

それから、ここ十数年来、これからの中学校現場は、地域により開かれた学校が求められていますといったことが呼ばれております。ただ、逆に開かれすぎて子どもの災難という問題が出てきて、開放というのも難しいと思っております。スクールガードで保護しなければならないような状況になってしまったというのも残念かと思います。子どもを守るのもいいのだけれども、子どもをある程度冒險させる、その兼ね合いが難しい。不審者のことも考えていかなければいけないのかとも思っております。

地域に開かれた学校とは、地域に根ざした教育を念頭に、地域の特性を生かしながら、地域と共に子どもたちの教育に当たることにあると考えます。大学はそれを率先して示していただけるとありがたいと思っております。地域の優秀な人材、優れた教材となる文化活動や伝統を掘り起こしながら、それらを実際にどう活用していくべきかを我々に示唆していただければありがたいと思っております。

たとえば、従来の理科とか社会とか、総合または生活科とかいろいろありますが、そのような時間のなかで、さまざまな学校行事があります。クラブ活動などのいろいろな活動もあります。それぞれの学習課題の解決に取り組んでいくなかで、大学の先生の条件とか、一緒に勉強していく姿、森先生のお話にも出前授業とかいろいろありましたが、そんなようなことがうまく使えるといいと思っております。

それから、いま大学とどんな連携がなされているのかということですが、まず都留文科大学です。連絡協議会所属の下、地域教育フォーラム南都留集会への講師・助言者の派遣。それから、教育相談ネットワークの助言者、地域教育推進連絡協議会の講演会。これが主に協議会としてかかわっている部分で、あとは、大学独自でやったり、都留市と一緒にやったりというものがいくつかあります。午前中に話が出ました「シオジ森の学校」にもご参加いただいたおります。

あとは参考ということで、北都留に関係があります大月短期大学と帝京科学大学で、やはり協議会として大学と連携をとっております。

これらを踏まえたうえで、大学側にお願いしたいことは次の2点です。

一つ目は、先ほどの森先生のお話とかなり重複するような部分もありますし、ぜひお願いしたいところですが、研究に役立てる場面があれば、役立てて戴きたいということです。大学の先生方はそれぞれのテーマをもって様々な研究をされていることだと思います。簡単に言うと、学校現場でその研究に役立つようなこと、または研究の裏付け等に利用できる場面があったらどんどん学校現場に入ってきて

ていただきたいということです。そうすることによって、子どもたちの学習意欲や動機を高め、感性にいっそう磨きがかかり、さらに、教職員の指導領域にも深みが増してくると思われます。

とは言いましても、難しい面もかなりいっぱいあると思います。大学の先生の研究テーマと学校現場がうまく合致すればいいのですけれど、とんでもないテーマをもってこられても、学校でも受けかねるかなということもあります。子どもをモルモットにすると言うと大げさですけれど、そんな様子もなきにしもあらずです。アンケートぐらいならできると思いますが、臨床的に使う場合にはかなり問題点があるかと思います。そこをクリアしていかないと、連携というのはうまくできていかないかと思っています。

二つ目は、身近な存在であってほしいということです。大学の先生というと、われわれ義務教育や高校教育に携わる者にとって、なんとなく遠い存在、近づきがたい存在に感じます。でも、実際に話をするとそんなのではないということがつい最近わかつてきました。大学の先生に小学校や中学校に来てもらって、実際に授業をやったり（先ほど言った出前授業のことです）、あとクラブ活動や学級会・生徒会活動等に参加してもらったり、児童や生徒と実際に話し合いをしたり、討論集会に参加したりしていただけると、とても身近な存在に感ずると思いますし、また子どもたちもそういうふうに思うのではないかと思います。それから、小中学生が大学の講義や実験を実際に疑似体験したり、学生と触れあえる場面等を設定していただけると、子どもたちの学習意欲がさらに高まると思います。

先ほどS A Tのお話がありましたけれど、できれば富士吉田市とか、湖畔のほうにも広げていただけると学校現場としてはありがたいと思います。そういうふうに簡単に取り組める問題と、なかなか取り組めない問題とがあると思いますが、そこは意見交換しながら接点を見つけていくといいと思っています。

来てほしい、来てほしいといつても、学校現場がどうなるかというのが課題です。実際には、このようなことを一つでも実施しようとするとさまざまな困難が予想されます。まず、学校現場ではこのような試みに、簡単に「ハイ、いいですよ」と受けられないのも事実です。大学の参加に異論を唱える教員や校長、教頭はいません。一番大きな障害は物理的な時間の問題です。このようなことを実施するには時間がかかり、どこでどのように生み出していくかが問題かと思います。ご存じのように、小中学校とも学習内容や時期は学習指導要領で決められています。たとえば国語は何時間、社会は何時間、そのような学校現場においては、時間的にそれほど余裕がない。そのなかでどういうふうに大学とやっていくのかというのが一番のネックかと思います。そのネックを双方の熱意と譲歩によりクリアできれば、大学との接点がより身近になり、大きな教育的効果や成果が期待できると思います。

ということで、現場も忙しいし、大学の先生も忙しい。忙しい、忙しいばかりで何も進まない。あとは教育事務所も含めて、2、3年おきに担当が変わってしまう。担当が変わるとまた元に戻ってしまう。その繰り返しだとなかなか進歩しないので、担当が変わっても、一つの事業は続いていくような体制をつくっていかなければいけないと思います。現場にしても、忙しいなかでも時間をつくってやっていかないと、お互いに進まないのではないか。ただ連携したい、連携したいだけでは、先へ進まない。

昨日も保育園の先生方と話をしたんですけども、よく連携しろ、連携しろというのだけれども、何をどういうふうに連携すればいいのか、具体的に示してほ

しいと言われたので、それは確かにそうかなと思いました。そこも大学の先生方、中学校の先生方、高校の先生方と一緒に考えていくといい。そのリーダーシップを大学の先生にとっていただけるとありがたい。教育事務所も中間的な、あちこちをくっつけるパイプ役かと思っていますので、ぜひご利用していただけるとありがたいと思っています。時間のようですので、以上で終わりにしたいと思います。（拍手）

司 会： どうもありがとうございました。子どもの問題を中心に、学校や個々の教師が抱え込まないで、地域のみんなで考えていきましょうという主旨で、そのことが大事なことだと私どもも受け止めたいと思います。

それでは、最後のパネラーになりますけれども、都留市のほうから奈良さんに来ていただきました。奈良さんは現在、総務部政策形成課におられまして、都留のまちづくりのなかでも、とりわけ市の行政とこの大学とのつなぎ役に位置しておられる方です。都留市では「教育首都つる」とか、以前には「学園とリニアの町」といったキャッチフレーズがあったかと思いますけれども、都留市において都留文科大学という大学の存在は極めて大きいということは明かなことです。そしていま、午前中の始めの挨拶にもありましたけれども、この大学の独立行政法人化ということが本格的に動き出しているという状況にもあります。ぜひ市の側から大学との連携の今後についての期待や見通しなども含めてお話しitただければということでお招きいたしました。お願ひします。

奈 良： こんにちは。ご紹介いただきました政策形成課ですが、これはなかなかわかりづらくて、どんな課だといつも言われます。字のとおり政策を形成するで、普通のところでは、たとえば山梨県ですと、政策秘書室とか、政策推進課とか、最近は政策がつくセクションがはやりになっていますので、都留市の場合はいち早くこういう課の名前がつけられたということになっております。

今日は行政の立場で紹介いただきましたけれども、その話の前に、私と大学の関係、個人的な話をいたします。私はいまは行政のなかの中心的な仕事をしていますけれども、もともとは昭和52年に都留市にきました。出身は上野原市で、埋蔵文化財の仕事をしております、市役所の仕事を30年近く文化財だけでやってきたと言ったほうがいいのかと思います。その間には今泉先生との出会いがあって、ムササビとのかかわりなどの取り組みをしてきて、そのあとは市史編纂事業や大学の松本先生、嶋田先生とのかかわりもございました。

それから、まったく個人的な話ですけれども、私は男兄弟3人で、長兄は文大を卒業して、東京都の校長をやっておりまして、東京都の教員をめざす文大生の面接指導をしていたりもします。次兄はいま文大の附属小学校の校長をしております。都留文科大学には兄弟3人揃ってかかわりをもたさせていただいていると喜んでおります。

あともう一点、仕事でのかかわりで言いますと、今日お見えになっている田中夏子先生には、男女共同参画の推進プランをつくるにあたってご指導いただきましたし、また千葉先生には市民活動に関する条例づくりから始まって、現在も市民活動推進委員の委員長をしていただいています。また、自治基本条例の策定にも、千葉先生にはご指導いただいております。そういうなかで、市の行政の推進にいろいろとお力添えをいただいているということがございます。

先ほどの紹介の中で、市にとって都留文科大学はどうなのだという話がありましたが、やはり都留市にとって大学なくして都留市のことが語れるのかということは共通の認識だと思います。第5次長期総合計画をつくるときに、市民アンケ

ートもして、市民ワークショップ方式でまちづくり会議を立ち上げて、そのなかで平成18年度から27年度まで10年間の都留市のまちづくりをどうするか、どう考えるかという議論をしていただきました。そのなかで出てきた大きなタイトルが「スマートシティ都留」。一直線の発展とか、開発とかということではなくて、もっと節度のあるまちづくりをめざす必要があるのではないか。健全な財政を担保するなかで地域のありよう、都留市の特色を生かしたまちづくりをしていこうということで、そういうタイトルをつけました。

資料をあとで見ていただければいいと思いますが、八つの分野別計画を立てまして、そのトップ項目に『教育首都つる』を目指したまちづくり」があります。これを挙げたときにも、教育首都とはなんぞや、看板が大きすぎるじゃないかと言われました。これは、環境首都という言葉が定着していると思いますけれども、都留のもっている教育インフラ、人口3万4000人のなかで3000人の都留文科大学生を抱えている。全国的に見ても特色のある個性をもっている町をどう10年かけて熟成させていくかというときに掲げましたが、「『教育首都つる』を目指そう」というスローガンでした。前に一度、教授会で説明させてもらったときは笑われました。それは冗談かと言われましたけれども、普通、長期総合計画、いろいろな時程の計画を見ていただければいいのですけれど、だいたい予算項目に沿って順番を配列しております。都留はやはりここに重点を置いていきたいという思いを込めてこういう取り組みを計画として位置づけさせていただいております。

資料の『教育首都つる』を目指したまちづくりのところの項目のトップに、『教育首都つる』推進に向けての新拠点の整備」ということを掲げてございます。それを受けて、もう一つ別の資料冊子『教育首都都留』のためのアクションプラン』という報告書をつくりました。これは、電源地域振興事業、国の事業で都留市がこんなまちづくりをしてみたいけれども、そういう計画を策定していただきたいという提案をしまして、採択されて、広域関東圏産業活性化センターを中心になってつくっていただいたプランです。このなかの124ページに、先ほど高田先生のお勤めになっている（いらした）岐阜県立森林文化アカデミーを紹介させていただいております。こういうことを勉強させてもらいながら、「教育首都都留」を目指すためにどういう取り組みをしていったらいいのかということを研究させていただきました、その成果がこの報告書としてまとまっております。これを受けて、都留市としてもこの内容の推進に努めていきたいと思っております。

ただ残念ながら、この報告書ができましたが、平成18年の3月で、これを受けてすぐに何をしたかったのかと言いますと、大学と行政と市民を交えて、この大学を核としたまちの議論をどういうふうに進めていったらいいのかということをしたかったということがあります。この報告書を開いていただきますと、見開きのところに、アクションプランを進めるにあたっての全体スケジュールが載っております。これにそくして2006年、2007年、そして2010年までにこんな取り組みをしてみたい、してみたらどうでしょうかというご提案をいただきました。この中で何が大事かと言うと、やはり市民、大学、行政を交えたなかで共通認識を醸成して、お互いの役割分担のなかで取り組もうという確認が必要になってくるということです。ただ残念ながら、現時点でのこの報告書を受けてのそういう場ができておりません。

なぜできないのかというと、それぞれいろいろな理由があるのだと思います。われわれにはわれわれのできない理由がありますし、こういう問題を投げかけて

も、われわれも大学のどこに投げかけていいかということがまだ見えていません。だれにこの話をしたらいいのかということが行政側の立場で見えない。学長さんに言っても、教授会になかなかこの話が漫透していかない。ではいったいだれに話したらいいのかということが、われわれの素朴な疑問なんです。そうなってみると、やはりチャンネル、窓口が確立していないのかと思っております。

資料のなかに、「教育首都都留ブランドを確立していく」 というなかで四つのコンセプトをⅠからⅣまで掲げております。これは四つの項目のなかで相乗効果で「教育首都都留」のブランドをつくっていきたいということを掲げてあります。これは4ページに掲げてあります。1番目に、大学都市のイメージと風格ある地域、2番目に、市民・教員・学生が協働する地域、3番目に、知と教育水準の高い地域、4番目に、全国的に評価の高い大学を核とする地域。こういったものの連携、相乗的なもので、「教育首都都留」のブランドをつくっていきたい。これがやはり都留市にとって10年間、一番政策の柱にしていきたいテーマかと考えております。長期総合計画というのは大学だけやっていればいいという話ではなくて、福祉の問題、いろいろな問題がございます。そういうものは総合的な計画として位置づけておりますけれども、そのなかでトップとして掲げているものがこの計画でございます。

そのなかに、LCCとわれわれは呼んでおりますけれども、「都留ラーニング・コア・センター（仮称）」の計画を立てております。今日もこの教室を使ってやっておりますけれども、人数が寂しくて、せっかくいろいろいいテーマで企画されておりますけれども、少なければ話にインパクトがないということになります。そういう場と仕組みがまだまだ確立していないのかと思います。そういう共通の場がハード面で必要になりますし、それをつくるプロセスのなかでその仕組みづくりをしていきたいということで、そういうものの計画を立てております。こういう話も今後、具体的に進んでいくと思います。そういうなかで、都留市にとって大学というのは、やはり一つは「教育首都都留」の推進に向けて大学を核としたまちづくりを進めていきたいということを考えております。

先ほど話に出ました大学の法人化という話は先生方の関心事で、これからの大字は市との関係のなかで大きなテーマになっていくのだろうと思います。その窓口になっておりますのが政策形成課です。検討委員会も政策形成課が窓口で、協議を重ねてきました。4月から準備委員会ができますけれども、それもわれわれのところが政策形成課のなかに担当を置いて、この独法化に向けて取り組みを進めています。そういう意味で言いますと、法人化の取り組みはわれわれの平成19年度の最大テーマとして掲げてございます。

この法人化の問題も、たとえば先生方の立場の意見もあると思いますけれども、一番は何かと言うと、都留文科大学というのは、小さな町の決して小さくない大学、しかも全国型大学であって、これを今後どう育てていくかということは都留市にとっても一つの生命線になる。大学と市とが運命共同体なのかと思っております。これをどう守り育てていくのかということを考えるうえで、いま、大学の経営というのは今まで先生方を中心にしてうまくやってこられましたし、今後のことを考えてみると、もっと市民が関心をもって、行政ももっと関心をもって、一緒にこの経営を考えしていく。そういう仕組みをつくる時期に来ているのかと考えております。そういう一つのきっかけとして、この法人化問題というのは大事なテーマだと思っております。われわれも今まで大学のことは先生方に任せておけばいいのだ、市は一定のルール分の財政的な支援、支出をすればいいのだと

いうことでやってきました。私は大学の事務局に来たことがございませんので、私の問題意識はその程度しかありませんでした。しかし、これからは一緒にどう都留市と大学が発展していったらいいのかと考えていくことは一つの大きなテーマかと受け止めております。

そういう意味で、この法人化を通じて新しい関係をつくっていかなければいいと思っております。今日は、「地域にとって大学とは何か」というテーマですけれども、われわれの視点で言うと、では、「大学にとって地域とは何なのか」ということをまた言いたいのです。けっしてそれは別個の視点ではないと思います。何が大事かと言うと、学生にとって、この都留市は何なのか、この大学は何なのか。そういう視点でもう一度とらえ返してみる必要があるのではないかと思います。

レジュメのなかで三つ挙げました。一つは、「ローカル・コミュニティ・キャンパス」ということを提唱していますけれども、“大学のまち”らしい環境整備。これは文大前駅ができたり、周辺が整備されて、かつて谷村町駅から通っていた時代、谷村町駅に下りたとたんに、こんなところで4年間過ごすのかと思ってがっかりしたという話がございますけれども、そういうところは徐々に改善されてきております。

もう一つは、大学・地域の連携拠点、さっきのLCCの話になりますけれども、そういう交流の場、またそれを通じた仕組みをどうつくっていくかという問題。

あともう一つは、学生の満足度の高い大学。これはやはり出口ベースの話もございますけれども、地域貢献という言葉とは違って、小さなフィールドのなかで市民と学生が近い関係でいるということが大学生にとってもメリットになるのではないか。もともとそういうことであったものが、だんだんとその部分が薄れつつあるのかもしれません。

この間も女性団体の集まりがあって、そこに市長と私が参加しました。中年というか老年期に近い女性の方々が集まった場でしたが、「大学がある町の割には大学の存在感がない。市も何とかしろ」と言われまして、われわれもどう答えていいか、苦慮しました。「これから法人化を通じてもっと大学と市民、行政と大学の距離を縮めます」という話はしました。けれど、現時点ではやはり大学と市民の距離は遠いかと思います。

さっき高田先生の話で、過疎地の学校というのは先生方が浮き足だっていて、いろいろなものが組み立てづらいということ出ましたが、やはり先生方が都留市に住んでいるということの意味は大きいのではないかとわれわれは思っております。先生方が市民の生活の側にあって、たとえば若い頃、食事に行くと今泉先生と会って、同じものを食べていたりすると、親近感が湧きました。また、いろいろな催し物があって、そこに先生方がいたりすると、大学と市とは近い関係にあって、一緒にまちづくりを考える相手なんだと思えるんですね。千葉先生の地域の話と、三町亭で商店街とのかかわりをもっていただけたりすると、やはり市に大学があつてよかったですというふうに思える瞬間というのはそういう瞬間なんですね。

さっき高田先生のお話を聞いて感銘を受けて、地域の仕事の創出とクオリティーの管理が一つの大きな課題だというお話をありました。われわれ行政でいろいろなことをやっていて、一つは行政改革をしろと盛んに言われます。お前たちの給与は高すぎる、と言われます。もう一つは都留をどう活性化するんだということを言われます。そのときに、企業誘致だと言うんですね。全国いろいろな自治

体が企業誘致と言っているときに、都留へ来てくれるかどうか。そういうときに都留の付加価値は何かということをわれわれも積極的に説明していかなければならない。大学があります。問題があつて、産業の活性化にどういう意味がありますか、そういうところの一つの問題の解決になる、先ほどの高田先生の仕事の創出、クオリティー管理を担っていますという話は、一つの大きな示唆を得たかと思います。

時間が来ておりますので、そんなところで話を終わらせていただきます。(拍手)

司会：どうもありがとうございました。市のほうから見た大学のあり方について、われわれこの大学の教職員としても、なるほどそうだったのかと改めて考えさせられた部分もあります。

それでは、およそ時間どおりに進んでまいりましたので、ここで予定通り休憩を入れまして、後半のシンポジウム、討論ということに入っていきたいと思います。予定どおりにこのあと20分間ほど休憩をとらせていただいて、午後2時50分に後半を開始したいと思います。

それから、この教室と廊下をはさんだ隣の教室にセンターのフィールド・ミュージアム部門の展示がしてありますので、お昼にご覧になれなかつた方はぜひ一度見ていただければと思います。

司会：それでは、シンポジウムの後半に入つていただきたいと思います。最初に、前半ではただお座りいただきおりました高田さんのほうから口火を切つていただこうと思います。

「地域にとって大学とは何か」というこのテーマ、先ほど奈良さんのほうから、「大学にとって地域とは何か」と逆の問い合わせられました。このテーマを設定したときのわれわれの意図の一つに、これまで大学や、あるいは大学以外の学校機関でも、小学校、中学校、高校でもうですけれども、学校が地域と関係を深めていかなければとか、地域に根ざさなければとか、地域に開かれてていなければというふうに考えるときに、常に学校にとって地域とは何かと考えてきたと思うんですね。その場合、学校の運営にとって、地域がどういうふうに役に立つてくれるか。あるいは、地域が学校の運営をどう支えてくれるかというような、そういう角度で、学校の関係者は地域というものをこれまで見てきたんじゃないかな。その発想を逆転させて、学校が建つている地域にとって、その学校とはいったい何なのかなという角度でものを考えていったり、そういう角度からの声を学校の関係者が聞き取っていくということがすごく大事なことなのだろうと考えたということが、じつはテーマ設定の一つにはあったわけです。

それで、とにかくいま学校だけではなくて、本当に社会のさまざまな分野で地域ということがクローズアップされています。地域づくりというような言葉も、先ほどまちづくりとは何かというような話がありましたけれども、確かにイメージが先行している部分がありますけれど、地域づくりということが本当に大事だということはおそらくだれも疑わない。そして、この山梨県の教育事務所に地域教育支援という部門が位置づけられているというようなところも表れていると思うわけですけれども、やはり地域ということがこれほどクローズアップされているというのは、総じて日本各地の地域と呼ばれるところが厳しい状態になってい

るということを反映しているのだろうと思うわけです。

おりしも平成の大合併と言いますが、山梨県でもものすごい勢いで市町村合併がいま進んでいます。それは小さな自治体の切り捨てというふうに、私などはどう考えても見えますけれども、そういう方向で事柄が進んでいっているというのも、地域というものが成り立たなくなっている。成り立たなくなっているというなかで、それをどう成り立たせるのか。それを考えていかざるを得ない。

そしてその場合に、これまでのようなかたちで、つまり交付税に頼るというようなことができないということが大きな背景なわけですし、それから企業誘致というようなことは高度経済成長期ならいざ知らず、現状においてはほとんど可能性が薄い施策です。公共事業を立ち上げるということも、いろいろなかたちで無理がある。観光開発ということも、これだけ全国的に観光が下火になっているなかで、新たな観光開発ということもそう簡単ではない。そういうなかで、それぞれの地域がどうやって生き延びていくのか。そして、できればどうやって活性化していくのかということが、これまでになく難しい、しかし緊急に解決しなければならない問題として見えてきている。そういうことが、おそらくいま地域ということがこれだけ話題になってきているということの大きな背景にあるのだろうと思うんです。

そして、高田さんがお勤めになっていた岐阜県立の森林文化アカデミーですね。私はこの設置形態はまだ詳しく聞いておりませんけれども、美濃市という、都留と人口がたいして変わらない市に置かれているということです。いずれにしても地域活性化とか、地域振興という政策枠組みのなかで、構想され、設立されたものであろうとは思うわけです。地域振興、地域づくりというものをどういう方向性でやっていくかということについては、おそらくその自治体の首長の見識とか判断というのも非常に大きな役割を果たすんだろうと思いますし、それぞれの地域にどういうオピニオンリーダーがいるか。キーパーソンですね。キーパーソンがどういうかたちでいるかということに大きく左右されていくと思うわけです。

高田さんにまず口火を切っていただきたいのは、午前中の講演で紹介していただいたのは、森林文化アカデミーの比較的うまくいっている部分でした。成果の部分、元気な部分を中心にお話ししていただいたんですけど、おそらくそういう部分だけではないと思います。自治体にとって何とか地域を活性化したい、地域振興を何らかのかたちでやっていきたいといういまの非常に強い流れと、それがたとえば、ある一定の施設なり、教育機関なりにそういう期待が託されるということについて、その難しさの部分、矛盾、軋轢というようなことについて、お考えのことがあったら、まずお聞きしたいと思うわけです。たとえば、森林文化アカデミーでも、質問に答えていただくなかで、卒業生の進路を相当のエネルギーをもって開拓したり、保証したりしているという印象を受けました。そういう部分も含めて、あいまいな疑問の投げかけ方で申し訳ないのですけれども、お願ひいたします。

高田： おっしゃる通りで、一つは、地域を活性化するなどという言い方がありますけれども、それぞれの地域の文化の抱えている文脈がまったく違いますので、企業が誘致されてきて活発になればいいとか、観光が進めばいいとか、そういうような一律の考え方ではまったくいけないわけです。やはりその地域その地域のなかで、おっしゃいましたように、合併が進む中で、アイデンティティーをどう保つのか。加子母の場合はそれが一番の課題になっております。ですから、いま実際に学生が入っております山間部におきましては、おっしゃったような点はすべて

ダメだと思いますね。企業は入ってこないですし、観光もダメです。では残された文化をどう持続可能性のあるものにしていくかというのが一番大きなテーマで、少ないお年寄りたちの生活をどういうふうなかたちで支えていくのかということもあります。

もう一つは、うちの学校の特質としては、全国からそういうのを目指して若者が集まってくるということです。それがまた山間部で生活したいと思っているわけですから、それを支えるような仕組みをどうつくっていくか。イヤだというやつを連れていくわけにいかんわけで、彼らは仕事さえあれば、そこで子育てをやりたいという。彼らはバスが一日一便しか来ないような山間部での生活にあこがれているわけです。だからこそ、そこに彼らが生活できるような仕組みをどうつくっていくのかというのが、非常に大きな私たちの仕事です。

おっしゃる通り、先ほどはいわゆるいい部分だけをお話ししました。たとえば、自分たちはいわゆるグローバルマネーなんかいらんのだと宣言して来るんですが、やはりそこでたとえばきこりを始めまして、請負でいくらでも伐る山はあるんですけども、お金も安いです。子どもがでけて生活しだせば、現金がいるわけですから、そこにふらつきが生まれてきます。いまはもう6年経ちましたから、1期の連中で5年、6年、山のなかで暮らしている連中がいます。それがいまちょっとふらつき始めたところで、じゃあ、どうしようというところで、ちょうど相談に乗り始めたところです。

何がいいかという答えは、私には実際にはないですね。ただ、木材の状況としては、また変わりつつあります。ご存じかと思いますけれど、外材がここ1年ほど値上がりしております。いわゆる大手の住友林業さんなどがしゃかりきになって、国産材を買いに来ております。というふうなことで、林業の状況はじつはここから先、10年ぐらい変わってくるのではないかというのも出てきています。いままでは木が余ってしまってどうしようもない、それをどう手入れしようか、どう補助金とったらいいかという話だったのですが、それがガラッと変わることもあるんです。今度は逆のこと、次の手も見ておかないといけない。そういう企業が入ってきて、皆伐する可能性もあるんです。皆伐したら逆の環境問題が発生するわけです。今度はそのところも見通して地域の問題を考えていかないといけない。いま企業が買いにきますと、金にならないスギ、ヒノキの林をただ同然でお売りになるような方々がたくさんいらっしゃるんじゃないでしょうか。そうなったときに、地域はどうなるんだろうということもいま、問題になっております。

ご質問の答えにはなっていないんですけども、実際に山間部に限っていえば、いまだ答えを出すにいたってはいないだろうとは思います。しかしいまのところ、出た学生は頑張ってそれぞれの場所で稼いでいますね。先ほどの、稻武町でカフェをやっている女性などは、夏場はなんとか食えるんですけども、冬場になると人が来ないんです。去年から彼女は出稼ぎを始めました。出稼ぎは何をやっているかというと、彼女はもともとのコンピュータ関係の仕事で、冬場だけで相当稼ぐんです。最近、冬場に2、3ヶ月働いて、夏にそれを補填すれば生活できるのがわかってきて、新しい道を考え始めたんです。

やはり私たちみたいな学校がそことつながり続けて、そういう木材の状況の情報を出したり、どんどんデータを出したりしていかなければいけません。それから逐次彼らの相談に乗っていかないといけない。そういうことなのかと思っています。あまり答えにならないでごめんなさい。

司 会： ありがとうございました。いまお答えいただいてよくわかった部分で、森林文化アカデミーがめざす目的意識みたいなものが、すでにやんわりとでも共有されたかたちで学生が集まってくるということですね。そのことと、そのなかで大きいのが、いまグローバルマナーという言葉を使われましたけれども、一般的な意味での通貨の価値観からは離れて、山間部で生活していきたいんだという価値観をもった学生がそもそも集まってる。それをまた全国に向けて発信していく。そういう役割をもった教育機関なのだと思います。

ちょっと伺ってみたいのは、森林文化アカデミーは県立でしたね。建っている美濃市との関係はどういうふうになっているのでしょうか。

高 田： 県立ですので、基本的には美濃市だけに特化したわけではないんですけど、いわゆる美濃はご存じのように街並みが保全されておりまして、そこに補助金も落ちています。その町屋再生の仕事もうちの大きな仕事になっています。私のほうは社会教育のほうでかかわっているんです。それから閉鎖された小学校を使って、そこで先ほどの「そまの杜」というNPOを立ち上げさせていただいて、そこが事務所になって、そこへ子どもたちが集まっているというようなこともやっています。あとは美濃市の林業区関係の方々、林業区だけではなくて、少し周辺部も入りますけれど、その方々とバイオマスエネルギーを利用しようということで、プラントをいま計画し始めたところです。美濃市との一番大きな仕事は、長良川の河畔にある道の駅を造る仕事です。もう一つは美濃市にうちのアカデミーを支援していただく委員会をつくらせていただいて、そことは交流をしています。美濃市との関係はそんなところです。

司 会： わかりました。どうもありがとうございます。少し話を広げていきたいんですけども、午前中の講演、それから先ほどの問題提起を聞いておりまして、一つクローズアップされてくるのが、言い方はいろいろなんですかけれども、コーディネーターと言われている部分で、それがキーポイントになってくるかと思うわけです。高田さんのお話のなかでもコーディネーター、ファシリテーターの重要性やその確保が必須のことであるという言い方があり、そしてアカデミーもそういうコーディネーターを生み出す一翼を担っているということでした。

そして、住まいのネットワークの渡辺さんのほうから、非常におもしろい、具体的に受け止めて考えていきたいと思うご提案の一つに、地域プロデューサー養成講座というものが開講できないかということがありました。こういう場合に、地域プロデューサー、先ほど坂田さんからの質問、ファシリテーターの資質はということで、お答えいただいたときに、高田さんは、向き不向きがあるのだということをはっきりおっしゃられたわけです。つまりコーディネーターなりファシリテーターなりというものは、養成しようと思って養成できるのかというような問題がじつはあるように思うんですね。

ただ、それは資質だと言ってしまったなら身も蓋もないわけで、少しまず渡辺さんのほうから、地域プロデューサー養成講座をお考えになるときに、どういう中味をつくっていけばそういうものに近づくとお考えなのか、アイデアをお聞かせいただければと思います。

高 田： ちょっと補足します。要するに私が言いたいのは、その資質に合った人を養成すれば伸びるということです。そういう講座をすればいいということです。すいません。

渡 辺： 具体性をもったプロジェクトみたいなことから始めたらどうかと思うんです。たとえば、都留市は水の町と言いますか、家中川という大きな川があります。そ

の家中川を対象にしてまちおこし、まちづくりをした経緯もございます。そういった水の関係では、先ほど奈良課長のほうからも話があったように、たとえば水力発電の話もございます。そういったもののなかで、産業観光にもつながっていくわけですけれども、そういった具体性をもった講座みたいなものを町に出て始めたらどうかと思っているんです。

先ほど資質という問題がありましたけれども、じつは水力発電の話も、いまは市のほうでやっていて、いまはNPO法人になりましたけれども、最初は民間の団体が提案して、それが結実していったという経過があります。ですから、そういった具体性をもったことをしていけば、資質にあった人間というのは必ずそのなかにいると思います。そういったところから一つひとつ始めていけば、広がりがだんだんできてくるのだろうと思います。そんなふうに思っております。

司 会： 先ほど発言が間にありましたけれども、高田さん、改めてコーディネーターの養成ということについて、お話を伺えますか。

高 田： いまおっしゃったのは、現場を通じて、現場を体験しながらコーディネーターを養成していくというお話だったろうと思うんです。学校というシステムでできることとできないことが大きいので、その切り分けも非常に大事ですね。私たちがまずしなければならなかった作業というのは何なのかというと、自分たちの学校の強みと弱みをきっちり認識するということです。何もかも学校で育てようとすると全くできない話なので、私たちのところには、いわゆる林学の専門家もいるし、生態学の専門家もいるし、私のような教育の専門家もいる。領域も多領域にわたっています。

それからもう一つは、いわゆる私企業で事業をやると違って、時間もたっぷりあります。べつに急いでやる必要もないと構えて、落ち着いて事にあたることもできます。それから労働者諸君も学生ですが、たくさんいて、やる気もある。非常に強みもある反面、一番落ちてくるのは何なのかというと、やはり現場感覚です。現場で何かするという感覚であったり、それからいわゆる経済感覚です。大阪弁で言うと、「どれだけ儲かりまんねん」と言うんですが、その計算をきっちりやらないで物事を運んでしまいます。良ければいいだろうということでやってしまうということ。

それからどうしても皆さん、それぞれ大学で専門をもっていたりしますから、その専門に陥って学生を囲ってしまって、私たちはそれを蛸壺化現象というのですが、外へ出さないような状況も生まれてまいりますね。ですから、そのへんの強み、弱みを踏まえて、じゃあどうするか。教育のどこの部分をどこに頼むのか。たとえば、現場感覚を身に付けるために一つのプロジェクトのなかに学生を送り出していって、そのなかで育てていただく。大学の教員はそこに見合った知識をもった者が、先ほどのクオリティー保証ではないですけれども、その学生に対してのクオリティーを保証するために後ろからバックアップしていくということを仕事としてやっていく。そういうことを通じて育てるしかないですね。

ですから、うちの学生は今まで、多いやつで1年間のうちの数ヶ月ぐらい、現場へ出しておりました。現場というのは、実際に働いている現場に出て、そこで教育していただくということです。私は大学のほうでやったことがないのでわからないんですけども、インターンシップでちょっとの間来ると、来られた職場のほうは迷惑ですね。やっぱり一ヶ月以上出さないと、少なくともお掃除のお手伝いもできないということになります。そのへんが私はよくわからない。どうなのかなと逆にお聞きしたいと思っているんです。そういうことでよろしいで

すか。

司 会： 一ついま出てきたことに、体験を通した学習ということがありました。高田さんの講演の最初のほうで出てきたテーマでもありましたけれども、これまでの大学の壁のなかに閉じた学問のあり方に対して、体験ということがどうしても必要だというコンセプトからアカデミーの方針が立ち上がっているということをお聞きしたのを、いま改めて思い出したんです。そういうことで言うと、まさに最初に紹介された「自立建設プロジェクト」という試みですね。高田さんが行かれたときに、施主になってくださいと言われて、わがままな注文を学生たちが考えていくわけですね。そういう学習のあり方というのが、たいへん効果的なのだろうなということを感じました。

それから地域に出して、その地域の問題を一緒に考えていくような体験ということ。これが不可欠であるということが浮かび上がってはいると思うんです。そのときもちろん、いま高田さんの話にもありましたように、とにかく行ってこいと言って放り出すだけで、丸投げしてしまうということでは、おそらくダメなのだろうと思うんです。

森林文化アカデミーのフィルムを見ておりますと、相当に学生の現場経験を教員の方々がフォローアップしているらっしゃる。相当のエネルギーをかけてフォローアップしているらっしゃると感じたんです。このところ、インターンシップにしても何にしても、私は教育学の研究者ですけれども、教員養成という部分において、現場経験を教育実習のみならず、もっとさまざまなかたちで増やしていく必要があるという議論が盛んにされています。多くの大学では、教育実習の4週間しか現場に出る経験がないということではなくて、さまざまなかたちで学校現場に入るような仕組みをつくってきていると思うんです。ただそれが現場に丸投げでいいのか。それで本当に力がつくのかという問題と同時に、大学がかかわるプロジェクトとしてそれでよいのかという問題も当然そこに含まれてくると思っているわけです。

そのあたりのところで。この大学で悩みながら実践しておられ、中心的なところにおられる一人である森さんのほうから、学生の現場経験ということについて、お考えをお聞かせいただければと思うんです。

森： 学生たちを教育するときに、私は先ほどもちょっと言いましたけれど、すべての学問がどうだとか言うと、かなり難しい問題が出てくるんですけども、たとえば先ほどの高田先生のお話では、環境教育、あるいは地域に合った仕事の創出といったようなところで、地域で活動する人材を養成する。われわれ、特に私がかかわっている教育の分野で言えば、主に教師、もう少し広く言えば、人間の成長発達を援助する仕事に従事する人材を育てる。こういう仕事をやろうとするときに、学生たちが養成課程の一定の時期、現場にかかわるということが非常に大事な意味をもっていると思うんです。

それはどういう意味かと考えると、初めは何となく、現場を体験してそこで何か考えてくればいいじゃないか、それはきっとプラスになるに違いない。どんなことでも現場を知ることはいいことだといったような感覚が、じつは私のなかにもちょっとあったと思っているんです。だけど、何年間かS A Tというかたちで学生たちを子どもたちの学習チーチャーとして小中学校に送り出したり、あるいは個別的な困難を抱えた子どもの支援のために学生サポートとして現場に送り出したりということをやりながら、学生たちのそこでの反応を聞いたり、そこで悩んだりしたことを聞いたりしていて、ふと気づいたことは、学生たちが学んで

くるなかの大きな部分に、自分の問題に気づいてくるということがけっこう多いんですね。

現場で、たとえば教師のような振る舞いをするためにどういう技能が必要かとか、どういう態度で臨んだらいいのかとか、そういう現場的な行動の仕方を身に付けていく、あるいはテクニックを身に付けてくるということ以上に、じつは現場でもっていろいろ困難にぶつかって、自分はなぜこんなところで戸惑うのだろうかとか、なぜこういうところでたじろいじゃうんだろうかとか、このときはなぜうまくできたのだろうかとか、そういったような経験を媒介にして自分自身に気づいてくる。このことが結構大きな意味をもっているのではないだろうか。

それは、場合によってはその職業に自分が向いていないということに気づくことも、もしかしたらあるのかもしれないし、また逆に、自分がその仕事に就いていこうとするときに、どういう課題をもっているのかということを改めて発見して、適切な教員なり友だち同士のサポートなどによって、その課題を乗り切っていくといったようなこともあるのではないか。こういった面をすごく強く感じるというのが最近の印象なんです。

それからもう一つ、いまのこととかかわるのですけれども、学生たちが現場でぶつかるということ、われわれは送り出すほうだから、案外、簡単に「行ってこいよ」というような感じで言える部分があるんだけれども、じつは学生の立場で考えてみると、これはたいへんなことなんですね。現場に行くということは、教育実習をやっていても、改めて数名の子どもとかかわるとか、特定のある子どもとかかわるといったようなことで、責任を任される。そういう立場で現場に足を踏み入れるというのは、当然だけれど、相当大きな揺れを学生の心になかに引き起こすという気がしています。

たとえば、5人から7、8人のグループでチューターの活動をしている。ある意味では人数は少ないですね。普通だったら30人前後で学級運営するわけで、教育実習をやっていればそういうこともやってきているわけです。ところが5人、6人の子どもたちを前にしてやろうとするときに、自分でやって「さあ、始めるよ」と言ってもついてきてくれない子がいた。そのときどうしたらいいのだろうか。どなったらしいのか。いや、もっとやさしく言つたらいいのか。何となくどうしていいのかわからなくて、どぎまぎするままで時間がたってしまったとか、そういう経験はけっこう多いんです。いま怒つてしまったら、次の回にその子はもう来なくなってしまうんじゃないだろうかという心配があります。

こういう揺れ、戸惑い、先ほどのレジュメには「ゆらぎ」という言葉を紹介しておきましたけれども、迷いながら自分に気づくということが、その「ゆらぎ」のなかにあるのではないだろうかという気がするんです。「ゆらぐ」からこそ、自分と非常にシビアに向き合わざるを得なくなってくる。こういう経験を現場というのは提供してくれる。そう考えると、じつは現場に出た学生をサポートするというのは、すごく大事な問題になってきていて、その質も含めて、ただ行けば学んでくるだろうなんていうふうに簡単には言えないことで、場合によってはそのことによって学生はつぶれてしまうことだってあるかもしれない。現場に学生を出すというのはそういう問題もはらむ試みなのだということです。

それだけに学ぶことも多いわけですけれども、その学びを支えるようなサポートのあり方ということも、大学側はしっかりと考えなくてはいけないのでないかということを強く感じているところです。

司 会： 学生が現場経験をするということが、自分自身に気づくということにつながる

というお話かと思いますが、これは午前中の高田先生の講演のなかにもあったというのを思い出すわけです。

この関連で、大学の正規のカリキュラムとしてということではありませんけれども、学生がボランタリーなかたちで市民の方とかかわっているという、そういうある局面を見てこられた渡辺さんのほうから、学生という、ある意味発達途上の未熟な青年たちと地域の大人たちとが、ある場で一緒になってものを考えたり行動したりする、そういうなかで感じる学生についてのお考え、いま出ているようなことと関係してお気づきの点があつたらお願ひします。

渡 辺： 学生を見ていますと、私たちにない感性とか熱意といったものがあるんです。私たちがそういったところで勇気づけられて一緒に行動していくという部分があります。やはり市民がもってないものがそこにはありますし、学生がもっていないものは何かと言うと、われわれの情報とか人ととのつながりなどです。そういうたものは学生にはないんです。それは市民がフォローしていくというかたちです。われわれがもらうのは勇気や情熱、あるいは手段、仕掛ける方法論みたいなもので、それらは学生がもっているわけです。市民のほうはそういうたものはもっていないので、それは学生のほうからの提供で、われわれはそれを享受していく。そういうたなかでの共同作業というものがだいぶありました。

鶴水公園の再生プロジェクトの場合を考えますと、やはり学生がいろいろなレジュメや模型をつくってきました。自治会の育成会などのグループも引き込んでやつていったプロジェクトです。あくまでも学生が中心になって引っ張つていったというところがあります。市民のほうも、そういうた学生の生き様、やり方、生きる力みたいなものを感じますと、参加するんですね。そういうたやる気でまじめに取り組んでいる姿から元気をもらいます。そういうたものが非常に強く印象に残っていますし、これからもそういうたものに期待していくことだろうと思います。

司 会： そういうかたちで学生とかかわっていただいていると、身の上相談になつてしませんか。

渡 辺： なかにはそういう方もいらっしゃいます。知っている方もいらっしゃると思いますが、Work-Waku都留というグループがありまして、アパートの改造計画をして、いま2軒目をやっています。学生が自分たちの力だけでアパートを改造しようということで、前田ゼミの学生が中心になってやっているようですが、最近はいろいろなところの教育関係の学生もいらっしゃるみたいです。私は建築士という立場だったですから、どうしたら材料的にいいのかという相談も受けたりしました。いま言ったように身の上相談というのもなかにはあります、就職のことについて、じつはそういうた改造計画をしていくうちに建築が好きになってしまったということで、どういうふうにすれば先生みたいになれるんですかということを聞かれたこともあります。親にも話をしてくれないかということもありました。

地域通貨を使っている最中も、そうだったんです。学生さんと地域の方とでやりとりを地域通貨でしていくんですけど、高齢者の方のおうちに行って、何か頼まれたりしたことでも何回かあったようです。その時にはいろいろな話を聞いてやつたり、あるいは逆に学生さんの考えていること、戸惑っていることなどを、高齢者の方が教えてやつたりしたというような話を聞いています。

非常におもしろいと思ったのは調理です。一般の主婦の方が学生を可愛がってくれて、いろいろな食材の作り方を教えてやつたということも聞いております。

実際、私もそのときに立ち会って食べさせていただいたんですけど、おいしいものができあがったなということもありました。そんなふうにして、学生側からの市民に対する身の上相談みたいなことはありました。

司 会： なかなか興味深い、大事な話が出ているように思います。インターンシップという言い方にせよ、現場経験、現場参加と言うにせよ、どういう言い方をするかわかりませんけれども、そういうことがもっている意味合い、そしてそれがどういう可能性と、逆に言うと危険性をもっているのかということについても出てきているように思います。

どうやら、現場経験、プロジェクト学習をやるときの一つの大きなメリットというのは、そのことにかかる知識や技能が高まるということよりも、もしかしたら大きな部分として、自分を見つめ直すとか、自分に気づくとか、ある種の揺れを引き起こす、そのことこそが大事な部分ではないかというような話にも聞こえてくるわけですね。ですから、システムとして大学生を現場に出させるというものをただつくったというだけではなく、あるいは何をもってそのシステムがうまくいっているか、それなりに機能していると評価するかというときに、どういうことを考えなければいけないのかということのヒントが出てきているように思います。

参加者の皆さんのはうから、いまのコーディネーターのこと、現場経験というようなことにかかるって、お気づきの点やぜひ発言してみたいということがおありでしたら、ご遠慮なさらずに発言していただければと思いますが、いかがでしょうか。

重 原： 都留市役所の重原と言います。政策形成課で補佐をしております。身内で質問するのもなんですけれども。いまお聞きしました地域資源、市民の活動もあるし、大学の学生さんたちの活動、それから先生方のそいつた公開授業とか、いろいろな試みがされていますが、さっき高田先生がおっしゃったコーディネーター、コーディネートする人が一番重要なポイントになると思うんです。それはいったい大学の先生がやるべきなのか、学生さんを育てて、その地域に派遣するのか、それともわれわれ市の職員が公開講座などを受けてそういう立場になるのか。また市民をそういうものに引き込んで教育していくというのか、講義をもって育っていくのか。ケースによって取り組み方が違うと思うんです。

一番手っ取り早いのは、高田先生みたいな方が都留市に来てくれて、そういう活動を直接やってくれれば、都留市というのはいろいろな地域財産がありますから、即そういうものがかたちになっていくと思うんです。私はそれに期待しているんですが、それだけではダメですね。そういうものがいろいろなレベルで折り重なって、それが都留市のためだけの貢献ではなくて、日本全国への地域貢献を発信できる大学になっていけるのかというところだと思うんです。地域プロデューサーというのは誰がなっていくべきなのかということについて、もうちょっとお話ししていただければと思います。

司 会： そうですね。コーディネーターというのは誰がなっていくべきなのかというお話をされけれども、ストレートにパネラーの方にもその質問をぶつけてみたいと思います。

高 田： いまおっしゃったようにケースバイケースで、たとえば私がやっている部分というのは非常に少ない部分です。うちの学生、一人の女の子の場合、私がコーディネーターをしたわけです。その子は茨城県から来た小学校の先生希望の子で、茨城の教育大を出てうちの学校へ2年間きました。こちらであまり一生懸命やり

すぎて、試験を受けていないので、来年受けないといけないことになってしまったなんだけれど、近所の中学校へ入り込んで、ずっと一年間、うちの学生、2年生もいれて6人ほど連れて総合的な学習を彼女がコーディネートしていました。その中学校の1年生の総合的な学習は、その子が2年間やっていたんです。それに対して、私はクオリティーの保証をやっていますから、必ず行って彼らがやっているのを見ていたり、先生方とお話をしたり、たいへんです。給料を超えてやっていました。半分そこの中学校の先生ではないかと思ってました。結構見えてくるものがいっぱいあるので、先ほどの話ではないけれども、客観的に学校をとらえられますから、いまからなろうとする先生という仕事はこんな仕事なのか、やめておこうかなと搖らいだり、いろいろします。そういうかかわり方のコーディネーターです。

その子自身は実際にはいろいろなところでいろいろな仕事を現場でやった。それこそ美濃市のいろいろなところで国際交流系のことをやったり、まちづくり系のいろいろなことなどいっぱいやっているんですね。そこのコーディネートというのはまた違うそれぞれがやっていますね。たとえば国際交流系だったら、国際交流系のコーディネーターがいて、必ずそこのセクションがやっています。それから林業系は、うちは岐阜の森林サポートセンターというのがつくられていて、そこが林業系のコーディネートをやっています。それから自然体験系は私たちがいまつくろうとしています。そういう自然学校を経営しているのを民間教育事業者と言います。それは文科省の言葉なのでぜひ覚えてください。

その民間教育事業者が中心になって、岐阜県だけでいま200人ぐらいの人が集まっています。その人たちをコーディネートするNPOを一つ立ち上げようという話を今年進めておりました。そこがそういうコーディネートをしていくて、それは学校とは一步離れて外側ですから、私がそこで直接コーディネートする必要はありません。ですから、コーディネートするものによって違うと思います。自分の範疇はどこかというのをわきまえてやればいい話かと思っています。

司会：コーディネーターということを考えるときに、その悩みどころ、どうしてコーディネーターというのが難しいのかという大きな理由は、ある活動の主体性というものをどうつくっていくのかということにかかわるのだと思うんです。たとえば、ある分野の専門家にご指導を仰ぎながらあることをやれるようになった。しかしそういう類の活動であると、おそらく長続きしない。すぐに形骸化する。そういうことがたくさんある事例のなかでわかっています。だから極端なことを言うと、コーディネーターがいなくても成り立つような活動をつくっていくということがたぶん大事なことです。

活動の立ち上げ、ある程度軌道に乗るまでになんらかの役割を果たして、その人がどこかへすうっと消えても、だれも気づかないというようになっていくような、それが住民活動であれば、住民の主体性に基づいて展開され、継続されるというふうにならなければいけないわけです。そういう運動をつくっていくためには、おそらく最初が肝心で、最初の立ち上げがこういうものを用意したから参加しなさいというようななかたちで始まったものであれば、それはごく寿命が短い。住民がそれを本当に自分たちの力でやっていこうというふうになっていなければ、それはあっという間に形骸化していくわけです。

ですから、どういう活動かによってコーディネートの仕方も違ってくるということもありますが、おそらくこのところ意識されてきているのは、いかにそのコーディネーターが、コーディネーターの手を離れていくような活動の促進者で

あるかということではないか、そういうことが求められているのではないかと思います。今回のフォーラムの案内チラシに短い趣旨文があるんですけれど、そこに触媒型のリーダーが求められていると書いたのは、じつはそういうことにもかかわるわけです。

千葉： 社会学科の千葉です。コーディネーターについて、その役割や必要性が広く認識されるようになってきて、議論としては進んでいるのではないかと思います。一般的なコーディネーターと考えてもあまり意味がありませんから、基本的にこの大学とこの地域という状況設定で考えていったときに、いくつか課題が具体的に出てくるだろうと思います。

やはり大学にとっての地域とは何か、地域にとっての大学とは何か、両方の問い合わせと答えというのが相互に対応関係にならなければいけないかと思います。この大学にとっては、立地条件等も大都市ではないとか、学生にとっていろいろ刺激が少ないと、あるいは生活を通しての経験は制約されるなど、いろいろあります。そういうなかで考えてみると、飛躍した発言になりますけれど、学生の質を高めるということを、地域の人たちの暮らしの質を高めるというのとリンクさせていくというなかで、学生の社会にかかわる力、あるいは地域の教育力ということも言われましたけれど、こういうような点で相互に質的にいかに高め合えるか、相乗的なかたちで高め合っていけるかというようなところが課題になるのではないかと思います。都留市の小さな町という立地条件も生かすということを含めてということです。

そういうたときに、西本さんがコーディネーターはいらなくなるということを言いましたけれども、私にとっては信じられませんが、次々に新しい仕掛けというのをどうやって生み出していくかというところが課題なのではないかと思うんです。学生の活動を見てきたときに、これも地域研究交流センターのプロジェクトで、学生活動をサポートする仕組みづくりというので、社会学科の卒業生で当時都立大の大学院生であった水谷さんなどにかかわっていただいてやりました。やはり継続的に学生の活動を支えていくということについては、コーディネーターもなければできません。経験的に非常ににはっきりしていると思います。学生に任せているということでは当然浮き沈みが大きいですし、消えてなくなるというチャンスも非常に高いです。

戦略的な意味で、都留市にある大学として何が一番付加価値として売り出せるか。大都市の大学と比べて違う面を打ち出せるかというと、生活者としての学生なり、社会的活動場面に近い距離にいるというのをどうやって生かせるか。それは事業的なところも含めて、学生の教育面、先に森先生が言ったような学生の搖らぎ、自分探しもあるでしょうし、そのなかで自分を見つめ直すという教育面の問題を無視してはできません。だけど、市民の暮らしとかかわっていくという点での社会的責任、実際に有効なアウトプットというようなもの、関係をつくり出せなければ、それは社会的に評価されないことなので、その点も押さえなければできないだろうと思うんです。

ですから、教育の面と社会生活なり社会サービスという点の両方を踏まえたかたちで、どういうようにニーズをつないでいけるのか。これはかなりの専門的な資質、非常に経験豊かな人材というのが必要ではないかと思うんです。

私の結論ですが、市でも大学でもそういう人材を評価するという基準がないのではないか。地域にとっての大学も、大学にとっての地域も、そういうコーディネーターは必要不可欠なのにぜんぜん手当てもしないではないか。ですから、そ

ういうままで言っている限りはみんな空論だと思うんです。だから、大学はこの地域でどうしていくかというときに、やはり手当てをしなければいけない。教員を当てにするべきではないです。教員がやることは教育中心ということです。だからそれはできっこない。片手間でできるというのは、限界はものすごくあります。

私は、やはり職員として保障するべきだろうと思います。東京の大きな私立大学では、そういう学生の地域活動なり社会活動なりを組織しているのは何なのかといえば、専門的な事務セクションです。そのなかに専門的の職員をちゃんと入れています。嘱託などではなくて、正規のキャリアを評価したかたちの賃金もあるし、ランクというのも出しています。そういうところにお金を出さないでいったい何ができるのかです。箱もの行政ではないとなれば、人的資源、ソフトインフラをどうつくるかということです。これは人材を育成するというのが最大の課題です。現在できていなかつたら、それはどこからでもスカウトしてでもやっていく以外にないんです。

実際には、社会学科の学生のなかで、これまでの地域活動の経験のなかで、幸いにも社会学科では社会調査とか、あるいはワークショップ演習とか、そういうようななかたちで最小限のスキルを備えるようなカリキュラムをつくっていきましたので、意図したことではないのですが、そういったなかで関心をもった学生がいろいろなかたちで活動しています。

そういう学生のなかには、そういう意識をもって、都留では残念ながらチャンスがなかったからというので、ほかの地域の大学でやってみようとか、たとえばコンサルでやっている者もいます。ある程度出ています。その人たちがここで評価されるというチャンスがなかったから、みんな行ってしまったんですね。

そういう点を、どういまの時点できちんと押さえるか。これは市のほうの資料で出していたものもありますが、宝の山です。人的資源をどうやっていくかというのは、財政難があるというのも大きいと思いますが、そこにどれだけ思い切って張れるか。実際に大学と地域の関係、地域に支えられる大学、大学が支える地域という双方向的な関係をつくっていく最低限のところではないか。といったいつ、それをやってくれるのだろうというところで、私は、大学にも、市のほうにも、本音をはかっているというようなところが実態ということです。

それまでは、私ができる範囲の活動ということで、市民活動支援センターというかたちでかかわらせていただいておりますけれども、それはあくまでも私の個人的なことでありますけれども、それはあくまでも私の個人的なことでありまして、組織的なものではありません。そういうことですので、非常に不安定だと思います。大学の側では少なくとも組織的ななかたちで、大学のメインの意思決定とかかわるようななかたちで地域交流研究センターの活動が位置づけられないと、頑張っている何人かの人がいるというところで終わってしまうのではないか。そういうところが、私の一番危惧するところでもあります。ちょっと余計なことを言いましたが。

司会： 何らかの意味で奈良さんに発言をお願いしたい局面ではありますけれども。

奈良： じつにわかりやすいお話をしました。さっき私のほうから「地域にとっての大学とは」というテーマに加えて、「大学にとっての地域とは」という問い合わせも必要ではないかという話をしました。先ほどお話に出たように、単に地域貢献すればよいということではなくて、学生にとって地域というのは、学生が成長する一つのフィールドとして大事なのだろう。それが確立できる、体験できる、体現できる場として都留というのはいい場所だ。東京の大学というのは便利だし、

いま大学の都心回帰が進んでいますけれども、都心部の大学にできないことができるのが都留市にある都留文科大学の特色なのだろうと思います。そうしてみると、学生にとって都留で4年間過ごすことがものすごく成長を促すのだろうと考えられますし、そういうものを支えるもの、そういうものを培っていくということが大事なのだろうと思います。

それは教員として限界があるという千葉先生のお話がございましたけれども、市民の声は、それを先生方に求めている部分がございます。「地域交流研究センターがあるのに、なんでできないんだ」ということをよく言われます。先ほど渡辺譲さんから、まちづくり市民活動支援センターが市にあって、地域交流研究センターが大学にあって、もっとその二つが連携すれば、いろいろなことができるのではないかということを言われました。千葉先生は自分の研究があって、大学で授業をしていて、それが本職でいらっしゃるわけですが、市民はそうではなくて、「千葉先生、もっとなんいろいろなことをやってくれないの」という見方はしているんです。まだそのへんの情報が共有できていない側面だと思います。

都留文科大学の使命としてみると、やはりいまコーディネーターという話がありましたけれど、これまででは教員養成系大学として発展してきて、1万人近くの教員を派出してきた。これからは地域そのものが、都留も含めてかなり厳しい局面です。そこでいろいろな課題がある。教育の問題もございますし、経済の活性化の問題もあるし、環境問題もある。それを解決する方法を見いだして、そういうノウハウを蓄積していくためには、既存の学科とか、学問体系でなくて、そういう意味での学際的な研究蓄積が必要であって、都留文科大学生が地域にかかわって、いろいろな取り組みをして、学生そのものも成長する、またそういうノウハウを蓄積して、都留市のなかにそういう場があれば都留市のなかでそのまま活動していっていただく。また、全国各地でそういう人材を必要としていますから、そういう人材として活躍していく。そういう側面はこれから文大が生き残る大きなテーマなのかと受け止めています。

都留市がその人材を確保しろという話がございました。私個人もそういう人材は必要だと思っています。これから大学の経営のなかで、そういう人材は不可欠だという判断ですね。千葉先生はそうおっしゃって、では大学として、大学経営のなかで、そういう人材が欠かせないということになれば、どうして大学としてそういう人材、そういう先生を採用しないのかということは、われわれの疑問としてあります。

今回そういう意味で、高田先生がここに4月から来ていただける。それは一つ前進だと思いますけれど、われわれの思いもある。千葉先生の思いもある。そこがかみ合わないのかと思っています。いま千葉先生がおっしゃったように、そこをつなぐ人材がなければ、地域と大学がうまくいかないという局面にいることは間違いないと思うんです。そういう意味で、これからそういうところをどうしていくのかを考えるきっかけとして、これは大学の大きな経営問題だと思うんです。都留文科大学がこれから全国に誇れる大学として生き残るためににはそういう人材がいなければならないのだという話になれば、そういう人材を大学の職員として採ればいいと思うんです。

また、市の職員として採らなければならないということになれば、市でも確保しなければならない。ただ、そうは言っても、その人員が10人、20人採れるかというと、それだけでそういう数は確保できないかも知れない。しかし最小限は確保する必要があると思います。

もう一つは、さっき高田先生のお話にあったように、そういう人が都留市に活動の拠点をおいて、生業として成り立つような仕組みを考えていただきたいと思うんです。つまりは都留市でも全国の仕事をとっているような活動する。また都留の仕事もする。都留だけで生業が成り立つかというと無理だと思うんです。よほど給与として保障しない限りは生業としては無理。では、それが4、5人でも採れるかというと、それも厳しいと思うんで、1人採れるかどうか、最大2人採れるかどうかぐらいの話だと思うんです。そうなれば、そういうことができる人がここを活動の拠点として定着するような仕組みを考えてほしいです。また考えていければと思うんです。

都留もいろいろなものを取り込んでいって、そういう生業が成り立つなら、雇用にもなる。それが企業誘致でなくて、新しい都留市なりの地域の活性化の手法になっていければと期待しているんです。そんな議論がこの場でできるだけで、この場が終わってしまったらできるかというと、われわれもいたい誰と話をしたらいいのか。学長さんとも最近飲む機会もありますけれども、学長さんと話しても、この議論はなかなか疎まない。私もこの話はいたいどこでしたらいいのかということがあります。そういうことを、これを契機に確立していくといいと思います。そのための独法化かと思っています。

司 会： 奈良さんのレジュメで、「教育首都つる」という話のなかで具体的に出されていることで、ブランド形成という言葉で表現されているということが、私、大人としては、あまりすっとは腑に落ちない気持ちがあります。たとえば地域との関係を強めて、いまの都留市の厳しい状況に何らかのプラスとなるようなかわり方を大学にもしてほしいという願いは、市の側の願いとして、ものすごく理解できるわけです。けれども、それが「大学街にふさわしい景観・住環境等の形成」というようなことなのか。あるいは、「大学の知のスピルオーバーを利用した生涯学習等」という言い方のなかに、何か新しいことをやるために、何か主として取り組みをおこなうというよりも、いまある大学の資源を利用できないかと言つたらいいのか、そういう角度に見えてしまう。いま千葉さんがおっしゃったように、都留市を活性化したり立て直したりするということを本気で大学と一緒にやろうとするのであれば、市はもっともっと積極的にお金を出す部分があるのでないのかという発言とは、やはり向いている向きが違うように感じられてしまうわけです。そのように受け止めてよろしいのでしょうか。

奈 良： そういうふうな意味合いではないと思います。先ほどのブランドという話は全国に発信するときに、都留という町は教育を主眼とした、大学を核としたまちづくりを目指していきたいという意味で言葉を使っているということです。

もう一つ、大学と市というのは、同じ母体であって、大学が、市が、という話ではないのだろうと思うんです。お金の問題になってくると、市は市のなかで精一杯出していかなければならないし、これからも大学を支えていく必要がある。そのなかで、大学がこれから存続していく意味合いで、その地域とのかかわりがあるのであって、別に市が大学を即物的に、先生方を利用して、大学を活用して食い物にしようというニュアンスにとられたとすれば、それは違います。

やはり一緒に、都留という地域のなかで、その歴史を踏まえた大学の歩む方法を考えていく。先の千葉先生の話は、そのときに人でしょう、という話であって、その人についても、大学経営上必要な人材を探らなければならない。それは経営の問題として大学側でその人材を確保する部分と、市も大学と接点をもつて確保しなければならない人材の問題がある。限られた財源の中で、どう考へてい

くかということは一つ押さえていく必要があると思います。それは一方的に行政が、大学が、ということではなくて、お互いのWIN・WINの関係をどういうふうに担保していくかという文脈で述べさせてもらっているつもりでいるんです。それ以上に大学に対して誤解されるような発言がございましたでしょうか。

森： いまの奈良さんのお話、西本さんのお話とどういうふうにつながるかわかりませんけれど、地域がいま注目されているということを改めて考えながら、お二人の話を聞いていたんです。この間、新聞などでも話題になっていて、夕張市などはその象徴だと思いますけれども、当然財政問題との関わりで、地域が生き残れるのかということが、かなり厳しく問われているわけですね。しかし同時に、考えてみると、人間というのは生まれ育ち、そして働いて、さらに死んでいく、その場がまさに地域なわけです。学生はかなりの部分は4年間だけ暮らすといったようなことになりますが、基本的には地域というのは人間の生存の根幹を支える部分なわけです。

この部分が、お金があろうとなかろうと、住民に夢を与える、希望を膨らませる、誇りが持てる、そういう感覚で、受け止められるような地域である必要があるんです。それは対象としての地域が固有にそういうものをもつていて、ブランド力があって惹きつけるというだけではなくて、おそらくそこで暮らす住民自身が地域でさまざまな活動をすることを通して生まれてくる魅力でしょうから、たぶん地域のもつ魅力というのは、そこで暮らす住民たちがいかなる暮らし向きをしているのかとか、いかなる活動をしているのかということと相乗的なかたちで出てくるのだろうと思うんです。そういう地域の魅力、本当に誇りが持てる地域をこの地域でどうつくっていくのかということが大きな課題で、それは基本的には、やはり都留市を中心とした住民が主体的に担っていくことです。私は、大学は協力はできるかもしれないけれども、一緒になんていうことはとてもできないと思うんです。

ただ、先ほど私が報告のなかで、大学自身が地域づくりの一角を担うとか、参加するという言い方をしましたけれども、ある部分では、この都留文科大学が蓄積してきた歴史的な遺産、あるいは現在の到達しているさまざまな資源を活用して、そういう地域づくりのある部分では、かなりの有効な力を発揮することもできるのではないか。その部分はいったい何なのかということを、じつは都留市や住民や大学が共同して考え抜いていかなくてはいけないのではないかという気がするんです。

すべてを大学に委ねても無理だ。当たり前です。地域づくりのすべての課題にかかるわといつても無理な話です。やはり私は限界があると思うし、逆に限定して考えながら、本当に力を生かしていく、地域づくりにつなげていくというようなスタンスで共同していくことが必要だろうと思うんです。その窓口は地域交流研究センターがなりうると私は思っています。そのために、あえて一般的な地域貢献という言い方ではなくて、三つの柱を立ててきたと言ってもいいと思っています。

自然と人間が共生できるような環境をつくっていくのか。そういう問題を本当にしっかりと考えるというところで、共同の核になれるような柱を立ててきたし、教育分野、子育ての分野で、当事者たちと共同できるような柱も立ててきたし、まちづくり、あるいは仕事おこしといったようなところで共同できるような体制をとってきた。

そういうふうに考えて、ぜひセンターを窓口にして地域づくりの議論を共同し

てできるよう、一私はこれから地域交流研究センターは第二期に入ると考えていて、とりあえずこの3月で第一期は終わりで、第二期に入っていくと思っているんですが—そういう仕事に突き進んでいってほしいと考えています。

そのために、千葉先生がさっきおっしゃった個人プレーでは無理だという問題もぜひわかつてほしい。率直に言って、私はかなり個人プレーをしてきました。ある時期は病気になるのではないかと思うくらい厳しかったです。なにしろ周りは、大学でセンターをつくるというかたちで決めましたけれど、仕事そのものはボランタリーにやればいいという発想が少なからずありましたから、個人の責任で担わざるを得ない部分というのが相当ありました。

しかし、本当に第二期に突き進むと考えれば、それは無理だとはっきり認識したほうがいいと思っています。コミュニケーションホールの入り口の下、大学の守衛所のすぐ前にある建物の半地下のフロアが、基本的には地域交流研究センターの大学内の拠点として位置づけられるようになって、その設備などの整備が今年度から本格的に始まろうとしています。そこを拠点にして、本当に拠点が単なる場所としての拠点ではなくて、機能として働いていくためには、やはり人が必要だという気がしています。こういったものもはっきりとお互いに認識しあって、本来、本当の意味で大学が地域づくりにそれなりの仕方で参画できる体制、あるいは人的な保障体制を築いていくことが第二期には絶対に必要だろうと思っております。

奈 良：いろいろと間をとつていただきまして、どうもありがとうございました。森先生のお話もすいぶんわかりやすいお話で、今回フォーラムに参加するにあたつていろいろと伺った問題、また千葉先生からも人の問題で抱えていることもあって、地域交流研究センターの課題も多少なりとも把握に努めております。

そういう問題も、これからです。今まで何だったんだという話もありますけれど、これから一番、都留文科大学の特色を生かしていく取り組みなのだろうと、政策形成課長の立場というよりも、私個人はお話を承って、受け止めました。それを大学の経営全体として位置づけられるようなコンセンサスというのが大事なのだと思います。それは大学のコンセンサスもそうだし、都留市役所としてのコンセンサス、また市民に対してのコンセンサス、そういう仕組みができていたかというと、努力はされていたけれども、できていないのかと感じます。

私のなかでもそういう意味合いでいうと、認識が不足している部分があったのだろうと思います。そういう議論が本格的にされていかないと都留市も大学も厳しくなっていく。またそれがうまく機能すれば、都留市も大学も中味の濃い発展していく道筋が描けると、今日のお話を受け止めさせていただきました。

司 会： 話が予期せぬ方向に深入りしてしまいましたけれども、時間もせまってきているということもありまして、後半になってから発言がありませんでした古屋さんからぜひ一言お願いしたいんです。先ほどの問題提起のときは、ある意味、建前かな、と思うところもありましたので、もう少し本音のところを含めて、大学に対する期待なり注文なり不満なり、あるいは地域教育推進という教育事務所の推進しようとしている運動そのもののことでもよろしいですので、何か噛み合うところでお話しいただければと思います。

古 屋： いろいろ話を聞いていて、都留文科大学の先生方が地域のなかに入っているとか、一緒にやっていこうという意欲を感じられます。去年から地域教育にかかわって感じていて、先ほども言ったのですが、学校のほうの受け入れ側がいまひとつ応えきれていない。そういう意味で申し訳ないということを感じています。

先ほどご紹介した教育フォーラムの反省でも出たんですけれども、分科会で助言者はしていただくのだけれども、そこで途切れてしまう。それが継続性をもつてやっていけば、教育フォーラム自体の中味がもう少し濃くなる、それが私たちの仕事に課せられた課題かと思っています。

窓口となるのが地域教育推進のスタッフのところかと思います。大学のほうでこんなことをしたいというときは、こちらへどんどん言ってきていただければいい。また、学校現場でこんなことがあったというときには、中継基地みたいな感じで、もっともっと窓口を広げていきたいと思っています。お互いにどこに相談したらいいのか。大学に来てもらいたいのだけれど、どこが窓口になったらいいのか、学校現場のほうにも徹底していかなかった面もあります。それでここ2年間、来年からは10年目になるのですが、かなり見えてきました。窓口としてもっともっと身近な存在になれるようにやっていけば、お互いによいのかと思います。

先ほど外で話していたのですけれど、継続していく大切さがわかつてきました。学校現場でもそれは感じているんです。先ほど言ったけれども、時間的な余裕がないから踏み切れない。大学の先生の話を聞きたい、話を聞くだけでなく、継続的にいろいろなことをしていきたいと現場は思っているのだけれど、なかなかそういう時間がとれない。校内研にしても、入って一緒に研究していきたいと思っているのだけれど、というわけです。そこが来年度、地域教育推進の課題かと思っていますので、ぜひご面倒を見ていただきたいと思っています。

司 会： 私は個人的には、古屋さんたちが事務局をやってらっしゃる活動のなかで、先ほど紹介がありましたように、協議会は実に多彩な組織や団体が加盟してやられている。それがうまいかたちでコーディネートできれば、この地域にとって非常に大きな豊かなものをつくり出せる可能性があるだろうと思っているんです。

学校現場との関係で言いますと、たとえばそれぞれの学校の校長先生とか、管理職の方はいろいろなかたちで、いろいろなことをどんどんやってくれということがあるかもしれないのですが、なかなか実際の問題としては、個々の一人ひとりの先生方がどこまで理解して、本当に一緒にやっていただけるのかということは、難しいところが現実的にはあると思います。それが難しい理由のかなりの部分が、いまおっしゃられたように時間のなさということを含んだ余裕のなさみたいなものです。あるいは教員がどういう評価の目にさらされているかということ。そういうなかで、なかなかこれまでやっていなかつた新しい取り組みをつくっていこう、それを大学の先生や学生と協力してやっていこうなどとはなかなかいかない。また余計な仕事を一つ押しつけられたということにもなりかねないわけです。本当にそういうことを推進しようとすれば、それなりに教員にそういうことができる条件や余裕を保障するような対策、いまやっていることにそれをさらに付け加えてやれということでは、誰もできないようなところまで来ているのではないかと思うんです。

たとえば、地域交流研究センターに携わっている教員が、いまのところこの大学では、それをやっているからといって何かが軽減されているとか、給料が増えるとかということはほとんどないわけです。だからプラスしてやっている段階です。そういうことの無理さを、いま千葉さんなども指摘してくださいましたのだと思います。

地域教育推進ということですが、とりあえず日常的にはあまり考えなくても、学校でやることになっているルーティーンはこなせてしまったりする。でもやはり地域教育が大事なのだということをもし本気で考えるのであるとすれば、それ

は、金銭面の話ばかりしたくないのだけれど、ある種の財政的な裏付けとか、勤務条件の裏付けとか、そういうようなことを考えないで、無理してやれというわけにもいかないことだろうとも考えます。

古屋： 西本先生が言わされたように、校長先生がやるようにと言っても、下の職員がやれないということですが、逆の場合もあるんです。下の職員はやりたいのだけれど、校長、教頭がストップをかけているということもあります。それから、昨日は保育園の先生方と、前には幼稚園の先生方と話したんです。われわれは園長先生とは話をするのだけれど、保育士さんや幼稚園の先生方と話をする機会がないので、そこで途切れてしまっているんです。学校現場もそういうところがあります。もう少し保育士さんや幼稚園の先生方と話を詰めていく必要があると感じています。先ほどのことも含めて、新しいことをやるのはともかくとして、もう少しコミュニケーションを図っていきながら、こんなことを一緒にやっていこうというのには時間がかかりますが、そういう必要はあるかと、自分自身の課題としてもっておりまます。

司会： ありがとうございました。意外に時間が早く過ぎておりまして、じつは予定していた終了の時間になってしまいました。会場に集まっていたいしている方も顔見知りというか、身内の方も多いということもありますので、最後にぜひ一言ということがあればお願いしたいと思います。

本学学生： 学生で参加させていただいている。話を伺っていくなかで、どういうふうに大学が地域にかかわっていくべきなのかというのが、私のなかではなんとなく、財政面で問題があるように感じられましたけれども、前向きに考えれば、モデルみたいなものが私のなかでは見えてきたと感じたので、それを少し話させていただきます。

一つは、大学がどうかかわっていくかといったときに、大学という言葉が少しあいまいなので、学生と教員と、大学の先生は職員と言ってもいいのかも知れませんけれど、その三つに分けたところで、地域にとって大学は何だと言ったときに、学生という部分が、住民ですし、かなりのウエイトを占めると思います。では、学生にとって地域は何かと考えたときは、先ほども何度も出ていますが、自分の能力をどんどんスキルアップさせるためにあるフィールドだと、私自身はとらえています。そういったところをうまく生かせば、何かいいものが見えてくるのではないかと思います。ですけれども、学生というのも限定的なもので、4年間しかいない。そして卒業前1年と、入学後1年は動きにくく、要するに間の2年ぐらいしか活動はできない。すごく限定的なのですが、渡辺さんもおっしゃっていましたが、情熱をもって、その力は捨てがたいものです。

それをどうやって生かせばいいのかといったときに、ほかの大学にあるようなセンターのようなものを、大学の先生、それから職員の方々がうまくサポートしていくシステムをつくっていく。プラットフォームのようなものをつくって、地域研究交流センターでもいいのですが、あとは市役所の奈良さんがおっしゃっていたラーニング・コア・センターみたいなものでもいい。インターネットで見ていたりすれば、いろいろな大学にNPO支援センターとか—もちろん都留市にもあります。市民活動支援センターですが—そういった触媒型のセンターみたいなものが必ず設置されている。それをうまく利用して、「じゃあ、お前、行ってこい」「わかりました。行ってきます」といって地域に飛び込んでいく。そして2年間しか活動はできませんけれど、それが一つのコーディネーターとなって地域でうまく活動することによって、自分のスキルもうまくブラッシュアップして

帰ってくる。そういうシステムをつなげていけば、もちろんプラットフォームは長期的にやっていきますし、学生は在籍中にプラットフォームに呼び掛けて何かできないでしょうかと言えば、地域にどんどん飛び込んでいける。学生のコーディネーターというのはそういう短期的なものです。

そういうものを二段構えにすることによって可能なのではないかと、私のなかでは見えてきたというところがあります。その下の部分、プラットフォームの部分をだれがやるのか、職員はいるのかという話になると、頭を抱えてしまう問題になってきます。そこはこれから課題になるのかということです。ボランタリースピリットで今までやってきたということで、大学の先生は忙しいなか、僕はすごいと思うんですけれども、これからはどういうかたちでいくのか、そこはもう少し議論を進めていかなければいけないのかと感じました。

司会：どうもありがとうございました。プラットフォームというイメージ、なかなか新鮮でよくわかります。どうもありがとうございました。ほかにどうでしょうか。言っておけばよかったと後悔が残りませんように。

小宮：地元で『街かど情報TSURU』というミニコミ紙を新聞店に勤めながらやっている小宮と申します。今日はそのコーヒー屋さんにコーヒーを買いにきたら、奈良さんとか重原さんに会って、「今日、こんなのがあるんだよ」ということでした。私は通知をいただいたのですが、うっかりしていました、思い出させてもらってきました。

地域にとって大学とは何かということで、教育の面とか、学生が地域へ飛び込むとか、いろいろなことがあって、どこへスポットをもっていくかということで、一筋縄ではいかない。頭がいっぱいになるような部分があります。こういう場というもの、ここに地域交流研究フォーラムというこういう時間があるということは、都留市ならではですね。大学とWork-Waku都留が鶴水公園をつくったときも、楽山の自治会館でそういう時間があった。そういう集中して熱くなる時間もあったり、とりとめのないほどけた時間とか、いろいろな部分があります。

前に西本先生にお会いしたときに、バイパスのところで稲刈りをしているところを取材させてもらったときに、稲刈りを学生は体験して、その後、稲を片付けるのに、そこで火をくべらせて、煙が上がった。そこで学生と地域のおっちゃんが田んぼのあぜのところにただずんで、何か話をしていたわけです。そういう土のある都留。都会のアスファルトの大学のキャンパスにはない、土や山や空気や風、そしておっちゃんがいる。北垣さんという人がいて『フィールドノート』という素晴らしい雑誌をもう四十何号も出している。学生が地域に溶け込んで、いわゆるおばさんやおじさん、地域のなかへ溶け込んで耳を傾けたりするということがあるんです。

こういうシビアに学ぶ部分と、ほとけていく部分と、呼吸して息づかいのある感じ。大学のある良さ。地域にとって大学というのはそういうことで、大学がない場合には、おそらくこういう部分の凝縮した時間みたいなものがないかもしれません。都留に大学があるということ、そういう時間を持てたり、大学生が歩いているとか、何らかのものが自然とあるんです。そういうことを、こういう機会とか、大学生の雑誌とか、いろいろなものを元に、ときどきは市民も大学があるんだなという感じを受けながら、あればいいなと思います。

司会：ありがとうございました。何か今日いろいろ話をしてきたんですけども、もうちょっと肩の力を抜いた活動も必要だなということを、いまの発言を聞いて強く感じました。田んぼのことですけれど、いろいろな事情で今年の継続は難しい

かと思っているのですけれど、いまのようなお話を聞きますと、なんとかやらざるを得ないかと思い直したりもしているところです。

それでは、時間になつております。発言のほうはよろしいでしょうか。この「地域にとって大学とは何か」という大きなテーマに対して、十分な議論がコーディネートできたとは思いませんけれども、いくつか得られたものはあったと思います。私が感じたところでは、学生に現場経験をさせることの意味みたいなものと、もう一つはコーディネーターの役割や養成について、かなり深まった話ができたかと思っております。

こういう場ですと、普通、パネラーの方に、最後に一言ずつお願ひするのですけれども、今日はそれぞれ発言もしていただきましたし、いまこれを受けて最後に一言というのは、おそらくどなたにも無理だと思いますので、最後のそういう発言はなしにしまして、引き続き、パネラーの一人でもあったのですが、現在、地域交流研究センターのセンター長をしている森博俊のほうから、最後の終わりの挨拶をいたします。

終わりの挨拶

本学初等教育学科教授 森 博俊

今日はお忙しいところをこのフォーラムに参加してくださって、どうもありがとうございました。特に記念講演をはじめシンポジウムでいろいろご助言いただきました高田先生、それから3名のパネラーの方々、本当に貴重なご意見をありがとうございました。ご覧のように、必ずしも参加者が多いとは言えない第3回目のフォーラムでしたが、内容的には、「地域にとって大学とは」という大きなテーマにいろいろな意見が出されて、これからわれわれ自身じっくりと一つひとつかみしめながら次の活動に生かしていくべきと考えております。

私はいろいろなことを感じたのですが、特に高田先生がコーディネーターとの関係でお話しされていた、一人ひとりの学生の持ち味が生かせるようななかたちでコーディネートしていくという視点が大事だというのは、これから地域づくりを進めていく、あるいは学生たちを地域に送り出していくという意味でも、踏まえなくてはいけない大切な視点なのだろうと感じております。

まだまだ十分な活動ができているわけではないのですけれども、ぜひ大学の教員、教職員、学生たち自身も地域のなかで学べるような環境をつくっていきたいと考えています。

今日、行政の関係の方が、パネラーとして奈良さん、古屋さんと2名参加して下さいました。じつはこの地域交流研究センターは、先ほどの発言のなかで私は、これから第二期に入るという言い方をしましたが、いままではあまり強く行政とのつながりは、正直なところ求めてこなかったのです。というよりも、そこまで手が回らなかったと言ったほうがいいかもしれません。とりあえず地域のなかにある、市民を軸にした、あるいは住民サイドからのいろいろなニーズや要求を汲み取りながら、大学が地域の住民と共に歩める、市民と共に歩める可能性を探ってきたというのが、第一期にやってきたことではないかという感じをもっています。

そしてこれからは、ある程度柱も立ち、このセンターが担っていく課題も見えてきたところで、改めて住民と大学と行政という三者が、あるいはそこに市民運動といったようなものも視野に入れながら、この地域づくりの取り組みを地道に発展させていきたいと思っております。

このフォーラム、今回は参加者が少なかったのですけれども、おそらく来年度もやられるのではないかと期待をもって考えております。皆さん、ぜひ今日のフォーラムを一つのきっかけにして、また改めて地域と大学の関係について考えていただき、地域づくりの運動が大きく発展することを祈念いたしまして、終わりの挨拶に換えさせていただきたいと思います。今日はどうもありがとうございました。(拍手)

活 動 報 告

2006年度

活動報告

2006 (H18) 年度

I. 2006年度の活動について【概況】

4年目の活動が終わった。この報告は、2006年度の活動報告だが、同時に、創設から4年間かけて創り上げてきた地域交流研究センターの“かたち”を示すものである。というのは、組織的にはほとんど何もない状態からスタートし、4年間走り続けてようやく一つの姿を確認できるまでになったと考えるからである。2007年4月になってはじめて作成することのできたセンターの紹介パンフレット（リーフレット）は、市民の方々にも見えるように私たちのセンターの現時点での全容を描き出したものである。センター活動の第一期は終わり、小さいながらも個性ある活動を展開していく第二期への画期をつくる1年であったと言えるように思う。

この4年間、大学内外のいろいろな方が、地域と大学の共同の活動にそれぞれの思いを抱きつつ参加してくださり、試行錯誤を重ねながら本学固有の地域交流活動を浮かび上がらせてきた。その基本は、①フィールド・ミュージアム部門、②発達援助部門、③暮らしと仕事部門、の三部門に結実したが、さらに『地域交流センター通信』などを媒体にした地域の人々との交流の場づくり、大学の教職員や学生たちの創意ある活動に支えられた種々の「地域交流プロジェクト」、そしてさまざまな地域の要請に応える「地域貢献活動」が、私たちのセンターの担う活動として位置づけられた。

それぞれの内に入ると、まだほん

の緒についたばかりで、ひ弱な部分もたくさんあるが、とりあえず一応の組織的縁取りを意識しながら活動を展開できるまでになったことを喜びたいと思う。

2007年4月、地域交流研究センターの拠点がコミュニケーションホールの地階につくられた。まだフィールド・ミュージアム部門のスペースが動き出せるだけだが、少しづつ本部機能も稼働できるようにしていきたい。それは地域貢献活動の本格的な展開という課題と密接につながっている。

第一期の活動において、私たちは必ずしも十分に地域の要請に直接対応するための「地域貢献活動」をしてこなかった。というより、力量的にできる条件にはなかったのである。まずは本学固有の地域交流活動を主体的に創ることに力をさいてきた。そしてセンターの基本を構成する3部門の活動を展開しながら、その枠組みに相即させながら地域貢献活動を位置づけてきた。

第二期は、ここを大切にしつつも、さらに地域の要請に応える様々な貢献活動を展開する必要があるよう思う。とくに行政との連携を視野に入れた種々の活動が期待される。社会学科の改組、研究教育の新しい展開とも連動しながら、新しい質を持った活動を展開していく必要があると思う。コミュニケーションホールにつくられた拠点をいかした本部態勢と機能の強化は、このような活動の基盤を創るものと思われる。

(文責・森 博俊)

II. 各部門の活動

II-1. フィールド・ミュージアム部門

はじめに

2006年度は、フィールド・ミュージアム部門が地域交流研究センター（以下センターと記す）の一部門として位置づけられてから4年目となった。この4年間を、私たちはセンターの一部門としてフィールド・ミュージアムがどのような意味を持つかを探る期間として位置づけ活動を展開してきた。

この間のフィールド・ミュージアムの活動の内容を振り返ると、①センターの各領域と地域との交流をはかる活動と、②フィールド・ミュージアム自体の組織運営と機能はどうあつたらよいかをさぐる活動、とに二分されていた。①は、フィールド・ミュージアムの活動が博物館活動として、センターのほかの領域との協力を必要としていたからであり、②は、フィールド・ミュージアムの長い前史が大学とは独立したゼミ活動としてあったことから、それをセンターの部門に移して維持していくには脱皮する必要があったからである。

この4年間の活動を通して、フィールド・ミュージアムでは、自らを問う博物館機能のために、継続的にかかわるフィールドを地域のなかに持つべきことを確認できた。さらに、一升巻川と八沢川（詳細は『センター通信8号』に掲載）、ムササビのハビタット、十日市場湧水群、桂川と柄杓流川、田原の扇状地、尾崎山と谷村のつながり、といったフィールド認識は大切という着想を得ることもできた。

活動内容としては、地域の図書館など社会教育機関との連携、つみ木広場シンポジウム、ストープシンポジウムなど地域の工房との連携、フィールド・ノートの取材、編集、刊行、それに富士急行株式会社との連携による駿博物館の実現、地域の写真記録をデータベース化する作業など、それぞれにフィールド・ミュージアムを支える意味内容を持つものとなった。さらに、大学のカリキュラムとの関連でも試行を重ねる

ことができた。

以下に、2006年度の活動内容を報告し、さいごに今後の課題と展望を整理してみたい（各プログラム名は、センター発足時に提出したフィールド・ミュージアムの中期構想に基づいて記した）。

（1）生きものとの親しみを深める森のキャンパスづくりのプログラム

- 1) 附属図書館ビオトープの作業を継続した。とくに山梨県産のメダカがいる池の水位の保持のため、定期的に水を補充した。メダカは今年度も無事に冬を越すことができた。また、博物館概論の授業と連携して、ミニ解説版をビオトープに設置した（2006年6月）。チヨウの吸蜜植物として、ヒヤクニチソウやブッダレア、オカトラノオ、ムシトリナデシコ、シモツケを新たに移植。夏季休業中には、子どもたちが池の周辺で遊ぶ姿も見られるようになった。
- 2) 1号館裏の林を“自然環境教育林”として再生させるための第一歩として、学生らと一緒に林の草刈り、剪定、樹名板の設置等をおこなった。また毎年おこなっていることではあるが、授業において、1号館ビオトープの自然観察、生物相の調査、1号館ビオトープを利用した模擬授業等をおこなった。今後は、一般学生や教職員も楽しめるような“仕掛け”作り（解説版、観察装置の設置、情報の発信、観察会等のイベントの開催）をおこなう予定である。
- 3) 「ムササビの森」の手入れ。美術棟わきに位置する「ムササビの森」では、松枯れ対策として伐採されたアカマツの整理を2005年度に引き続き行い、森のなかの導線を整備した。また1ヶ月に1度の割合で学生対象の観察会を行った。

この森の整備には、本学の卒業生で宝のやまネイチャーセンター学芸員、本学非常勤講師の佐藤洋氏にも参加していただいた。

(2) 地域の知恵に学ぶ環境復活のプログラム

1) 荒廃した果樹園の手入れ。柄杓流川に沿った中屋敷フィールドでは、モモやウメ、プラム、カキなど放棄された果樹園の手入れと世話を環境・生態論演習と連携して行った。このほかにも昨年度につづき中屋敷フィールドでは、地主の協力を得て田植えや動物観察の拠点づくりに取り組むことができた(6月3日に田植えを行い、11名の学生が参加。作業の内容についてはセンター通信10号に報告)。このフィールドでは、農作業を通してイノシシやサルなど大型獣との共生のあり方を探る研究にも取り組んでいる。

(3) 学内の他の団体との交流プログラム

1) 属図書館での展示活動。附属図書館と連携し、展示コーナーでフィールド・ミュージアムの取り組みを展示。また、毎月1回、ビオトープの動植物の紹介も行ってきた。この展示コーナーには、谷村第二小学校教諭の小口尚良氏が本学の学生、市民と活動している「うらやま觀察会」の報告も共同で展示した。授業では、博物館学各論の授業と連携した特別展(「身近な散歩道」)を企画、1月30日から4月10日までの日程で開催した。

(4) 行政、企業、市民団体との連携プログラム

1) つみ木広場シンポジウム開催 (6月22日)

木楽舎つみ木研究所(山梨県中央市)の荻野雅之さん、絹代さん、慶昌さんを招き、都留文科大学コミュニケーションホールにて開催。主催は都留文科大学地域交流研究

センターのフィールド・ミュージアム部門で、市立図書館と都留市保育園連合会のご協力を得ながら実施した。「つる子どもまつり」や臨床教育などの学生、院生、卒業生、保育園や学童保育の方々、図書館職員など幅広い参加があった。また当日は、広島県本郷町の「ほんごう子ども図書館」から6名、都留文科大学元学長の大田亮先生の参加もあった。参加者は総計97名となった(シンポジウムの様子については「センター通信」10号に掲載)。

2) 都留市立図書館との共催事業として以下の3事業を行った

- ①「2006年バードウイーク企画絵本展身近な鳥にしたしむ」5月9日～5月21日、都留市立図書館閲覧室にて開催。バードウイーク(愛鳥週間)にちなみ、都留市立図書館との共催により、「身近な鳥にしたしむ」と題して展示会を開催した。
- ②「夏休み自由研究ガイド」8月6日開催。この企画は、小学生と親子の参加を基本に企画し、誰もが楽しめる科学遊びをテーマとした。なかでも小学校4年生の理科で扱われる「空気」の性質を知るための「空気てっぽう」や「音の出るおもちゃ」、「紙飛行機」などを作った。参加者は、大人12人、子ども14人の計26名。紙飛行機の制作には、中谷修氏(日本紙飛行機協会浜松支部「楽しい紙ヒコーキひろば浜松」)がボランティアとして講師を担当してくださった。また午後は、本学大学院の西教生氏が「空を見上げよう」と題して鳥の話をした。
- ③「谷の町 史の里 図書館のあゆみ展」2006年10月28日?11月9日、市立図書館閲覧室にて開催。現在の市立図書館にいたる、戦前戦後のまちの図書館活動百年のあゆみを、写真や蔵書、文献・史資料を使って紹介したもの。このテーマ自体が初めての試みとなった(「センター通信」11号に詳細を報告)。

3) シオジ森の学校との連携 昨年度からフィールド・キャンパス部門

の活動として「シオジ森の学校」が加わった。「シオジ森の学校」の概要、開校に至る経緯、活動内容の中間報告等は年報第2号(p.90-92)にあるのでそちらをご覧いただきたい。昨年度は、プログラム作成委員兼講師として坂田が、現地ボランティアスタッフとして初等教育学科の学生10人が、本学から派遣された。四季折々の森林の観察、植樹や川遊び、木工や積木遊びなどを通して、地域の森と親しみ、森や自然との付き合い方を学ぶというコンセプトの下、5月から11月までの間に7種類の講座が延べ15回にわたり開催された。参加者は大月周辺の市民、小・中学生がほとんどで、参加人数は延べ315人、スタッフ延べ人数は129人であった。

4) 平塚市博物館でのミニ展示参加

8月10日から9月1日まで平塚市博物館で開催された「平塚市博物館ミニ文化祭」に展示を出展した。平塚市博物館は相模川流域の自然と文化をテーマとし地域住民が積極的に博物館活動に参加する、参加・体験型の博物館として先駆的な博物館である。また平塚市は相模川の河口に位置し、その源流にある都留市でのフィールド・ミュージアムの取り組みを紹介することで、河口と源流を結ぶ交流の契機となると判断し参加した。今回の展示では、1806年に描かれた「十日市場村絵図」にある二筋の川に着目、十日市場湧水群やそこで行われている水掛け菜栽培、フィールド・ミュージアムの歴史、フィールドで構想された本やガイドブックを紹介した。都留市蔵の「十日市場村絵図」については、ミュージアム都留の協力を得てカラーパネルを作成した(詳細については「センター通信」10号に報告)。

5) 富士急行線都留文科大学前駅での展示活動と「富士急行電車まつり」への展示出展

都留文科大学前駅の展示コーナーでは、駅開設当初からほぼ月1回の展示替えというペースで、大学キャンパスやその周辺の自然の紹介を行ってきた。また、博物館実

習や博物館学各論で制作したパネルも紹介した。

2006年10月22日、富士急行線河口湖駅で開催された「富士急行電車まつり」に博物館実習で制作した富士急行線各駅の紹介パネルを出展。この出展を契機として、富士急行株式会社との交流をもつことができた。2007年度は、都留文科大学前駅に附属図書館ビオトープのメダカやチョウが吸蜜に訪れる花などを展示し、富士急行線を博物館とする構想を現実のものとする取り組みを始める予定である。

以上に紹介した取り組みのほかにも、2006年9月1日には都留市高尾町通りのイタリアレストラン「ブオーノ」において八朔祭りにあわせたミニ展示を開催。また、2005年2月11日に今泉吉晴・本学特別非常勤講師が参加した「薪ストーブシンポジウム」での岡部鉄工所(山梨県大月市。岡部鉄工所は、薪ストーブを楽しむことを通じた森の再生を提案している)との交流も続いている(「センター通信」11号参照)。

(5) 資料(標本)の整理と保存プログラム

1) 谷村第二小学校教諭の小口尚良氏が提案されている、市内の理科教員が活用できる標本の整理とその貸し出し、データベースの作成は、フィールド・ミュージアムの事業として大きな意味を持つ。2006年度はフィールド・ミュージアムの部屋の移動などと重なり十分な整理はできなかった。また標本室の確保などの課題もあるが、2007年度はフィールド・ミュージアムが持つ標本類の整理とデータベース化作業に取りかかりたい。

2) 奥コレクションのデジタル化作業: 都留市在住の奥隆行氏(郷土史研究会)が収集・保存されている地域の写真約4000枚のデータベース化作業とデジタル化の作業が一通り終了した。これらの写真データは今後の地域研究の貴

重な資料となりうる。また大学の授業や市民との交流にも大いに活用できるものである。奥隆行氏からは、都留文科大学フィール・ミュージアムへの資料管理が委託された（「センター通信」11号参照）。

（6）学生・教員・市民の参加プログラム

1) 『フィールド・ノート』の発行：『フィールド・ノート』は、発刊から4年目を迎える、2006年度は40号から49号を発行した。編集に携わる学生も学年、学科の枠をこえた参加があり、附属図書館ビオトープの作業やフィールドでの作業などに自主的に参加するようになるなど、学生のフィールド・ミュージアムへの参加や教育的な効果としても大きな意味を持つと思われる。また取材を通じた交流も新たに生まれている。49号で富士急行線の沿線の魅力を特集したところ、富士急行株式会社から300部増刷し沿線の小中学校や病院、公共機関に配布したいとの申し出があった。この冊子は、過去4年間、毎月1回のペースで発行してきたが、正確を期すべき内容やチェック機能がうまく働かないケースもあった。そこで、2007年度からは、発行を2ヶ月に1度のペースにするなど、編集体制を再度検討したい。

（7）カリキュラムとの連携

2006年度の共通教育科目として開設された「地域交流研究IV」の授業を担当。『フィールド・ノート』での取り組みを活かし、地域の方々へのインタビューを通して、「地域の自然と人の交流」をテーマとした冊子制作に取り組んだ（この「地域の自然と人の交流」はフィールド・ミュージアムのテーマもある）。こうした一連の編集作業が、地域交流や個人の成長にどのような役割を果たしているのか検討するというのが

この授業の目標でもあった。受講者は初等教育学科2名、国文学科4名、英文学科4名、社会学科4名、比較文化学科10名の合計24名、と全学科からの受講があった。完成した冊子は100部印刷し、取材でお世話になった方々などに配布した（学生の感想などは、「センター通信」11号に報告）。

今後の課題と展望

上記のように、2006年度は私たちの活動の幅を広げさまざまな取り組みを展開することで、フィールド・ミュージアムの基本的なあり方を認識することができた。つまりフィールド・ミュージアムはつねに小さな規模であらざるを得ず、それはけっして悪いことではない、ということである。フィールド・ミュージアムの思想は個人の地域環境との関係の取り方に深くかかわり、手作りであることの必要がある。また、大学がその立地条件をどう自己認識するか、という大学のあり方との深く関わり、そこでもつねに自らを問うという必要がある。

この4年間の取り組みで、私たちが予想しなかった新たな交流活動が生まれるなど地域からフィールド・ミュージアムへ寄せられる要請、期待が大きいことが明らかとなった。しかし、現時点では、その要請に応えるだけの予算的措置も地域資料を保管する場所なども十分に確保できない状況にある。また、大きな規模での取り組み（たとえば「つみ木シンポジウム」）では、開催後のフォローが十分にできないということもあった。こうした大きな規模での事業の展開には、センター全体での取り組みが欠かせないだろう。

今後は、新たな参加を期待できる時機でもあることから活動の中心をフィールド・ミュージアムの事業に戻し、これまで4年間の成果を新たな参加とどのように結んでいくかを整理し、提示できるようにしていきたい。

（文責・坂田有紀子／今泉吉晴／北垣憲仁）

II - 2 - 1. 発達援助部門

1. 学生アシスタント・ティーチャー (S A T) 配置事業

2005 (H17) 年度より都留市の事業として開始された S A T は、学校現場や都留市教育委員会の要請を受け、今年度は市内11の小・中学校に拡大する方向で実施した(結果的には小学校7校、中学校3校で実施)。各学校・本学・市教委でつくる「学生アシスタントティーチャー運営委員会」が担い手となり、前年度同様Aタイプについては前・後期別に、Bタイプについては年間を通して、学生がそれぞれの現場で活動した。参加した学生数は、Aタイプ121名(前期68名、後期53名)、Bタイプ27名であった(延べ人数)。

6校が今年度初めての実施であったため、活動内容や連絡調整等について手探りの部分もあったが、昨年度実施校の経験を参考に、おおむね期待通りの活動ができた。ただ、交通の便等との関係で現場の要請通りに学生を確保できなかったり、途中で中止する学生ができるなどの問題も出た。取り組みの規模が大きくなるにつれ問題の発生も

増えると考えられるので、三者の連携を一層緊密にし、適切に対応できる体制を整えていく必要がある。

今年度は対象校を市内全校に拡大したため、参加学生数が前年度の倍に増えた。これらの学生の現場での活動をサポートするために、各校の担当教員の他、都留市教育研修センターの相談員が巡回し、支援にあたってくれた。また、大学においても、S A Tの経験を交流・検討するために開設した授業の態勢を強化し、日常的なサポートができるよう努力してきた。参加学生数を考えるとなお課題は多いが、教師教育との関係を視野に入れながら、とくに大学における人的態勢の充実を進めていく必要がある。

なお、今年度は、S A T のサポートをしてくれている教育研修センター相談員と各校の担当教員、大学の担当教員で懇談会をもち、経験の交流やS A T の位置づけ、課題などについて意見交換する機会をもてた。現場と大学が教育実践のレベルで連携をつくっていくための一つの場として、今後も継続していきたい。

(1) S A T 参加学生数

1) 学校別

	A タイプ			Bタイプ	合 計	備 考
	前 期	後 期	小 計			
谷村第一小学校	14	10	24	3	27	
谷村第二小学校	7	2	9	1	10	
禾生第一小学校	12	12	24	4	28	
禾生第二小学校	0	0	0	2	2	
旭 小 学 校	0	0	0	1	1*	途中中止
宝 小 学 校	0	0	0	4	4	
東 桂 小 学 校	15	15	30	6	36	
文大附属小学校	0	0	0	1	1	
都留第一中学校	5	2	7	3	10	
都留第二中学校	2	1	3	0	3	
東 桂 中 学 校	13	11	24	2	26	
合 計	68	53	121	27	148	

注：Aタイプは4月当初大学で受けた人数。学校により、実際は多少増えている。

2) 学科別

学 科	A タイ プ			Bタイプ	合 計	備 考
	前 期	後 期	小 計			
初等教育学科	45	38	83	27	110	
国 文 学 科	7	4	11		11	
英 文 学 科	11	6	17		17	
社 会 学 科	5	2	7		7	
教育学専攻科	0	3	3		3	
合 計	68	53	121	27	148	

(2) SAT-Aの活動について

1) 特徴

①活動と学生の受け止め方

- ・活動内容は学校により違いがあるが、5～10人程度のグループに分かれ、宿題やプリント学習、ゲームを取り入れた学習、ふれあい活動などが試みられた。
- ・学生は、子どもとの関わり方（e.g. しかし方、「教師らしい」態度、子どもの気持ちの理解）や指導の工夫などで苦労し、問題意識をもつ場合が多い。
- ・自分たちで教材や指導方法などを工夫した興味深い試みが生まれている。しかし、それを共通の問題として深め、参加者の問題意識をふくらませるまでには至っていないようだ。
- ・大学での授業の充実とともに、グループ編成を工夫し、学校単位で自主的に学生が集まり交流できるようにしていきたい。

②現場及び保護者の反応

- ・現場は基本的には積極的に位置づけてくれており、次年度の計画作成ではSATの希望が大幅に増えている。
- ・保護者の期待も大きく、子どもが楽しみに参加している等、肯定的な受け止め方をしてくれている。
- ・反面、問題への対処で大学と現場の意思疎通に若干の齟齬があったところでは、課題を残すことになった。

③授業について

- ・SAT参加学生は、教職科目におかれた「学校参加」（1単位）を履修し

ている（単位を希望しない学生も原則として参加）。SATについての事前指導、3グループに分かれてのSAT経験の検討と交流（前・後期各2回）、グループ授業前の活動報告、年度末レポートの提出という内容を行った。

- ・都留市教育研修センターの相談員が、可能な範囲で「学校参加」に参加して下さり、巡回サポートをふまえて学生たちにアドバイスしてくれた。

④運営体制等について

- ・2年目になり、事業推進の年間スケジュールや事務的な手続きに適し、ある程度合理的にすすめられるようになってきた。SAT事業を持続させるためには、現場の負担を最小にしながら実をつくる必要性が課題とされてきたが、そのためのノウハウが少しづつ蓄積されつつある。
- ・この事業の推進には、4月当初の学生の受付配置等をはじめとする事務的作業や、種々の連絡・調整を行う必要があり、大学の事務担当の協力がその大きな支えになっている。
- ・教育研修センターと大学との連携が、顔が見える形で具体的に行えるようになってきた。

2) 学生からのレポート

以下はSAT-Aに参加した学生の年度末報告の一部である。

①個性豊かな子どもたちとの出会い（小学校）

「教師として、果たして、自分は向いているのかという疑問は今でも抱い

ている。教師として立派にやっていくかどうか、正直、自信はまったくない。だが、S A Tとして子どもたちや先生方と関わってみて、教育とは何だろうと、本気で考えた時間であった。今後も、回り道をしたとしても、教育に携わっていきたい。教師という仕事の素晴らしさ、醍醐味を、このS A Tで知ることができた。そして子どもや学校の実態を見ることができた。同時に私自身も変化・成長を遂げた半年であった。(中略) 私は今まで『見て』きた『つもり』だったのかもしれない。そう思うと、もう一度子ども達に向き合いたくなつた。もっと一人ひとりと心から向き合つて、じっくりやってみたくなつた。課題プリントをどう作るかも大事だ。もっと大事なのは、子どもの心に入り込んで、子どもと私の間に交流を作ることだと思った。そんなやりとりを楽しむことから始めて遅くはなかつたのだと、S A Tを終えてから感じた。」

②軽度発達障害の子どもとの関わり（小学校）

「私の担当クラスに、LDの子がいたのですが、はじめは、少し他の子よりも計算が苦手なのかな、と思い接していました。しかし、週を重ねるごとに、どうしてこんなことができないのか理解できないと思う場面が多くなり、そのときに、これがLDなのだ、ということに気がつきました。それまで、LDは言葉では知っていたものの、実際に会ったことはなかつたので、衝撃を受けました。『私が、今、当たり前にできることが、できない』。これは、どの子どもにも言えることですが、そのことを改めて実感しました。また、このとき、自分が当たり前にしていることを、教えることの難しさも痛感しました。(中略) 彼との関わりを通して、『LD（障害児）なのだから』できなくて仕方ない、あるいは、急いで何かができるようにさせなくてはいけない

い、ではなく、彼にあった方法で教え、少しづつでもいいので前に進んでいくことが大切であるということを実感することができました。」

③大学でのグループ別授業で（小学校）

「もう一つグループ別の授業で触発されたことは、勉強が他の子よりも色々苦手な子についての対応である。これについては多くの学生が悩んでいるよう思った。学習の進度が遅れている子だけに、復習プリントを用意したりなど、それぞれ工夫しながら対応しているという報告が多かった。しかし、なかには周囲と違うプリントをやることに抵抗を感じ、出来ないが頑張って他の子と同じプリントに取り組もうとする子もいて、どのように対応したらいいのかわからないという報告もあった。子どもは、私たちが思っている以上に周囲の目を気にすることがある。だから、他の子とは違うプリントを用意するのは、その子にとっては学習の面ではとても効果的で良いと思うのだが、精神的な面ではあまり良くないよう思った。そんな時、報告の中でゲーム的な問題をやっているというものがあった。漢字の間違い探しなどをやっているという報告だったが、そのような学習なら能力は関係なくどの子も取り組むことが出来るように思った。」

④S A Tを通じて考えたこと（中学校）

「小・中学校ともに、S A Tの主な活動内容は学習支援である。しかし、自分が実際にS A Tを経験するなかで、私はS A Tの活動内容は学習支援に止まらないことに気づくようになった。私が行った中学校の場合、部活の人間関係に悩み、S A Tにやってきて息抜きをする男子生徒がいた。また、教員には聞けない性のことを質問してくる女子生徒もいた。先生に言われてS A Tに参加する生徒が存在する一方で、ただ学生と話をするためにS A Tに訪れる子もいた。そのように、生徒の一部はS A Tを学習支援として求めてい

るのではなく、生活の休憩場所として求めているように思われた。生徒の求めているものと、学生がしようとしていることと、各学校が学生に求めていた役割にずれが生じているように感じた。そのため、来年度以降のS A Tでは、学習支援だけではなく、生徒の心の休憩場所としても機能してもらいいのかもしれないと考えた。」

3) 今後の課題

- ①S A T担当の現場教員と大学教員の懇談を重ねながら、たとえば活動時間の前半は学習、後半は「ふれあい活動」など、ある程度標準的な内容をつくっていく。
- ②各学校現場での経験を蓄積しながら、放課後S A Tの子どもたちにとっての意味、学校の教育実践にとっての意味を深めていく。
- ③S A T担当の現場教員と大学教員の連絡を密にし、サポート態勢を充実させる。また、教育研修センター相談員や大学担当教員による巡回支援を一層効果的にすすめる。
- ④学科レベルで担当態勢をつくり、授業の充実と連動させながらサポートの強化を図る。

(3) S A T-Bの活動について

1) 特徴

2006年度、初めて都留市内の全小中学校を対象に、S A T-B（臨床教育学フィールドワーク）の活動が始まった。

「困難を抱えた子どもへの個別支援」という目的はあったが、各学校、児童生徒の状況に合わせながら、試行錯誤の1年であった。大まかな傾向としては、小学校では、発達障害や、学習の遅れなどの困難を抱えた児童の在籍するクラスに、T Tという形で入りながら、その児童を中心としつつも、クラス全体に関わってゆくという活動スタイルが多く見られた。そのほかでは、特殊学級の児童に個別で決まった時間に関わっ

たり、外国籍の児童に日本語指導とともに、心理的支えとなる個別支援をさせていただいた例などがあった。中学校では、保健室や、別室登校の生徒に、1対1で関わり、勉強を中心におきつつも、先生と友達の中間的存在として、生徒が必要とする役割をその時に感じ取りつつ関係を深めていった例がいくつか見られた。

大学のほうでは、グループを作り、学生どうしで活動の交流や、悩みを話し合う場を持つとともに、定期的に全員参加のケースカンファレンスを開き、学生が自らの体験を報告し、それを検討しあう場を持ってきた。

2) 学生の感想

①1対1のかかわりを持った学生

「待つこと。長い目で見るってこと。今、今って思っていたけど、それだけじゃないんだということがわかった。変化するということを信じられるようになつた。返ってくるものばかり求めていたけど、とりあえず話し掛けるだけでも、何かを感じとてる、返ってくる言葉ばかり求めていたけれど、もちろん、人間って、返ってくるのを期待するっていうのはある。あるけどそれだけじゃないと。そして、見えない部分が在るんだなあと。各々の子がそれを持っているんだなあと。この関わりがなかったら、こんなにじっくり一人の子どもに日々思いをめぐらせたり、その中でさらに自分の中に浮んでくるものにも向き合ったりすることはなかつたかもしれない。長い時間をかけて、近くに子どもを感じ、目の前にして、体中で感じ取ってきたことばかりだった。」

②T.Tでの学習支援を体験した学生

「この活動を通して感じたことは、勉強ができるようにしてあげることも大切だが、それと同時に、勉強が出来ないことで出来た心の傷や痛みに気づき、それをケアしてあげることが大切だということです。彼女は、一見何も気にしていないように振舞って、よく『私馬鹿だからわかんないからいいの。』とい

うようなことを言っていました。しかし実際はとても気にしていて、間違うこととても強い抵抗を感じていました。最初に彼女にT.Tについてほしいと言われたときは、普通の学習支援と同じなのではないかと思っていましたが、彼女と関わっていくうちに、心の問題が少し見えてきたような気がします。」

③先生方からの支えをいただいた学生

「ものすごく落ち込んだできごとがあった。自分の様子を振り返り、本当に落ち込んでしまって、もう教師には向いてないとすら考え、活動記録には一言『私では教師になれません。』とだけ書いて帰った日があった。正直、もう行きたくないと思ったりもしたが、夕方に担当の先生と担任の先生からメールをいただいて、励ましの言葉をいただいた。本当に嬉しかった。

次の回、かつて先生が経験されたお話を話してくださいました。本当にひどい学級崩壊だったらしく、すごく辞めたいと何度も思ったと。でもこうやって教師を続けていられるのは先生方にものすごく支えられたことと、今はこうやって自分のことを本当に慕ってくれている子どもたちがいるから、と涙ながらに語っていた。

今まで自分は、教師は子どもたちに成長させられると言い続けてきたけれども、教師は同じ目標と熱意を持った教師たちにも成長させられるということも身を持って学んだように思う。」

④ケースカンファレンスでの学び

「私は、ケースカンファレンスを行うまでは、その子との関係がどんどん悪くなっているのではないかと心配でした。その子が授業中に遊んでしまうことに対して、『勉強に集中させなきや』という意識が強く、焦ってしまい、あまりその子の気持ちを考えられていませんでした。

次の日、早速実習がありました。『今日は、ゆっくり待ってみよう』と、私は、彼のペースで学習することを意識してみました。すると、しばらくして、彼は勉強をやり始めました。しかも、自分から進んで発表したり質問したり、とても意欲的に取り組んでくれました。もちろん、しっかり甘えてもらいました。今回のケースカンファレンスがなかったら、私は、自分ばかりあせって、彼の気持ちに気づいてあげられなかつたかもしれません。」

*

先生方にお任せすることの多かった1年目だったが、今後は、大学と各学校との交流をより深め、ともに検討しあう中で、困難を抱える子ども一人ひとりにあった対応を学生を含めて作ってゆければと考えている。

*

最後になりましたが、教育委員会の方々、各校の先生方には、本当に細かいところまでのご配慮を頂き、この1年を終えることができましたことを深く感謝いたします。ただ、いくつかの点で、大学側の指導の行き届かなかつたために、ご迷惑をおかけしたことがありました。これらの点は、大きな反省点として、今後に生かせるよう配慮し、検討してゆきたいと思っています。

2. 研修講座の開催

2006年12月13日に、「臨床道化師・クリニックラウンに学ぶ」というテーマで、塙原成幸氏によるワークショップと講演会を行った（本学コミュニケーションホールおよび1215教室）。初等教育学科臨床教育学コースと発達援助部門の共催によるもので、学生・大学院生・市民の参加により有意義な研修ができた。なお、詳細な報告は『臨床教育実践学研究』（都留文科大学大学院臨床教育実践学専攻）第5集に掲載されている。

（文責・森 博俊）

II-2-2. 地域教育相談室

(1) 活動の概要

地域教育相談室の活動も4年目になり、活動の内容や地域の範囲などについて模索しながらの活動を進めてきている。今年度行った活動は、大きく分けて以下の4つである。

- ①来室、訪問、電話・ファックス・電子メール等による相談活動
- ②教育委員会等の教職員研修のサポート

- ③校内研究等のサポート
- ④公開教育講座等の研修会の実施
- ⑤その他（地域の教育関連団体からの依頼への対応）

(2) 相談、研修依頼件数と種別

06(H18)年度、地域教育相談室で受けた相談、講師依頼の件数は以下の表のとおりである。

1) 相談、研修依頼件数（種別）

相談、研修依頼種別	相談、研修依頼概要	相談件数(のべ数)
学級経営、学級集団の育成、授業等に関わる内容	どう学級経営を進めていけばよいか 学級崩壊に直面している担任への援助の方法 教師のリーダーシップ、学級経営全般 LD、AD/HDを持つ児童への学級内での対応 等	103
不登校・非行問題、軽度発達障害等の児童生徒の問題に関する内容	保健室登校の生徒への対応 不登校の生徒へのかかわり方 問題行動を繰り返す生徒への対応 特別支援対象児童生徒への個別援助 等	25
校内研究、調査・研究に関する内容	全校で実施した学級集団分析尺度(Q-U)の解釈と対応のあり方について 校内研究の進め方とテーマについての情報提供 子どもの生活実態調査の調査方法と分析について 校内研究の進め方について 等	43
その他	保護者面接 児童生徒面接 児童生徒対象講演会 教師のメンタルヘルスについて 等	19
合 計		190

2) 相談、研修依頼形態別件数（地域別）

	来 室	訪 問	電話・ファックス等	合 計
富士・東部	6	18	1	25
山梨県内(上記以外)	4	41	8	53
県外(関東圏)	0	40	6	46
県外(その他)	0	53	13	66
合 計	10	152	28	190

<参考>今年度対応した山梨県内からの相談、研修依頼の概要

2006年度（平18） (1) 県関連 山梨県総合教育センター、山梨県教育委員会 山梨県立男女共同参画推進センター	学級経営研修講座、児童生徒理解研修講座、 教育相談研修講座、教員研修講座、研究活動 へのスーパーバイズ等
(2) 各市町村、学校関連 南都留教育相談ネットワーク会議、甲府市立 石田小学校、甲府市立湯田小学校、河口湖町立 船津小学校、甲府市立大国小学校、山梨県立富士河口湖高等学校、山梨県立白根高等学校、 北杜市立長坂中学校、南アルプス市立若草南小学校、市川三郷町立市川中学校、大月市立 畠倉小学校、甲斐市立玉幡中学校、甲斐市立竜王西小学校、南アルプス市立甲西中学校、 都留市立第一中学校、笛吹市立富士見小学校、富士吉田教育研修所	校内研究会助言、学級経営事例研究会、児童 生徒理解研修、授業参観後の児童・保護者・ 教職員対象の講演、学級経営に生かすグル ープアプローチ、学力向上研究への助言等
(3) その他 NPO親子の心Q&A、山梨県PTA連合会、山 梨県高等学校PTA連合会、山梨県教職員組合	児童生徒理解研修会、保護者対象講演、教育 相談（保護者対象）等

(3) 地域と依頼形態

昨年度同様、学級経営上の問題、授業についての相談や講師依頼が多かった。個別の面接相談については、来室のケースは少なく、Faxや電話、訪問した先で相談を受ける形が多かった。また、講師依頼で訪問した学校で、保護者や児童生徒自身の面接を依頼されることもあり、学校現場で対応が難しい場合に、身近な専門家に助言を求めるに対応するニーズも高い実態があると思われる。

研修の依頼は、例年通り県教育センターや市町村教育委員会が主催する教員対象研修会への対応が多かったが、各学校の校内研修の依頼も増えてきている。また、内容は教職員の研修が主であるが、児童生徒、PTA対象の講演などもあり多様になってきている。

相談、教職員研修内容の細かい内容種別では、児童生徒理解、学級経営など実際の課題への対応が中心となるが、研究のまとめ方や校内研究の進めかたなどについての相談も多い。依頼を受けてサポートをすると同時に、共同で教育実践の研究を進める

ケースも増えてきた。

地域別では、昨年度に引き続き、山梨県内からの依頼が増えた。来室と訪問の件数が78件（昨年度比29件増）であった。活動をスタートした2003年度は山梨県内からの依頼は15件であったことを考えると、地域教育相談部の活動も4年目になり、教育現場からの要請が高まってきていることが窺われる。

内容としては、昨年度に引き続き山梨県の学力向上拠点形成事業への協力、山梨県立総合教育センターや適応指導教室、県内研究指定校への支援など、年間を通して連携してサポートや研究を進めるケースも増えてきている。特に山梨県総合教育センターとは、調査・研究と研修講座への協力、県内適応指導教室の運営について、昨年度より連携が継続している。

学校現場のサポート活動を中心として活動してきたが、学校現場などからのサポートのニーズは多様であり、どこまでを地域交流研究センターの活動として行っていくかは線引きが難しい。また、対応する地域についても、山梨県以外の地域からも直接地域教育相談室への依頼が入ってきており、

どこまでを地域交流研究センターの活動として受けるかを明確に分けることは難しい状況にある。山梨県内と近隣の地域に限定して地域交流研究センターの活動をすることも考えられるが、地域の学校現場は全国の教育実践の情報や研究の知見を求めており、地域、全国に広く開かれた中でのサポートを必要としている実態がある。

(4) 教育関連講座・研修会の実施

「Q-Uを使った学級経営セミナー」

①日 時：2006年11月23日木曜日（祝日）

10:30～12:30 13:30～16:00

場 所：都留文科大学2号館 2101教室
ほか

参加者：午前105名、午後72名

②講 師：河村茂雄（都留文科大学大学院）、
浅川早苗（禾生第一小学校）、粕谷貴志、
品田笑子、武藏由佳（都留文科大学・地
域教育相談担当）

③概 要：午前中は2コースに分かれて講座を行った。Iコースは学級集団分析尺度Q-U開発の背景と経緯、いじめ、不登校の予防的介入への活用、学級崩壊予防への活用、学級集団育成への活用法などについて説明。IIコースは、教育実践の向上に役立てるための校内研究の基本的な考え方から実際について説明。午後は全体で、学級集団の状態にあわせたグループ・アプローチの工夫のポイントを演習をしながら学ぶ形で講座を行った。

④参加者：この公開講座では、山梨県内外の小中学校、高等学校、養護学校、教員志望 学生など、多数の参加があった。また、山梨県、長野県、神奈川県、東京都、静岡県の教育委員会関係者も参加しており、関心の高さを感じた。

⑤参加者の感想から：現職の教員からは、
a) 児童生徒理解、学 級集団を理解の
視点が広がった、 b) Q-Uを使った方法
の実際が理解できた、 c) 自分の教育実
践についての気づきがあったなどの感想
が寄せられた。学生からは、 a) 現場の
先生方との話し合いから学んだ、 b) 現

場の先生の話が聞いて学校現場の様子が
わかった、などの感想が寄せられた。

「現代の子どもと学級集団をどう見るか」

①日 時：2007年2月2日金曜日

18:00～19:20 19:30～20:40

場 所：都留文科大学2号館 2101教室

参加者：I部187名 II部205名

②講 師：河村茂雄（都留文科大学大学院）、
粕谷貴志、品田笑子、武藏由佳（都留文
科大学非常勤講師・相談室担当）

③概 要：I部は有効な教育カウンセリン
グの手法として教育現場で注目されてい
る構成的グループ・エンカウンターの入
門講座を行った。II部は、現代の子ど
もたちと学級集団の現状について、全国規
模でおこなった調査の結果分析から見
えてきたことを紹介し、いじめなどの諸問
題と学級集団の関連を明らかにしながら、
具体的な対応策を見いだすための視点を
考えた。

④参加者：この公開講座では、平日の夕方
という時間設定であったため近隣の小中
学校、教育関係者への案内を中心とした
が、山梨県内全域から予想を上回る参加
者があった。この領域への教育関係者の
関心の高さを感じた。

⑤参加者の感想から：現職の教員からは、
a) 学級経営や児童生徒理解について有意
義な情報が得られた、 b) ワークショ
ップを通して、具体的に実践の工夫の視
点を知ることができた、 c) 校内研究の
進め方について、今後に活かせる示唆が
得られた、などの感想が寄せられた。学
生からは、 a) グループ・アプローチの
有効性に気づいた、 b) 教師という仕事
のやりがいを感じることができた、など
の感想が寄せられた。

反省と課題

今年度は公開教育講座を2回開催したが、
参加者の数の増加や参加者の感想をみると、
こういった研修講座を求めていることがう
かがわれる。今後、公開講座の企画を充実
させていくことを検討する必要がある。

また、参加者のアンケートでも運営についての意見をいただいたが、参加者の増加にともない運営スタッフや予算の拡充も考え

なければならないところに来ていると感じている。

＜参考＞ 参加者の感想（抜粋）

11月23日公開講座「Q-Uを使った学級経営セミナー」の感想

Q-Uという調査法を活かしながら観察法と面接法をきちんとしていく。これだけという枠にとらわれず、きちんと子どもの様子を見ているからこそQ-Uが生かされるのだとうことがわかりました。エンカウンターの実践は、集団を読む力が大切なのだということをわかりやすく説明していただけたので、すごく実践的で勉強になりました。またエンカウンターについて勉強したいです。(20代 学生)

Q-U入門はとてもわかりやすかったです。午後の構成的グループ・エンカウンターは、はじめて学級の状態にあわせてアレンジしたエクササイズの講義だったので、とても意義深く、勉強になりました。今後現場で大いに生かしていきたいと思います。(20代 教育関係者)

エンカウンターという名前は知っていましたが、具体的にどういったものなのか知りませんでした。午前の部ではQ-Uについての話を聞いていくうちに、自分の学級は・・・?と心配になりましたが。しかし、午後の部も通して聞いていくうちにどのように改善していこうか考えることが多くなり、とても充実した一日を過ごせました。(20代 教員)

校内研究を担当する立場として、的確に課題を提示していただき大変ありがとうございました。後半、グループディスカッションもあり、他県の先生と話をする機会がもてたことも収穫でした。午後も学級の状況に応じたエンカウンターをはじめ、発問の仕方、教師の動きまで、現場を経験された先生ならではの内容で参考になりました。(40代教員)

午前の河村先生の講座の中で、自分の課題意識の曖昧さを感じました。具体的にとらえて生かすことを改めて考えようと思いました。午後の品田先生の講座では書籍を読んだだけでは伝わらないような具体性とインパクトがあり、Q-Uを活かしたエンカウンターの新しい魅力にふれることができました。(40代 教員)

2月2日公開講座「現代の子どもと学級集団をどう見るか」の感想

グループ・エンカウンターの演習を通して、初対面の人たちとふれあうことでこのやり方がとても有効だと実感しました。教師にしても生徒にしてもお互いに磨きあつていけるような環境が必要なんだと思いました。(10代 学生)

現場を知ることができてよかったです。エンカウンターの演習では、人とかかわるっていいなと思いました。教師という仕事に不安を感じていたのですが、河村先生の話を聞いてとてもうれしく、「教師になるんだ！」とあらためて思いました。(20代 学生)

今年度採用された教員です。今は担任ではありませんが、今後の自分の学級経営にとって有意義な情報がたくさん得られました。また、日頃の授業で生徒たちに接する態度を振り返るきっかけになりました。(20代 教員)

私は今まで教師になるための勉強として、「学力」「授業の進め方」しか考えていませんでしたが、本当は、教師になるためにもっともっと重要なことがあったと知りました。(20代 学生)

今教師6年目ですが、つらいこと、苦しいことが多いことも事実です。誇りと使命感をもってこれからもやっていこうと思いました。(30代 教員)

品田先生の講座では、構成的グループ・エンカウンターの基本というべきものを学べてよかったです。教師自身が体でその良さを実感できていなければ、アレンジもできないと思います。その点で体験したことによかったです。河村先生の講座では、いじめの質について話されたところが納得できました。Q-Uのプロットを思い浮かべ、現在の学級の状態について、もう一度考え直してみようと思いました。(30代 教員)

自分の学級はもちろん、同じ学校の他の学級も頭に浮かべながら話を聞いていました。来週からの実践に生かして行きたいと思います。今日は母校での講座に参加して大きな力をもらいました。(40代 教員)

学力向上拠点形成事業推進校になっていて、一度講義をうかがいたいと思っていました。胸にすとんと落ちる話をうかがえて満足しました。学校にもどって詳細に伝えて参りたいと思います。(60代 教員)

(5) その他教育関係団体との連携

1) 南都留教育相談ネットワーク会議との連携

地域の教育、福祉関係の担当者が集まって、連携のための会議を行っている。現在は、地域教育相談室として会議に参加し、地域や全国の教育実践、子どもの健全育成の実践の情報、研究から得られた知見を交流している。すでに南都留地域では、教育関係者と福祉関係者が連携して子どもの育成に当たる実践を持っており、学ぶべきところも多い。地域への貢献活動としても大切にしていきたい。

2) NPO親子の心Q&Aとの連携

山梨県内を中心に、教育相談や講演などの活動を通して児童生徒とその保護者のサポートを行っているNPO法人である。昨年度同様、保護者対象の教育相談の依頼に対応している。児童生徒と保護者のサポート資源として連携を求めており、今後も協力を続けていきたい。

3) 甲斐市生徒指導ネットワーク会議

甲斐市教育委員会からの要請を受けて、今年度から協力をしている。地域の教育、福祉、矯正関係者が連携をしながら学校をサポートする体制づくりを模索しており、今後も協力を続けていきたい。

(6) 活動のまとめと今後の課題

スタートして4年間が過ぎた。依然として、活動範囲、相談の受け入れ体制、スタッフの連携など様々な課題を抱え、あるべき姿を模索しながらの活動であった。しかし、今年度山梨県内からの相談、講師派遣依頼の件数も増加した。地域に活動が認知されるとともに、これまでの活動が一定の評価を得ているものと考えられる。

例年通り、来室の相談は多くなく、訪問や電話、Fax、電子メールによる依頼の比率が高い。しかし、講師依頼から継続した相談や実践のサポートにつながることも多く、学校現場の多忙さを考えたときには、このような形態の活動も必要と考えられる。

また、発足当時より地域から児童生徒、保護者の支援を要請する声があがってきており、大学院生等のボランティアの活用なども含めて、関係機関との連携を考えいく必要が出てきている。

地域教育相談室では、これらの現状を踏まえ、以下の4つの課題に取り組んでいきたいと考えている。

1. 特別プロジェクト

- ・拠点校を決め、定期的・継続的に支援
- ・学校コンサルテーション
- ・学級経営スーパーバイズ
- ・研修会講師

2. 研修会の企画・運営

- ・公開講座を年2回程度実施

3. 講演

- ・実技講習会などにより学校教育のサポート
- ・学力向上推進協議会と連携し県内研究指定校への協力
- ・生徒指導対策ネットワーク会議への参加
- ・PTA活動への協力
- ・山梨県教育センター主催Q-U研修会
- ・校内研修会

4. 相談活動

- ・教師の学級経営
- ・教師・教育関係者個人の臨床的問題
- ・卒業生の学級経営サポート
- ・大学院生の教育臨床活動のサポート
- ・SCの活動へのスーパーバイズ

(文責・粕谷貴志)

II-3. 暮らしと仕事部門

1. はじめに—部門の性格と経過

報告の冒頭に、昨年度報告と同様、まず「暮らしと仕事部門」の成り立ちの特殊性について述べておきたい。他の部門が、先行する諸活動の蓄積や活動実態に即して位置づけられたのに対し、本部門は、地域交流研究センターとして、この地域の暮らしと産業のあり方をめぐって、何らかの提案や働きかけを行うべきであるとの認識から2004年度より取り組みが開始された新しい部門である。そのため、2004年度は、担当者が地域との関係づくりを兼ねて、本部門でどのような活動が必要とされているのか、模索の時期となった。

模索期における主たる活動の詳細は、本

『年報』の第1、2号を参照いただくとして、以下に項目を挙げれば、まず2004年度の活動としては、①山梨県男女共同参画センターにおけるNPO講座（連続3回）の開催、②都留市男女共同参画プラン策定にあたってのアンケート調査企画、③都留市長期計画策定作業へ学生による参加、④若年層を対象とした就労支援のリサーチ、⑤社会的不利益を被っている人々への就労支援の学習、⑥地域の農業の実情を体験的に把握する取り組み（地域通貨との関連づけを兼ねて）、⑦その他、各地の地域づくりや仕事起こしの実態学習／講演活動などを行った。

これらを準備期間として、2005年度は上記の中からいくつか重点課題を設定し、以下の活動を試みた（表1）。

表1 2005年度の活動

事業名	内 容
「もう一つの『キャリア学習』」（当面ゼミ学生を対象に試行）	<p>実践的な大学のキャリアサポート事業とは少し視点を変え、学生の「仕事観」をより豊にしていくことを目的として、「仕事を観る、拓く、守る」という三つの要素を盛り込んだ「もう一つ」のキャリア学習）を模索。</p> <p>①「仕事を観る」：前年度に引き続き、学生が中心となって「地域の仕事を訪ねる」と題した活動を実施。市内の起業者、福祉関係の公務労働者、商店事業者から、仕事に対する想い、職場や経営上の悩みとその乗り越えのための工夫等をヒアリング。その一部は『広報 つる』に「多様な働き方から学ぶ」と題して掲載（2005年11月号、2006年2月号）。都留市で、新たな仕事起こしの可能性が存在すること、また、既存の仕事についても、現代的な課題に応えうる形へと自分の仕事を常に作り変えていく、そうした仕事倫理の存在を学生に感じ取ってもらうことが目的のプログラム。</p> <p>②「仕事を拓く」：二年にわたって『環の拠点』にて「コミュニティ・カフェ」を運営してきた学生に、事業の立ち上げ、運営をめぐるやりがい、課題等について、他の学生むけにレクチャーをしてもらった。コミュニティ・ビジネスが身近な学生によって、実際に担われていることは、他の学生にとって大きな刺激として作用する。</p> <p>③「仕事を守る」：就職支援活動が活発化する中で、労働市場に適応する力は身についても、自らの権利が侵害されていた際にとるべき行動についての知識・考え方、決定的に欠落している。労働者としての権利や、労働組合の存在について、学生の体験と結びつけた学習が必須で。都留市内のアルバイト先で、ある学生が遭遇した不当な扱いに対して、ねばり強く自らの権利を主張し、守り抜いた経験を手記としてまとめ、その詳細を、地域社会学科編『地域社会研究』第16号（2006年3月刊）に掲載。また、これについて、東京新聞にて森清氏がコメント（2006年12月）。</p>

事業名	内 容
「地元学」(地元魅力学)「地域センジング交流研究会」研究Ⅲ連携山梨県	<p>①平成15年、16年と実施し、昨年は中断した県の魅力メッセンジャー事業の利用を、18年度復活させ、県内で、地域づくりや仕事起こしの最前線で活躍している人々から、実地見学も含めて講義をしてもらう授業とした。水俣市の市職員、吉本哲郎氏のいう「地元学=地元のことを地元の人たちが外の人の目や手を借りながらも自らの足と目と耳で調べ、考え、日々生活文化を創造していく、その連続行為」の内実を、学生たちに感じ取ってもらうことが目的である。</p> <p>②本授業と合わせて、県内の地域づくり・仕事起こしの実践を見聞きするのみならず、そこで学んだことを、都留でどう実践するか、学生有志に呼びかけてプロジェクト化する等、講義を地域活動につなげる誘導も行っている。</p>
障害を持った人々が働きやすい地域社会であるための学習活動	<p>①目的：障害を持った人が地域で暮らしていくための不可欠の要件としての、就労環境の改善にむけた実践的な研究・学習の展開を目的とする。障害を持つ当事者及びその家族、支援者、さらに事業者を含むネットワークの形成によって、意思疎通を深め、狭義の福祉的就労にとどまらない働き方を可能とする実験的取り組みを行う。また、そのプロセスに学生の参加を促すことによって、理論的にも、経験的にも「共生」に対する理解を深める機会とすることを目的とした。</p> <p>②経過：2005年度、本部門では、以下のような形で「就労支援」をめぐる情報収集と、都留におけるニーズ把握を行った。また、大学としてそうしたニーズにどう関与できるのかもあわせて探った。</p> <p>③都留市関係者による月例会開催：とりわけ1月以降は、障害者自立支援法、発達障害支援法、ジョブコーチの仕組み等、制度的な枠組を中心に講師を招いての学習会を行ってきた。</p> <p>④ネットワークづくり：上記のようなりサーチと併行して、市内の関係者とのネットワーク形成に努めた。その結果、2005年11月「地域で、障害を持つ人たちの働く場を創るためにネットワーク」が結成された。構成メンバーは、授産施設の運営責任者、軽度発達障害の親の会のメンバー、都留市社会福祉協議会、経営コンサルタント、そして都留文科大学のスタッフである。</p> <p>⑤今後の動き：上記ネットワークでは、当面、中心となっている授産施設「みとおし」の「機関ジョブコーチ」の認定獲得を目指に、地域社会に、障害を持った人の仕事体験実習の場を広げていくこととした。そのため、地元商店街に働きかけをし、障害を持った人が参加できる仕事分野を開拓すべく、学生も交えての調査活動を開始する予定である。</p>

また、上記のような活動経過の性格上、当初使用していた部門名「暮らしと産業」を「暮らしと仕事」に変更を行った。理由は、第一に、「暮らしと産業」という命名は、地場産業や先端産業等、新たな産業の創出を意図してなされたものであろうが、もはやまとまった事業者誘致や事業者育成による産業創出は極めて困難であること、第二に、中小規模の商工業者の事業展開を追うと、個々人の仕事との向き合い方に触

発されるところが多く、事業活動の量的展開の評価よりも、質的な高度化（仕事の創出、ネットワークづくり、新しい働き方の提案等）に学ぶべき点が多く存在するからである。

2. 2006年度の活動報告

2006年度は、上記にあげた活動の継続・拡充をおこないながら、実践面では地域と

のネットワークづくりも強化していくこととした。また研究面では、「産業」というマクロなくくりではなく、むしろ、地域で暮らす人々のミクロな視点から、地域における「暮らしと仕事の充実」の方策について考えることとした。

(1) 障害を持った人々の就労支援等に関する活動を拡充する。

上記活動については、地域交流プロジェクトとして展開中のため、詳細は該当活動報告を参照いただきたい。記述の重複を避けるため、ここでは、項目とその概要のみ記す。

①目的：障害を持った人が地域で暮らしていくための不可欠の要件としての、就労環境の改善にむけた実践的な研究・学習の展開を目的とする。

②経過・活動報告：2005年度、本部門では、日本各地における「就労支援」をめぐる情報収集と、都留におけるニーズ把握を行い、都留市関係者による月例会開催、ネットワークづくりが行われた。また2005年度末段階での課題確認の結果、授産施設「みとおし」の「機関ジョブコチ」の認定獲得を目指し、地域社会に、障害を持った人の仕事体験実習の場を広げていくこととした。

2006年度は、これまでの経過を踏まえ、第一に学習活動及びネットワークづくりの拡充、第二に学生参加の機会創出が行われた。前者は、障害を持った人々の就労支援等に関する学習活動、ネットワークづくりの拡充である。後者は、授産施設における学生ボランティアの育成・支援であり、たとえば、自立支援法と関わって授産施設等でのレクリエーション活動にボランティアとして企画段階から参加をしている学生たちへの助言、サポート等が行われている。

そのほか、「地域社会における共生をさぐる」といった学習テーマのもと、学生たちとのスタディーツアー等を実施した。そのほか、都留市での就労支援に関する

政策提言を検討することを目的に、先進事例のケーススタディを行った。

③課題：今後必要とされる課題は、第一に「共生の地域づくり」をめぐる講座の企画・開催、第二に「就労支援」をめぐるスタディーツアー、学習会の企画・開催、第三に「新しい働きかた」を考える回路づくりである。

第三は、上記の第一、第二に比して、長期的視野にたった課題である。第一の取り組みによって、日常的に「共生」が意識され、また第二の取り組みによって、「就労支援」のあり方が、必ずしも「福祉的就労」→「一般就労」という回路に限られず、むしろ「一般就労」の側にある通常の働き方のほうを相対化したり、「福祉的就労」そのものを仕事創出につなげたりといった可能性が共有されるならば、その次の段階として、障害のあるとなしとに関わらず、人々が大事にされる働き方への関心が高まることとなろう。

(2) 地域の自営的な仕事について、学生が理解を深め、都留における地域づくりの取組に対する関心を醸成する。

①目的：地域の「自営」的な仕事への着目を通じて、商工者の現状や当事者の取り組み、施策上の課題を考える。

②経過・活動報告：2005年までは、スポット的に取り組んでいた課題であるが、2007年度から社会学科の環境・コミュニティ創造専攻が始まるにあたって、あらためて、地元商店街や観光振興公社の協力のもと、地域の産業や自営の現状に触れる機会を拡大し、これを新専攻のカリキュラムの一つとして取り入れた。授業内容は表2に見る通りである。

③課題：現在、授業実施の途上にあるが、今の段階では、なかば強制的に商店街との関係を作りだすところにとどまっており、今後は、こうした経験を経た学生の中で、積極層がどのような自主的活動へと発展させるかが課題となる。

表2 社会学科環境・コミュニティ創造専攻における「フィールド体験」(街の賑わい創出編)
授業概要

第1回目	地元商店街の成り立ちと、地域で商業を営むということについて概略を理解する ①商店街によって構成される三町商店街振興会の方々からお話をうかがう ②商店街に設けられた共同スペース（三町亭や湧水）等の見学を含め、街歩き ③都留市商工会の方々から、都留地域における商（工）業の概況、商業圈調査をもとにした、都留地域自営業の特徴の把握
第2回目	商店経営についてじっくりお話をうかがいながら、インタビューのポイントや留意点をつかむ ①飲食店「まあと」、衣料品店「大国屋」等、商店街振興会の役員を対象とした個別経営にか関わるインタビュー ②学生たちが4人ずつのグループに分かれ、各商店に依頼状を持参して、インタビュー交渉
第3回目	実際にインタビューを行い記録にまとめ、地域の商工業の課題、可能性について考察する

※3回の授業を一つの単位とし、25名ずつ実施

(3) 山梨魅力メッセンジャー事業活用による「地元学」の試み

①目的：この授業の目的は二つある。第一は、水俣市職員の吉元哲郎氏が提唱する「地元学」を手がかりに、地域社会における「資源」や「社会関係」の存在と連鎖を発掘する目を養うこと。第二は、山梨県の魅力メッセンジャー事業とタイアップをしながら、県内の産業・仕事・文化的資源に触れ、そこに携わる人々の

言動に学び、「地域との関わり方」を習得すること、である。

②経過：活動報告：2006年度の「地域交流研究Ⅲ」では、山梨県観光部主催の「山梨魅力メッセンジャー事業」と連携し、「「地元学」を考える」というテーマの下、2回の県内フィールドワークを含む計17回の授業（表3参照）を7月末に終了した。
③課題：山梨の代表的な産業や観光について、その第一線で活躍する方たちから

表3 2006年度都留文科大学「地域交流研究Ⅲ」「山梨魅力メッセンジャー事業」講師一覧

富士山と民俗	堀内 亨氏	富士吉田市歴史民俗博物館
山梨の自然生態	北垣 憲仁氏	都留文科大学特別非常勤講師
富士山の動物	中川 雄三氏	動物写真家
郡内織物の歴史	前田 富男氏	前田源商店 専務
山梨のジュエリー事業	松沢 安行氏	ワイスジュエリー 社長
山梨の和紙事業	一瀬 美教氏	(株)大直 社長
山梨のワイン	三澤 茂計氏	中央葡萄酒(株) 社長
山梨の都市農村交流	曾根原久司氏	NPO法人えがお・つなげて代表理事
富士五湖地域の観光	小佐野常夫氏	富士河口湖町長(観光カリスマ)
清里の観光	船木 上次氏	「萌木の村」社長(観光カリスマ)
フィールドワーク I 富士北麓方面	①富士山五合目(自然解説) ②環境科学研究所(自然解説) ③富士吉田市歴史民俗博物館	
フィールドワーク II 峡東・峡中方面	①中央葡萄酒(株) ②印伝屋(博物館) ③かいてらす(地場産業センター) ④(株)かいや(煮貝製造工程)	

直接話をしていただく授業だが、座学中心ということもあり、学生たちの意欲を十分引き出すに至っていない。外部講師によるレクチャーを受けて、学生自らが例えば「都留の魅力メッセンジャー」事業等を自主企画するような動きにつなげていくことが求められる。

(4) 他地域のケーススタディ

①目的：地域のトータルな形を把握しやすいという観点から、教育活動の一環として、小規模自治体におけるフィールドワークを毎年、2回開催している。

フィールドワーク学習の意味は二つある。第一は、地域には、私たちの生活に直結する多くの課題（市場を「万能」とする様々な改革がもたらす諸問題、人間らしい働き方の破壊、環境問題の深刻化、人々の「生きにくさ」の増大等）とむきあう上で、多くの示唆的な実践が存在しているという点。またこうした実践を生み出してきた「地域の哲学」「当事者の哲学」を探求することは、地域研究の意義のひとつと考えられる。

第二は、こうした地域には、「将来」の設計を迫られた学生たちに対し、暮らし方、働き方をイメージする上で、貴重な学習機会が存在しているという点である。

②経過・活動報告：2006年度は合併をせずに、自律路線を選択した長野県原村および住民／行政のパートナーシップによるまちづくりに早期から取り組んでいる長野県茅野市を対象とした。詳細は、社会学科地域社会論基礎演習編『自律を選択した村の、村民参加によるむらづくりを訪ねる－長野県諏訪郡原村フィールドワーク報告書－』(2007年5月刊)参照。

ヒアリング対象は、行政関係者、村議会議員、村内自営業者、教育機関関係者、市民活動／学習団体(福祉、まちづくり、廃棄物問題やリサイクル、文化遺産保存、森林保全)と幅広く、地域社会がどういう人々によって構成されているか、またその構成主体相互の社会関係がどう形成されているかについて学んだ。特に、市民については、地域づくりの取り組みと、ご自身の仕事、生業との両面を聞き取ることで、直接的には結びつかなくとも、二つの事柄がどう底流で通じ合っているかを引き出すことに留意した。また公務労働者については、村の概況とともに、自分たちの仕事の仕方、捉え方(それぞれの公務労働論)を客觀化して語っていただき、地方公務員志望者が、「公務員として働く」ことを具体的にイメージできる機会とした。

表4 原村における地域社会論フィールドワークのインタビュー対象者

小池啓男さん	「原村体験ツアーア」専門部会長／原村議会議員
戸崎洋子さん	「体験 発見 わたしの村」部会長／ボランティアコーディネータ
小川千里さん	「よみがえれ、八ヶ岳森林軌道」専門部会長／ベンション振興協議会会長
小倉輝久さん	「食用廃油を燃料にする会」専門部会長／パン工房「パパゲーノ」経営
北田耕一郎さん	「暮らしやすいおうち応援隊」専門部会長／福祉住環境コーディネーター
桑折さん	「村民の森づくり」専門部会部会長／建設業
長谷川寛さん	「勝手にゼロウェイスト」専門部会長／原村村会議員／鉄工芸家
原村役場	戦略推進室のみなさん 小林千展さん／村づくり係長 小林正雄さん
長野県派遣職員	農林商工観光課 高橋英昭さん／保健福祉課 村松伸哉さん 村づくり戦略推進室 赤城高男さん
下田英雄さん	八ヶ岳中央農業実践大学校 校長
平林さん	原村観光協会 職員
清水晃さん	原村観光協会／原村役場 職員
清水弘之さん	原村社会福祉課 こども係 係長
前島孝一さん	八ヶ岳美術館(原村歴史民俗資料館) 館長
蔵谷 宏さん	八ヶ岳自然文化園 館長

③課題：「フィールドワーク」自体は、授業の一環であり、また「県内ではない」ということで、本センターの活動として位置づけるには困難かもしれないが、授業において「比較的の視点」を養いながら、自分たちが学び暮らす都留では何かできるのかを構想することは、地域を実践的に学ぶにあたって両輪的な役割を担うことと考えているので、あえて記すこととした。

特に原村も茅野市も、大学との提携事業が活発で、そこでの地域－大学関係について、参考にできるもの少なくない。

(原村は法政大学、茅野市は日本福祉大学)

教育実践を通じた、恒常的な地域との関係づくりを考えていく際、フィールドワーク等の取り組みは、回路づくりの上で有効な手法の一つと考えられるのではないか。

(文責・田中夏子)

III. インターフェイスとメディアの活動

III-1. 第3回地域交流研究フォーラムの開催

2007年3月17日(土)、第3回目となる「地域交流研究フォーラム」を公開で開催した。このフォーラムは、本センターのインターフェイス機能およびメディア機能の中でも最も重要な柱の一つとなってきた。「地域の住民とさまざまな課題について意見を交わし合いながら、共同活動やネットワークづくりのきっかけをつかむ場」との位置付けである。

今回は全体テーマとして「地域にとって大学とは何か」を設定した。案内チラシに掲載した趣旨は次の通り。

「大学の『地域貢献』の必要性が叫ばれています。他方、地域活動や市民運動の分野では、『住民の主体性と自律に基づく活動』が進展し、住民の活動を活性化する『触媒』型のリーダーが求められています。このような時代と社会において、地域と大学はどのような関係を創り出していくことが望ましいのでしょうか。また、地域と大学の協同・交流によって、どのように『価値のある』活動が生み出されていくのでしょうか。具体的な取り組みや試行にそくして考え合う機会としたいと思います。」

折しも、本学の独立行政法人化への協議が進められている状況下でもあり、都留市や地域から本学に寄せられる要請・ニーズは今後、質・量ともに増大していくことは間違いない。その際に、本学として、また

本センターとして、どのような考え方のものに、具体的に何をしていくことが、地域と大学の双方にとって望ましいのか、あるいは、「本学らしい」地域貢献のあり方とはどのようなものか、行政の職員も交えながら「本音」のトークを引き出そうとしたわけである。

フォーラムの構成については、まず午前中に、広義の「地域づくり」の専門家を養成する目的で設立された岐阜県立森林文化アカデミー教授の高田研氏に「森の見方(味方)を育てる—岐阜県立森林文化アカデミーでの取り組みー」と題する基調講演をお願いし、講演終了後、若干の質疑応答をおこなった。午後は、全体テーマ「地域にとって大学とは何か」をそのままタイトルとしたシンポジウムをおこなった。パネラーは、森博俊(本学初等教育学科教授・センター長)、渡辺讓氏(NPO法人住まいのネットワーク理事長)、古屋光昭氏(富士・東部教育事務所地域教育支援スタッフ主幹)、奈良泰史氏(都留市役所総務部政策形成課長)、それに前出の高田研氏を加えた5名、司会は西本勝美(本学初等教育学科教授・センター次長)が務めた。

フォーラムの全容については本年報の前半に収録したので割愛するが、基調講演とシンポジウムを通じて、学生に現場経験をさせることの意味と、コーディネーターの役割や養成について、相當に突っ込んだ意

見の応酬があり、これらの論点を深めることができたのは大きな収穫であった。

今回は基調講演の講師の決定に時間がかかったことも一因となって、開催時期が大幅に遅れた。参加者数が20名弱と少数であったのも、開催時期の遅さと宣伝不足によるところが大きい。また、今回のテーマ設定が、一般の市民にとって関心を持ちにくいものであったという反省もある。ただ、このテーマにかかわるキーパーソンの何名かの間で論点の共有と深まりがあったことは、今後の地域と本学の関係において、少

ながらぬ影響を与えていくものと思われる。

来年度の第4回の開催に関しては、第1回、第2回と同様に2月中の開催とし、宣伝の徹底をはかるなど参加者の拡大をめざし、また、多くの市民に関心を持ってもらえるテーマを設定できるよう、早い段階から準備を始めたい。

なお、基調講演をお願いした高田研氏は、平成19年4月より本学社会学科教授として赴任の運びとなった。

(文責・西本勝美)

III-2. 各種講座の開催

(1) 都留文科大学現職教員教育講座

1. 講座の趣旨

都留文科大学現職教員教育講座（夏季集中講座）では、ここ3年ほど教師の子ども理解をめぐる問題を中心に行ってきており、平成18年度は「教師の子ども理解と学習指導」というテーマで開催した。

いま、子どもをめぐる「問題」が深刻化するなか、こうした困難な状況や問題と、教師はどう向き合うべきなのかの検討を中心に行った。とりわけ「いじめ」、「不登校」や「保健室登校」、「学級崩壊」に加え、最近では「LD（学習障害）」等の軽度発達障害や「児童虐待」などの問題も大きく取り上げられており、これらの子どもに関わるさまざまな困難は、日々の学習指導のあり方にも大きな問題を投げかけており、これらを具体的な事例に則しながらおこなった講座は、多くの参加者から高い評価を受けることができた。

2. 講座の内容

日 時：平成18年8月2日(水)～4日(金)
場 所：都留文科大学2号館101教室
テマ：教師の子ども理解と学習指導

8月2日(水)

講座の趣旨について 説明：森 博俊（地域交流研究センター長）

午前 講義：「子どもの声を聴き取ること」
－12歳の子どもたちの絵本づくりから－

講師：佐藤マチ子（東京家政大学非常勤講師）

午後 講義：「子ども理解と援助者のあり方」
－カウンセラーの視点から－
講師：筒井潤子（本学専任講師）

8月3日(木)

午前 講義：「ピタゴラスの定理からはじめよう」－数学者の考える数学教育－

講師：寺川宏之（本学教授）

午後 講義：「学力問題と総合学習の思想」
講師：佐藤 隆（本学教授）

8月4日(金)

午前 講義：「特別支援教育と「子ども理解」の問題」

講師：森 博俊（本学教授）

午後 講義：「フィンランドの教育・日本の教育」

講師：田中孝彦（本学教授）

3. 参加者の状況

開催日	事前申込者数	受講者数
8月2日	125名	130名
8月3日	101名	82名
8月4日	117名	100名

(文責・佐藤 隆)

(2) 都留文科大学市民公開講座

本学が独自に市民に開く講座である本講座は、従来、広報委員会が担当してきたが、今年度より、地域交流研究センターが取りまとめ、内容の企画・実施は各学科が持ち回りで担当することになった。センター主催・担当学科共催（企画）という形である。

今年度については、英文学科のセンター運営委員（依藤道夫）の尽力により、英文学科共催の形で、総合テーマを「英米文学からみた『土地と文学』」とし、毎回土曜日全5回の講座を企画・実施した。英文学科において、本センターとの接点を探る意欲的なテーマ設定となり、今年度からの開催方式の有効性がうかがわれるものとなつた。趣旨は次の通り。

「土地や風土が人をつくり、人がその地域特有の文化や風土を生み出します。文学もそれが生まれた土地や環境と深い関係を持っています。英米文学を通じてその秘密を探ろうと思います。」

各回の演題・講師は次の通り。

◆第1回（12月2日）：「深南部ミシシッピーとウィリアム・フォークナー」（依藤道

夫）

- ◆第2回（12月9日）：「未知の世界を歌う—17世紀イギリス文学に見る南北アメリカ」（富樫剛）
 - ◆第3回（12月16日）：「ナサニエル・ホーリーの『緋文学』（1850年）とハーマン・メルヴィルの『白鯨』（1851年）—19世紀アメリカ文学の代表的作品の舞台の土地柄や風土について」（儀部直樹）
 - ◆第4回（1月13日）：「倫敦と牧野義雄」（中地幸）
 - ◆第5回（1月27日）：「現代アメリカ演劇とニューヨーク」（竹島達也）
- 各回の参加者数（受講者数）は、第1回4名、第2回4名、第3回6名、第4回30名、第5回33名、計77名であった。学生・市民の幅広い参加が見られた。年内の講座において参加者が少なかったのは、企画の魅力に比して残念であったが、年明けに参加者が大幅に増加したことからも、早めに準備を開始し、宣伝・広報に十分な期間をかけられるように段取りを改善したい。

(文責・西本勝美)

(3) 県民コミュニティカレッジ分担講座

大学コンソーシアムやまなしが企画する「県民コミュニティカレッジ分担講座」は、従来、広報委員会を中心で実施されてきたが、今年度は、広報委員会、企画室、地域交流研究センターの三者の間で意志疎通がうまくいかず、やや混乱があった。ただし、

その甲斐あってか、最終的には「フィンランド月間～教育と文化を探る」という、かつてない大型の企画が実現した。趣旨は次の通り。

「森と湖の国、サンタクロースの故郷としてもおなじみの《フィンランド》が、今

注目を集めています。最近ではフィンランドを舞台にした日本映画『かもめ食堂』が話題となり、フィンランドのデザイン、ファッションも高い評価を得ています。そして一番注目したいことは『フィンランドの教育について』で、本学の複数の教員が実際に当地を訪れ、研究の成果も発表しています。そこで都留文科大学では今年10月を『フィンランド月間』と題し、フィンランドの教育とその背景にある歴史、文化を紹介する講座を開催いたします。」

各回のテーマ・講師等は次の通り。

◇第1回（10月7日）：「叙事詩『カレワラ』の世界」／講師：鳥居明雄（比較文化学科）

◇第2回（10月14日）：「フィンランドの自然と歴史」／講師：高田理孝（初等教育学科）

◇第3回（10月18日）：シンポジウム「フィンランドの教育・日本の教育」／パネリスト：田中孝彦（初等教育学科）・福田誠治（比較文化学科）・森博俊（初等教育学科）

◇第4回（10月21日）：「フィンランドのデザイン～一流デザインプレーヤーとしてのイーッタラ社」／講師：サトゥー＝マリア・アホ（イーッタラ社エクスポート

トマネージャー）／協力：フィンランドセンター

◇第5回（10月28日）：「透明な大気と水が育んだ音楽～J.シベリウスを中心」／講師：清水雅彦（初等教育学科）／ヴァイオリン演奏とお話：佐藤まどか

各回の参加者数は、第1回18名（内市外4名）、第2回26名（6名）、第3回67名（20名）、第4回39名（6名）、第5回56名（7名）、合計（延べ）206名（43名）であった。学生・市民の幅広い参加があり、盛況であった。

本講座は、山梨県内における本学の存在感を高めるためにも、また、大学コンソーシアムやまなしの補助金を活用した大型の企画が可能になることからも、引き続き意欲的な形で企画・実施していきたい。なお、本講座は、来年度（平成19年度）より、若干の手直しを加えて継続実施されることになるが、今年度の反省も踏まえ、来年度は「コンソーシアムとのつなぎは地域交流研究センターが担当し、講座の企画・実施はセンターと広報委員会が協力してすすめる」という形に整理し、さらなる発展を期したい。

（文責・西本勝美）

III-3.『地域交流センター通信』の発行

2006年度は、年間2号の発行ということで、第10号（2006年10月25日）と11号（2007年3月23日）とを発行した。それされ36頁という分量のものとなった。

A. 地域交流センター通信の発行の体制について

この「地域交流センター通信」（以下、単に「センター通信」と略記する）は、地域交流研究センター内の「通信担当」（そのなかの一名が「編集長」を担当する）が発行するもので、発行組織としては、「通信担当」の下に通信「編集小委員会」を置き、

具体的な編集実務などを遂行している。

「通信担当」は、地域交流研究センター会議（以下に、単に「センター会議」と略記する）の兼担教員全員によって構成されており、センター通信の編集という議題は、地域センター会議の内的交流（研究的交流）の中心的な機会となっている。

実態としては、センター会議がほぼ毎月三回開催されているが、毎月一度はセンター通信の編集をメインの議題にしている。そこでは、主要にセンター通信特集と巻頭文などが検討されてきている（このことはセンター会議の確認事項である）。

センター通信の特集は、基本的には都留

文科大学地域交流研究センター（以下に、単に「地域センター」と略記する）の三つの部門（フィールド・ミュージアム部門、発達援助部門、くらし・仕事部門）の活動をベースに検討している。第2特集やトピックスのコーナーなどは、編集小委員会で臨機応変に検討・準備していくことが多い。編集長は、これらの議題の資料提出や提案、報告などを行ない、また編集実務を統括している。

センター通信発行後は、センター会議で合評を行うが、社会的な反響（感想）などもそこで紹介している。

通常はセンター会議の時間が十分にならないために、正規の会議以外でのちょっとした意見交換の機会なども大事な意味をもってくる。

B. センター通信の内容編成について

センター通信の内容は、概ね次の四つの性質をもつ記事によって編成してきている。

1. 地域センターの事業そのものを、テーマ設定して特集する。
2. 特集以外の、多くの地域センター事業を伝える。
3. 地域センター事業ではないが、大学の地域交流として光をあてるべき諸活動を紹介する（たとえば、10号の「比較文化学科講演会」「つる子どもまつり」、11号の「地域に開かれた学会の大会」「第11回 市民第九演奏会が開かれる」など）。
4. 地域センターとして有益と判断される資料的なものなど（たとえば、10号の「<都留文科大学地域社会学会>の歴史」など）。

C. 各号の内容的な特徴について

①10号の特徴

この号は、発達援助部門の活動内容を構成の基本とするということで、巻頭では、都留市教育長の富山克彦氏に都留の教育と都留文科大学への期待を語っていただいた。

地域の教育に関わる思いが率直に伝わってくるものとなった。今後も、こうした対談風のスタイルを生かしてさまざまな分野の方に登場していただくことが考えられる。

特集1として、「『地域に根ざす』ことと『世界に向かう』こと」と題して、フィンランドの教育の調査に基づいた内容で編成した。この調査には本学の田中孝彦氏、森博俊氏、佐藤隆氏らが参加しており、今日注目されている「フィンランドの教育」について、カヤーニというまち（都留と同じくらいの人口規模）の事例をとおして、その内面を伺うことのできる貴重な紙面となった。フィンランドの高校生の、「幸せな人生とは『自分がこうありたい』と思うような生き方をしていると思えることだし」「自分自身との調和(harmony with myself)だと思う」ということばは、日本の「改正」前「教育基本法」の精神に呼応する、フィンランドからの重要なメッセージだと思われる（記事「フィンランドの高校生の語りから」「<地域に根ざし、世界に向かう教養>への着目」）。また「ネウボラ」や「スペシャル・エデュケーション」の報告は、フィンランドにおける、子育て・教育への地域的・社会的な心の寄せ方が制度や実践として伝わってくるものとなっている。さらにハッカライネン教授の「ナラティブ・ラーニング（物語学習）」と日本における臨床教育学との関連性の問い合わせは、教育実践・理論探究の求心点として、また地域センターの思想・方法に関わるものとしても注目される。

特集2「動き出した都留市における学生アシstant・ティーチャー（S A T）活動」は、地域の学校・子どもたちと大学・学生との交流事業の2年目を紹介している。S A Tは二つのコースを設定して実践されているが、教師と子どもとの関係を基本構造とする学校に学生が参加することにより、子ども、学生、教師、学校、大学との間にあらたな価値ある関係が見出されてきていることが浮かび上がってきており、当事者の感想文からは、この事業への期待感が伺えるが、相互の主体性を大切にした丁寧な

交流の持続がなされれば、また新たな特集を組むことができるだろう。

「<つみ木広場>シンポジウム」の記事は、的確な交流事業の設定をすると、どんどん交流事業そのものが発展していく（多面的な層の方々との交流が可能となる）ことを伝えている。「地域交流センターと都留市立図書館・平塚市博物館との交流」は、地域センターと社会教育との交流という、地域交流の重要な局面に向かった報告である。なお、この交流分野の重要性についてはセンター会議でも確認されている。「第3回 和服リフォーム展とファッショショーン」の記事は、センター通信が、市民の暮らしに関心を向け市民との接点を見出していく方法という役割をもっていることも示唆している。

②11号の特徴

本号は、フィールド・ミュージアム部門の活動内容を構成することを基本にして編集した。今泉吉晴氏の巻頭文「小さな薪ストーブが森の見方を変えた」は、現代の大衆生産・大量消費の暮らし方を問い直すものとして（=人間研究として）、自らの薪ストーブの活用経験を述べている。今泉氏は自らの経験を語りながら、こうした生活の探究（工夫）というものを、読者それぞれに呼びかけている。

特集1は、「地域の自然にかかわる思いを記す」として三人に執筆して頂いた。都留におけるフィールド・ミュージアムは、新しい扱い手を迎えて、すでに長い歴史を刻んできている。その実践を、自己を視点にし、これからに臨むために振り返っていただいた。小口尚良氏の実践（「都留の自然と子どもたちの橋渡し」）は、地域の自然発見のよろこびを子どもたちと共有するという、自身の自然に対する姿勢（思想）というべきものを語っている。北垣憲仁氏の実践（「地域に生きて地域の自然と暮らしを記す」）は、動物の生態を暮らしというスケールでつかむことを発想の原点にし、地域の文化を学生たちと共同して再発見していく方法（表現という方法）を見出している。

坂田有紀子氏の実践（「校舎の裏の林が私に教えてくれたこと」）は、1号館の裏庭という限られた自然空間にも無限の生命の営み（関係の不思議）があることに関心を寄せているが、氏は、そのような関心の寄せ方の訓練（積み重ね）が人間的なことに連続すると洞察している。

特集2は、「<まち>こそ文化の交流の舞台」として、大学と市立図書館、博物館、公民館との交流の事業に光をあてた。前記10号でも述べたように、市の社会教育との交流は、地域センターの重要な活動分野として展望すべきである。

この間、交流事業がさらなる交流を生み出しており、その事例として、「フィンランド月間」のシンポジウムが契機となって交流が生まれた池田秀和氏に原稿執筆をお願いした（「<自学力>に根ざすフィンランドの芸術家教育」）。また10号で記事にしたフィンランド教育の特集に出てくるハッカライネン教授（オウル大学カヤーニ校副学長）が来学されたが、大学らしい交流の様子を記事にすることができた（「ハッカライネンさんの来校・講義に寄せて」）。なお、ハッカライネン教授には、来日に際しセンター通信10号をお渡しすることができ、氏はたいへんに喜ばれたということである。

「富士急沿線をフィールド・ミュージアムとする」や「<奥隆行コレクション>の整備がすすむ」など、地域交流の貴重な積み上げの状況を伝えることもできた。

D. センター通信の評価・反響について

センター通信の評価については、センター会議での編集検討や、編集過程における多くの方の積極的なご協力などから判断して、地域センターにおいて大事な位置を占めていることが分かる。

また、以下に読者からのお便りのいくつかを掲載するが（抜粋）、そこからはこのセンター通信の反響というべきものが伝わってくる。

- ・『『地域交流センター通信』をお送りいただきありがとうございます。<地域に根

- ざし、地域から発信する教育>を応援いたします。キラッと光る大学であって下さい。」（元都留文科大学非常勤講師）
- ・『通信』の域を超えた深い内容で、また、ほっとするような特集ですね。大学の品格が伝わってくるようです。」（国立大学教授）
 - ・『『地域交流通信』11号の御恵送、ありがとうございました。都留文科大学のフィールド・ミュージアムの中間総括（特集1）、「まちこそ文化の交流の舞台」（特集2）共に興味深く拝読。大学のスタンスをこのように向けることはなかなかできることではありませんが、当方も努力している次第です。』（国立大学教授）
 - ・「先日は『地域交流センター通信』10号をご恵贈下さいまして厚くお礼申し上げます。貴学が想像以上に幅広いプログラムを開設され、また、深く地元に根を下ろそうとしておられる姿勢に感銘を覚えました。」（国立大学教授）
 - ・「この度は、『地域交流センター通信』をお届けいただき、ありがとうございました。私の勤務しております大学でも、地域貢献や地域での学生教育などを考えなければならなくなっていました。少し予算もありますので、都留文科大学の様子など、伺いに出向ければと思っております。」（私学教授）
 - ・「先日は『地域交流センター通信』をお送り下さりありがとうございました。地域に根ざす活動を学生さんとともに進めていらっしゃる御様は、すばらしいと思います。」（元都留文科大学非常勤講師）
 - ・「このたびは、『地域交流センター通信』第11号をご恵送下さり、誠にありがとうございます。さまざまな実践の新しい成長と活動の質の高さを両立されている貴センターの存在を改めて実感いたしました。」（元都留文科大学非常勤講師）
 - ・「先日は『地域交流センター通信』をお送りいただき、ありがとうございました。私たちの大学でも地域貢献や地域に根ざした教育活動に関心が向かっておりますが、貴学のように丁寧でアカデミックな

地域との関係がつくれず苦慮しております。地域交流センターの活動に多くを学ばせていただきたいと思っております。」

（私立大学教授）

- ・「いつも『地域交流センター通信』をお送り下さりありがとうございます。地域と結びついた大学の活動の様子がヴィヴィッドに示されていて、鮮烈な印象を与えてくれます。」（国立大学教授）
- ・「過日は、『地域交流センター通信』10号、11号をお送り下さり、ありがとうございました。本学もフィンランドと交流しておりますので、10号はとても興味深く拝見しました。また学生の実習地で東北の豊かな自然と交わり、エコミュージアムのまちづくりにも関わっていることから11号も楽しく読みました。これだけのものを編集する労苦に頭がさがります。」（国立大学教授）
- ・『『地域交流センター通信』11号が着きました。通信の写真を見ながら、都留の自然に関わっている様々な取り組みが進められているようす、とてもいいなあと思います。』（国立大学教授）
- ・「昨日、『地域交流センター通信11号』を拝受しました。ありがとうございました。読ませていただいているうちに惹き込まれました。どの記事からも人間の体温を感じました。自由に執筆なさっているのに、それぞれの記事から<学ぶことと生きることをつなげる>手探りの様子が伝わってきて、全体が大きな実験場のように感じられました。このような文化というか、共有する価値観はどうやって培われてきたのだろうかと思いました。遠くから眺めているとほんとうに迫力があります。」（県外の市民）

E. センター通信発行の意義と課題

①センター通信発行の意義と可能性について

センター通信を発行することの意義・可能性については、今後も広く検討を重ねていくべきことがらである。これまでの経験

をふまえて考察するならば、次ぎのように整理できよう。

1. 多彩な地域センター事業を紹介する。
2. 編集会議において、多彩な地域交流事業を共有し、共同で研究（検討）していく。
3. 市民の暮らしやさまざまな活動に光をあて、地域センターとしての探究・実践課題を見出していく。
4. 多くの読者の声を聞きつつ、大学と市民との共通の広場をつくっていく。

②2007年度の課題

ここでは、センター通信の発行体制に限定し、課題を整理しておく。

1. センター通信の発行は、2006年度から年2号体制に入った。当面はこの年2号発行を定着させていくことが課題

である。そのためには、絶えず3号分を想定しながら、その発行の良いサイクルを見出していく必要がある。

2. 2006年度から、編集実務の一定部分を印刷業者に委ねることを目指しているが、原稿締め切りをやや厳格にするなど、発行実務の合理的なあり方をさらに検討していく必要がある。
3. 2007年度から、施設としての地域センター（コミュニケーション・ホールの地階）を確保することが出来たので、その有効活用の方途とセンター通信発行の条件整備（人的・物的）とを模索していく。
4. センター通信の配布リストをより充実させていく。

（文責・畠 潤）

IV. 地域貢献活動

IV-1. 山梨県地域教育フォーラム南都留集会

本学は「南都留地域教育推進連絡協議会」の構成員であり、毎年晚秋に開催される「山梨県地域教育フォーラム南都留集会」では、各分科会の助言者として本学教員が参加・協力してきている。本センター設置以後は、本センターが人選・依頼・派遣を担当する形をとっている。

本年度（平成18年度）は11月6日（月）、富士吉田市立明見小学校を会場に第9回目の集会が開催された。日程については、昨年度来依頼していた、本学教員が参加しやすい桂川祭期間中の開催を実現していただいた。

今回の第9回集会は、「子ども達の教育は地域全体で担う～地域連携・地域交流を深めるために」を全体テーマに、第1分科会：幼保小部会「幼稚園・保育園（所）と小学校との接続を考える」、第2分科会：小中部会「心身共に健やかな成長を願って」、第3分科会：中高部会「授業交流を通して未来を見据えた活動を考える」、第4分科会：小中高児童生徒部会「小中高の接点を探る～

児童会活動と生徒会活動を通して～」、第5分科会：行政・地域団体・学校部会「地域で子どもの教育を考える」、第6分科会：特別支援教育部会「特別支援教育～コーディネートの確立～」、第7分科会：PTA部会「心と環境から子どもの安全を考えるⅡ」の7つの分科会が設置され、それぞれ2本程度の実践レポートをめぐって検討・討議がおこなわれた。本学からは、助言者として、第1分科会に高田理孝（初等教育学科）、第2分科会に柏谷貴志（初等教育学科非常勤）、第3分科会に佐藤隆（初等教育学科）第4分科会に西本勝美（初等教育学科）、第5分科会に筒井潤子（初等教育学科）、第6分科会に森博俊（初等教育学科、ただし当日は体調不良のため欠席）、第7分科会に吉住典子（初等教育学科）と、すべての分科会に本学教員を充てることができた。

本集会は、構成員・構成団体が官民含めてきわめて多岐に渡り、「地域教育」をトータルに推進していくうえで大きな可能性を有していると思われる。したがって、本集

会への協力は、本学が都留市のみならず、南都留というより広域の諸学校・諸機関との連携を実施していくうえで貴重なネットワークづくりの一環となり得る。ただし、毎年の集会の設定では、レポートの依頼や各分科会のテーマ・柱立てなど十分に手が回らない状況のようである。ここ数年、本学教員が特定の分科会に継続的に関わり、テーマ設定やレポートの発掘の段階から協力し、それぞれの分科会が経年的に研究を蓄積できるような体制をつくれないかとの事務局提案も出されている。

この点で、本年度は10月中旬に、分科会毎にレポーターおよび役員と、本学からの助言者が事前打ち合わせをおこなう機会を

設定していただいた。これは主催者側、本学教員側の双方から好評であり、連携が一步進められたと言える。また、分科会によっては継続的に関わりを持つ教員も出てきている。

事後に事務局がまとめたアンケートによると、各分科会参加者の満足度はきわめて高く（「良かった」の回答が67%～100%）、助言者の発言や役割を高く評価する回答が目立った。今後さらに、事務局（富士・東部教育事務所地域教育支援担当）との連携を深めながら、より実質的で継続的な共同のあり方を追求したいと考える。

（文責・西本勝美）

IV-2. 都留市子どもの居場所づくり事業

本事業は、文部科学省の「子どもの居場所づくり事業」（平成16年度）および「地域教育力再生プラン」（平成17・18年度）を「都留市子ども協育連絡協議会」（都留市教育委員会社会教育課生涯学習担当）が再委託先となって実施している3年目の事業である。「学校の体育館やグランド、コミュニティセンターなどに安全・安心に活動できる拠点を設け、地域の住民、大学生、社会教育関係者などを活動指導員として配置し、小中学生を対象とした放課後や週末などにおける遊び、スポーツ、文化活動などの様々な体験活動を行う」もの。本学の学生には、活動指導員および活動補助指導員としての協力・活動が期待されており、本学教員の西本勝美（初等教育学科・地域交流研究センターチーフ）が大学側のコーディネーターを担当している。

今年度（平成18年度）は、過去2年間実施してきた東桂地区に加えて、三吉地区、宝地区でも同様の事業が試行的におこなわれ、実施地域が拡大した。学生派遣の要請があったのは、東桂では「遊び」を中心に年間23回、三吉では「遊び」の2回、宝（ボランティア）では「自然体験」の年間6回。派遣した学生数は、延べ89名に及んだ。

学生活動指導員の活動の中心を占める「遊び」は、小学校の体育館およびグラウンドにて放課後に実施されている活動で、小学校低学年の子どもたちを主な対象とし、保護者が仕事を終えて迎えに来るまでの学童保育的な性格も有している。多いときには40名ほどの子どもの参加があり、学生活動指導員がリーダーシップをとる形で、ドッジボール、ポートボール、フラフープ、バランスボールなどの活動を、安全面に配慮して、思いっきり動き回りながらおこなっている。「自然体験」は、活動指導員は地域住民の方が担当し、農業体験、山歩き、川遊びなどの活動をおこない、学生は補佐的な役割を担っている。

日程の制約もあって参加できる学生の実数は比較的少数ではあるが、ほとんどの学生が継続的な関わりを持ち、昨年度に引き続いている学生も少なくない。市側のコーディネーターからも、学生への高い評価をいただいている。学生にとってはささやかな取り組みではあるが、教育実習やS A Tの取り組みとはひと味違って、より自由でのびやかな場での子どもたちとの関わりは、子どもたちにも、学生たちにも「元気」を与えてくれているようだ。

なお、来年度（平成19年度）からは、文部科学省の事業としては「放課後子どももプラン」に引き継がれ、従来の委託費事業から補助金事業への切り替えに伴って市町村が費用の3分の1負担を強いられることとなり、県下の多くの事業が存続の危機に晒されているなかで、都留市がいちはやく事業の継続と費用負担を決定したことは特筆に

値する。また、来年度には、実施地域がさらに拡大する予定である。都留市の小中学校と本学とのつながりを太く、豊かなものにしていくうえで、「学生が気軽に関われる」本事業の継続と発展は重要な一環を占めることになると思われる。

（文責・西本勝美）

IV-3. 講演会・協議会等への講師・委員派遣

地域交流研究センターでは、地域貢献活動の重要な一環として、各種講演会等での講演、各種研修会・研究会等での助言や共同研究、各種協議会等への委員等としての出席や討議を積極的におこなっている。以下の表は、センター担当教員（巻末参照）に自主申告してもらったものに限られるが、次のような観点から取捨選択した。①山梨県内での活動であること、②センターの活

動趣旨に添うものであること、③センターもしくは本学への依頼・要請に応えたものであること。

ただし、本センターの部門活動との重複や部門活動から派生したものも多く、また、申告漏れも多々あるため、下表が全容を表すわけではないが、本センター担当教員の奮闘ぶりの一端は伺われよう。

2006（H18）年度地域の要請に基づく講演会・協議会等への講師・委員派遣

派遣日	依頼者等	依頼内容	派遣場所
4/21	富士北麓・東部教育事務所	地域教育の推進について	富士北麓・東部教育事務所
4/21	都留市教育委員会	S A T運営委員会（会長）	都留文科大学
4/28	都留市教育委員会生涯学習課	都留市子ども協育連絡協議会	都留市役所
5/20	シオジ森の学校	講座「苗木を育てよう」（講師）	真木ふれあいの里
5/22	山梨県教育委員会	学力向上研究委員会会議	山梨県教育委員会
5/30	山梨県教育委員会社会教育課	山梨県地域づくり支援運営協議会（会長）	山梨県庁
6/ 2	甲府市立湯田小学校	学級集団の理解と育成	甲府市立湯田小学校
6/ 8	山梨県教育委員会	東部地区LD等専門家チーム（会長）	富士北麓・東部合同庁舎
6/10	NPO親子の心Q&A	保護者対象個別カウンセリング	県立青少年センター
6/14	都留市立都留第一中学校	学校・学級経営のコンサルテーション	都留市立都留第一中学校
6/17	シオジ森の学校	講座「つみ木の王国」（講師）	大月市総合福祉センター
6/21	河口湖教育協議会	研修：特別支援教育と障害を持つ子供の教育実践	富士川口湖町立船津小学校
6/22	山梨県峡北教育事務所	峡北地区学力向上推進研究会	北巨摩合同庁舎
6/22	山梨県峡北教育事務所	学校サポートの方法、地域生徒指導ネットワークの構築	北巨摩合同庁舎
6/24	山梨県教職員組合	心の教育、自己肯定感を育てる	北都留教育会館
6/28	山梨県立桂高等学校	学校評議員会	山梨県立桂高等学校
6/29	富士・東部建設事務所	第8回菅野川・川づくり検討会	いきいきプラザ都留
6/30	大月東小ことばの教室親の会	講演：暮らしの中でことばを育てる	大月市立東小学校
7/ 6	山梨県立富士北稜高等学校	学級集団の理解と育成	山梨県立富士北稜高等学校

派遣日	依頼者等	依頼内容	派遣場所
7/ 6	都留市立都留第一中学校	学校・学級経営コンサルテーション	都留市立都留第一中学校
7/ 7	北都留地域教育推進連絡協議会	地域教育の推進について	北都留地域教育推進連絡協議会
7/12	南都留教育相談ネットワーク会議	地域教育相談について	南都留教育相談ネットワーク会議
7/13	山梨県峡南教育事務所	学力向上のため、教育力のある学級集団をどう育成するか	南巨摩合同庁舎
7/13	甲斐市立玉幡中学校	問題行動への対応	甲斐市立玉幡中学校
7/15	シオジ森の学校	講座「森を育てようⅠ」(講師)	シオジの森
7/18	甲斐市生徒指導ネットワーク会議	学校サポートの方法、地域生徒指導ネットワークの構築	甲斐市双葉公民館
7/19	甲斐市立玉幡中学校	生徒の実態、問題行動への対応について	甲斐市立玉幡中学校
7/20	甲斐市立竜王西小学校	学びを保障する学習集団づくり	甲斐市立竜王西小学校
7/20	NPO親子の心Q&A	保護者対象個別カウンセリング体制の構築について	甲府市
8/ 2	甲府市立大國小学校	学級集団の理解と育成	甲府市立大國小学校
8/16	山梨県中北教育事務所	校内研究会での助言について	甲府市
8/17	山梨県総合教育センター	学級集団の理解と育成	山梨県総合教育センター
8/20	学び方学習会	講演：特別支援教育について	都留市山一会館
8/22	北都留教育研究会	特別支援教育について	大月教育会館
8/23	笛吹市立富士見小学校	学級集団の理解と育成	笛吹市立富士見小学校
8/23	南アルプス市立若草南小学校	学級集団の把握と対応の実際	南アルプス市立若草南小学校
8/23	甲斐市立玉幡中学校	問題行動への対応	甲斐市立玉幡中学校
8/25	富士川口湖町立船津小学校	学級の人間関係づくりについて	富士川口湖町立船津小学校
8/28	南アルプス市立甲西中学校	学ぶ意欲を高める集団づくり	南アルプス市立甲西中学校
9/ 7	白根高校	学級経営コンサルテーション	白根高校
9/19	山梨県教育委員会	高校生の心理、変容と対応	山梨県総合教育センター
9/21	甲斐市生徒指導ネットワーク会議	学校サポートの方法、地域生徒指導ネットワークの構築	甲斐市生徒指導ネットワーク会議
10/ 3	山梨県教育委員会	東部地区LD等専門家チーム(会長)	富士北麓・東部合同庁舎
10/ 5	甲府市教育委員会	学級集団理解と育成	甲府市教育研修所
10/ 7	NPO親子の心Q&A	保護者対象個別カウンセリング	県立青少年センター
10/11	シオジ森の学校	第5回シオジ森の学校プログラム作成委員会	大月市立東小学校
10/12	山梨県就学啓発会議	講演：障害のある子どもの成長・発達と学校	山梨県教育センター
10/17	山梨県教育委員会社会教育課	山梨県地域づくり支援運営協議会・指導者研修会(会長)	山梨県庁
10/20	富士・東部建設事務所	第9回菅野川・川づくり検討会	いきいきプラザ都留
10/20	山梨県教育委員会	盲学校地域連携協議会(会長)	山梨県立盲学校
10/21	山梨県P T A連絡協議会	子どもの発達と子育て	都留文科大学
10/24	山梨県教育委員会	やまびこ養護学校地域連携協議会(会長)	やまびこ養護学校
10/25	山梨県教育委員会	学力向上と学級集団	山梨県教育委員会
10/26	富士・東部教育事務所	事例研究	富士・東部教育事務所
10/27	大月市立畠倉小学校	教職員・保護者・児童対象出前授業	大月市立畠倉小学校
10/31	山梨県教育委員会	LD等専門家チーム事例研修会講師	山梨県教育センター
11/ 1	山梨県立富士河口湖高校	生徒指導について	山梨県立富士河口湖高校

派遣日	依頼者等	依頼内容	派遣場所
11/ 2	甲斐市立玉幡中学校	問題行動のある生徒の指導・学校での取り組みについて	甲斐市立玉幡中学校
11/10	山梨県立身延高等学校	模擬授業（進路学習）	山梨県立身延高等学校
11/14	子育て支援グループTwosTep	先輩ママ学習会（講義）	山梨県生涯学習推進センター
11/16	山梨県教職員組合	児童生徒理解と対応	うぐいすホール
11/18	山梨県高等学校PTA連合会	いじめ問題等	山梨県高等学校PTA連合会
11/24	山梨県立富士河口湖高校	生徒理解と対応+保護者・教師同時面接	山梨県立富士河口湖高校
11/29	山梨県教育委員会社会教育課	山梨県地域づくり支援運営協議会指導者研修会（会長）	山梨県庁
12/ 1	甲斐市生徒指導ネットワーク会議	学校サポートの方法、地域生徒指導ネットワークの構築	甲斐市双葉公民館
12/ 7	北杜市立長坂中学校	学級集団アセスメントと対応	北杜市立長坂中学校
12/13	南都留教育相談ネットワーク会議	地域教育相談について	南都留教育相談ネットワーク会議
12/15	山梨県立桂高等学校	学校評議員会	山梨県立桂高等学校
12/18	山梨県教育委員会	東部地区LD等専門家チーム（会長）	富士北麓・東部合同庁舎
1/16	都留市教育委員会生涯学習課	都留市子ども協育連絡協議会	都留市役所
1/16	甲府市立湯田小学校	学級集団アセスメントと対応	甲府市立湯田小学校
1/18	富士吉田市教育研修所	児童生徒理解と学級経営	山梨県環境科学研究所
1/26	甲府市立石田小学校	学級集団アセスメントと対応	甲府市立石田小学校
1/26	甲府市教育委員会	学校サポートの方法、地域生徒指導ネットワークの構築	甲府市教育委員会
2/ 2	山梨県教育委員会	盲学校地域連携協議会（会長）	山梨県立盲学校
2/ 6	山梨県教育委員会	東部地区LD等専門家チーム（会長）	富士北麓・東部合同庁舎
2/13	山梨県教育委員会	やまびこ養護学校地域連携協議会（会長）	やまびこ養護学校
2/13	山梨県教育委員会社会教育課	山梨県地域づくり支援運営協議会（会長）	山梨県庁
2/20	富士吉田市立吉田中学校	児童生徒理解と対応	富士吉田市立吉田中学校
2/21	峡北教育研究協議会	学力向上と学級集団	峡北教育研究協議会
2/23	市川三郷町立市川中学校	学力向上と学級集団分析	市川三郷町立市川中学校
2/23	山梨県立桂高等学校	学校評議員会	山梨県立桂高等学校
3/ 2	都留市教育委員会	SAT運営委員会（会長）	都留文科大学
3/16	南都留教育相談ネットワーク会議	地域教育相談について	南都留教育相談ネットワーク会議

（文責・西本勝美）

V. 地域交流プロジェクト

V-1. 障害を持つと持たないとに関わらず、人が大事にされる地域づくりとは —障害者就労支援を中心に—

メンバー：森博俊（代表）・田中夏子・平林祐子

1. プロジェクトの目的と経過

（1）目的

障害者を持った人が地域で暮らしていくための不可欠の要件としての、就労環境の

改善にむけた実践的な研究・学習の展開を目的とする。障害を持つ当事者及びその家族、支援者、さらに事業者を含むネットワークの形成によって、意思疎通を深め、狭義の福祉的就労にとどまらない働き方を可

能とする実験的取り組みを行う。また、そのプロセスに学生の参加を促すことによって、理論的にも、経験的にも「共生」に対する理解を深める機会を創出する。

(2) 経過

2005年度、本部門では、日本各地における「就労支援」をめぐる情報収集と、都留におけるニーズ把握を行った。また、大学としてこうしたニーズにどう関与できるのかもあわせて探った。その結果、以下、三点の取り組みが行われた。

- ①都留市関係者による月例会開催。とりわけ一月以降は、障害者自立支援法、発達障害支援法、ジョブコーチの仕組み等、制度的な枠組を中心に講師を招いての学習会を行ってきた。
- ②ネットワークづくり。上記のようなリサーチと併行して、市内の関係者とのネットワーク形成に努めた。その結果、2005年11月「地域で、障害を持つ人たちの働く場を創るためにのネットワーク」が結成された。構成メンバーは、授産施設の運営責任者、軽度発達障害の親の会のメンバー、都留市社会福祉協議会、経営コンサルタント、そして都留文科大学のスタッフである。
- ③2005年度末段階での課題確認。上記ネットワークでは、当面、中心となっている授産施設「みとおし」の「機関ジョブコーチ」の認定獲得を目標に、地域社会に、障害を持った人の仕事体験実習の場を広げていくこととした。そのため、地元商店街に働きかけをし、障害を持った人が参加できる仕事分野を開拓すべく、学生も交えての調査活動が必要とされていることが確認された。

2. 2006年度の活動報告

2006年度は、これまでの経過を踏まえ、第一に学習活動及びネットワークづくりの拡充、第二に学生参加の機会創出が行われた。

(1) 障害を持った人々の就労支援等に関わる学習活動、ネットワークづくりの拡充

「地域で、障害を持つ人たちの働く場を創るためにのネットワーク」による定例学習会を拡充した。

①支援機関、地域の福祉コーディネーター、親の会、都留文科大学関係者等により、2005年末に結成されたネットワークでの学習会活動を継続した。具体的には、月例の学習会を開催である。毎月第三木曜日夜に開催される通常の学習会は、メンバー相互で、障がい者の就労支援に関する制度関連の情報の持ち寄りとその共有が活動の中心である。

②2006年12月14日には、東部圏域障害児(者)地域療育等支援事業との共催で、市内の関係者に呼びかけ、講演会を企画、開催した(講師は、就労・生活支援センター 陽だまり 駒井康氏)。講演内容は、1) 就労・雇用ワーカーの仕事の内容、2) 就労制度(ジョブコーチ、トライアル雇用制度など)について、3) 県内の雇用情報、4) 就労支援の具体的な内容(特に職場開拓の具体的な方法)、5) 事例紹介、6) 施設職員や学生ボランティアができること等。出席者は20名だった(施設関係者、親の会、養護学校教諭、就労支援にあたっているボランティア学生等)。

③2007年1月には、上記講演会に参加いただいた養護学校教諭から、養護学校における就労教育と、卒業後の就労状況についてレクチャーをいただいた。

(2) 授産施設における学生ボランティアの育成・支援

①自立支援法の制定にともない、授産施設等、就労に関わる支援機関において2006年10月から、通常の就労学習とは別に、レクリエーション活動を月二回実施することが必要となった。このうち月一回のレクリエーション活動について、本学の学生有志が企画、運営に関わる動きができ、平林先生が相談役となって、11月以

降、5月まで、六回にわたってレクリエーション活動を実施した（通称「土曜活動」）。午前中は調理、午後はゲームといったスケジュールで、毎回、担当の学生二名を定め、施設側とも月一回から二回の打ち合わせを持って企画段階から参加をしている（活動当日には、学生3名～6名、教員1～2名が参加）。施設側の評価は高く、月一回でも、障害を持って働くメンバーにとっては日常の顔ぶれとは異なる人間関係を、定期的に深めていくことができる点で、継続する意義が大きいと考えられる。（学生の感想と授産施設職員の意見は、地域交流研究通信第11号参照）

②「地域社会における共生をさぐる」といった学習テーマのもと、地域社会論ゼミでは、都留市内の施設見学および夏期のフィールドワークにて障害を持った人々の仕事起こしの実践を見学し、関係者からレクチャーを受けるなどして、学生への働きかけを行った。この結果、一名の学生が日常的に地元の授産施設の就労支援ボランティアに入ることとなった。授産施設側では、経済的に安定就労とはいえないため、外部に研修の場を広げ、「一般就労」の可能性を広げていきたいとの意向を持っているが、そのためには、施設職員が外に出て、地域に対して積極的な働きかけをしていくことが求められている。しかし職員数がぎりぎりの中で、そうした余裕がない中、部分的であれ学生が就労支援を担うことができれば、施設職員による外部発信の機会が増えるとのことで、本事業も一定の必要性が認められる。

③スポットでの販売拡大やイベントへの参加協力についても、事前学習ビデオの観聴も含め、学生への働きかけを行った（都留市ボランティア祭りにおけるうどんづくりの準備、販売活動の援助など）。参加した学生（二年生5名）の感想の中には、「当初はお手伝いという気持ちで入ったが、販売中は、メンバーと自分たちと、何か一緒になって働いているという感覚

になった」というものがあり、「支援する者－支援される者」という関係ではない形での関わりが成立している点で、意義が認められる。この経験を受けて、定期的な、学内での販売促進活動を、学生と、施設で働く当事者メンバーとが共同して行う機会を作ることとした（大学事務局から問題ないと回答があり、今後は生協との協議）。

④都留市での就労支援に関わる政策提言を検討することを目的に、先進事例のケーススタディを行った。全国に先駆けて、就労を含む、障害者差別禁止条例を制定した千葉県（社会的企業研究会ら）における市民運動の活動状況の把握、横浜市の就労支援制度とその活用事例としてのワーカーズ・コレクティヴでの参与観察（W. C. o. さくらんば）、日本とイタリアにおける当事者による職場体験交流での参与観察（大阪職業リハビリテーションセンター／ボローニャCOPAPS）等を中心に、情報や実践例を収集するとともに、こうした課題に取り組む人々のネットワークへの参加を試みた。

3. 今後の活動をめぐって

本プロジェクトについて、今後必要とされる課題は以下の三点である。

（1）「共生の地域づくり」をめぐる講座の企画・開催

まず第一に、短期的には、ネットワーク関係者から、それぞれの直面する課題が提起された際、大学および地域の社会的資源を結びつけることで、その課題への対応をはかることである。たとえば、様々な局面で学生によるボランティア活動の要請があるものの、これまでのようにボランティア募集の貼り出しの仲介をしたり、個別に心当たりの学生に働きかけをする、といった手法では、対応として不十分である。先方の要請を満たせないという意味で不十分であるに留まらず、こうしたスポットでの呼びかけは、参加するボランティア側にとっ

ても動機・継続意思の形成につながらない。継続的に、また主体的に関わろうという層を増やしていくためには、中期的な視野に立った働きかけの機会の創出が必要となろう。

このことに関して現在検討していることは、三回～五回程度のボランティア学習講座の開催である。ボランティア関連で大学にコンタクトのあった都留市社会福祉協議会（ボランティアネットワーク）や地域通貨等市民活動に携わる関係者等、講座の企画段階から実施・運営に至るまで大学とともに関わってもらい、主として実践活動をしている方々からのレクチャーと簡単な体験を交えた講座を開催し、現在既に動いている学生ボランティアたちが更に意欲や知識を増すための機会とすることはもとより、新たな参加層の開拓につながればと考えている。

（2）「就労支援」をめぐるスタディーツアー 一、学習会の企画・開催

第二の課題は、就労支援ネットワークの活動として、障害者に対する理解・関心が必ずしも高いとはいえない都留地域において、各地の先進的な取り組みや考え方を紹介しながら、「共生のまちづくり」への志向を高めることである。就労支援ネットワー

クで、スタディーツアーを企画し、労働行政関係者や親の会、都留市行政、市民（企業含む）に呼びかけるとともに、各地で特徴的な就労支援を行っている団体や行政関係者に来ていただいて、第一の一般向け講座とは異なる形で、やや的を絞った連続講座の開催を検討する。

（3）「新しい働きかた」を考える回路づくり

第三は、上記の第一、第二に比して、長期的視野にたった課題である。第一の取り組みによって、日常的に「共生」が意識され、また第二の取り組みによって、「就労支援」のあり方が、必ずしも「福祉的就労」→「一般就労」という回路に限られず、むしろ「一般就労」の側にある通常の働き方のほうを相対化したり、「福祉的就労」そのものを仕事創出につなげたりといった可能性が共有されるならば、その次の段階として、障害のあるとなしとに関わらず、人々が大事にされる働き方への関心が高まるここととなろう。こうした、「働き方」の見直し意識が、若い層（学生はもとより地域の高校生）にとっての仕事に対する考え方や、キャリア教育に対する問題提起にもつながればと考えている。

（文責・田中夏子）

(付) 2006 (H18) 年度地域交流研究センター担当教員

森 博俊	初等教育学科教授	地域交流研究センター長
西本 勝美	初等教育学科教授	地域交流研究センター次長
畠 潤	社会学科教授	地域交流センター通信編集長
坂田有紀子	初等教育学科助教授	フィールド・ミュージアム部門担当
田中 孝彦	初等教育学科教授	発達援助部門担当
河村 茂雄	初等教育学科教授	地域教育相談室担当
今泉 吉晴	本学名誉教授・センター特別非常勤講師	フィールド・ミュージアム部門担当
北垣 憲仁	センター特別非常勤講師	フィールド・ミュージアム部門担当
粕谷 貴志	センター特別非常勤講師	地域教育相談室担当

2007年7月25日 発 行

編 集 者 都留文科大学地域交流研究センター

発 行 者 都留文科大学
〒402-8555 山梨県都留市田原3-8-1
電 話 0554-43-4341

印 刷 所 有限会社 印刷工トリ
〒402-0052 山梨県都留市中央2-7-24
電話 0554-43-3451
